B 行政の効果をみるためのもの

B 行政の効果をみるためのもの

門真市第6次総合計画における施策評価対象事業

分野名	まちづくりの基本目標	基本施策	事業番号	事務事業名称	担当課名（現行担当課）	掲載頁
	みんなで支え合う 子育て環境づくり	00101	001	なかよし広場運営事業	子育て支援課	69
			002	ファミリー・サポート・センター運営事業	子育て支援課	70
			003	養育支援訪問事業	子育て支援課	71
			004	地域子育て支援センター運営事業	子育て支援課	72
			005	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	73
			006	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	74
			007	就学援助事業	学校教育課	75
			008	奨学金事業	学校教育課	76
			009	地域子育て支援センター運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	77
			010	なかよし広場運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	78
			011	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	79
			012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	こども政策課	80
			013	学校・園における各種世代間交流事業	学校教育課／保育幼稚園課	81
子育て	子育て世帯への支援	00102	001	未熟児養育医療給付事業	こども政策課	82
			002	こども医療助成事業	こども政策課	83
			003	ひとり親家庭医療助成事業	こども政策課	84
			004	赤ちゃんの駅設置事業	子育て支援課	85
			005	子育て短期支援事業	子育て支援課	86
			006	家庭児童相談事業	子育て支援課	87
			007	ひとり親自立支援事業	子育て支援課	88
			008	子ども・子育てサービス利用者支援事業	保育幼稚園課	89
			009	保育所等給食費補助事業（保育所・認定こども園等）	保育幼稚園課	90
			015	母子生活支援施設入所事業	子育て支援課	91
			016	保育所等給食費補助事業（幼稚園）	保育幼稚園課	92
			017	おうち時間応援給付金給付事業（新型コロナ対策）	こども政策課	93
			018	子ども・子育てサービス利用者支援事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	94
019	産後ママ育児ババ応援給付金給付事業（新型コロナ対策）	こども政策課	95			
020	家庭児童相談事業（新型コロナ対策）	子育て支援課	96			
	就学前教育 ・保育の充実	00103	002	公立園最適化検討事業（浜町保育園の廃園に伴う対応に関する事業）	こども政策課	97
			003	民間保育所等補助事業	保育幼稚園課	98
			004	病児・病後児保育事業	保育幼稚園課	99
			005	幼児教育推進事業	保育幼稚園課	100
			006	公立幼稚園運営事業	保育幼稚園課	101
			007	公立認定こども園運営事業	保育幼稚園課	102
			008	公立保育所運営事業	保育幼稚園課	103
			014	保育士等確保事業	保育幼稚園課	104
			015	公立幼稚園運営事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	105
			016	民間保育所等補助事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	106
017	公立保育所運営事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	107			
018	公立認定こども園運営事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	108			
教育	学校教育の推進	00201	001	学校安全推進事業	教育総務課	109
			002	適応指導教室等運営事業	学校教育課	110
			003	スクールアドバイザー配置事業	学校教育課	111
			004	教職員研修事業	学校教育課	112
			005	一貫教育推進プラン実施事業	学校教育課	113
			006	情報教育推進事業	学校教育課	114
			007	学力調査推進事業	学校教育課	115
			008	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業	学校教育課	116
			009	特別支援教育推進・看護師配置事業	学校教育課	117
			010	「まなび舎Y o u t h」事業	学校教育課	118
			011	「まなび舎K i d s」事業	生涯学習課	119
			012	「かどま土曜自学自習室サタスタ」事業	学校教育課	120
			013	中学生放課後学習支援K a d o m a 塾事業	学校教育課	121
			014	学校図書館司書配置事業	学校教育課	122
			015	研究指定校・教育課程研究活動事業	学校教育課	123
			016	英語指導員配置事業	学校教育課	124

分野名	まちづくりの基本目標	基本施策	事業番号	事務事業名称	担当課名(現行担当課)	掲載頁
教育	学校教育の推進	00201	018	教職員研修事業(新型コロナ対策)	学校教育課	125
			020	教育課程事業	学校教育課	126
			021	第2期教育振興基本計画策定事業	教育企画課	127
			022	児童生徒学習支援事業(新型コロナ対策)	学校教育課	128
			023	中学生放課後学習支援Kadoma塾事業(新型コロナ対策)	学校教育課	129
			024	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業(新型コロナ対策)	学校教育課	130
			025	英語指導員配置事業(新型コロナ対策)	学校教育課	131
			026	特別支援教育推進・看護師配置事業(新型コロナ対策)	学校教育課	132
			027	適応指導教室等運営事業(新型コロナ対策)	学校教育課	133
			028	教育課程事業(新型コロナ対策)	学校教育課	134
	031	学力向上事業(新型コロナ対策)	学校教育課	135		
	児童・生徒の健全育成	00202	001	子どもの貧困対策事業	こども政策課	136
			002	子ども悩み相談サポート事業	学校教育課	137
			003	学校保健事業(新型コロナ対策)	教育総務課	138
			004	学校保健事業	教育総務課	139
			005	子どもの安全見守り事業	教育総務課	140
			006	青少年社会環境整備事業	生涯学習課	141
			007	成人祭事業	生涯学習課	142
			009	めざせ世界へはばたけ事業	学校教育課	143
			010	成人祭事業(新型コロナ対策)	生涯学習課	144
			011	食に関する学習実施事業	学校教育課	145
	012	子ども悩み相談サポート事業(新型コロナ対策)	学校教育課	146		
	学校施設と教育環境の充実	00203	001	学校適正配置推進事業	教育企画課	147
			002	小学校施設整備事業	教育総務課	148
			003	中学校施設整備事業	教育総務課	149
			004	教育のICT環境整備事業	教育企画課	150
			005	学校施設営繕事業	教育総務課	151
			006	学校災害給付事業	教育総務課	152
			007	給食運営事業	教育総務課	153
			008	給食調理事業	教育総務課	154
			012	水泳授業民間活力導入検討事業	教育企画課	155
			013	GIGAスクール構想推進事業	教育企画課/学校教育課	156
	014	小学校運動場芝生化事業	教育総務課	157		
015	学校施設営繕事業(新型コロナ対策)	教育総務課	158			
018	プログラミング教育促進事業	学校教育課	159			
020	給食運営事業(新型コロナ対策)	教育総務課	160			
健康管理	生涯を通じた健康づくりと病気の予防対策	00301	001	保健福祉センター運営事業	健康増進課	161
			002	失語症リハビリテーション事業	健康増進課	162
			003	健診・各種がん検診等事業	健康増進課	163
			004	衛生関係事業	健康増進課	164
			005	健康教室・相談事業	健康増進課	165
			006	予防接種事業	健康増進課	166
			007	感染症等予防対策関連事業	健康増進課	167
			008	保健福祉センター運営事業(新型コロナ対策)	健康増進課	168
			009	新型コロナウイルス感染症対策強化事業(新型コロナ対策)	健康増進課	169
			010	予防接種事業(新型コロナ対策)	健康増進課	170
	母子保健の充実	00302	001	ごんには赤ちゃん事業	健康増進課	171
			002	妊婦健康診査公費負担事業	健康増進課	172
			003	乳幼児健康診査事業	健康増進課	173
			004	育児サポートセンター・門真親子教室事業	健康増進課	174
			005	妊娠・出産包括支援事業	健康増進課	175
006			妊娠・出産包括支援事業(新型コロナ対策)	健康増進課	176	
007			乳幼児健康診査事業(新型コロナ対策)	健康増進課	177	
008			ごんには赤ちゃん事業(新型コロナ対策)	健康増進課	178	
健康保険制度の適正な運営	00303	001	特定保健指導事業	健康保険課	179	
		002	特定健診事業	健康保険課	180	
		003	国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業	健康保険課	181	
		004	後期高齢者医療事業	健康保険課	182	
		005	健康保険管理事業	健康保険課	183	

分野名	まちづくりの基本目標	基本施策	事業番号	事務事業名称	担当課名(現行担当課)	掲載頁		
福祉	地域福祉の推進	00401	001	社会福祉協議会補助事業	福祉政策課	186		
			002	民生委員児童委員協議会活動助成事業	福祉政策課	187		
			003	小地域ネットワーク活動推進事業	福祉政策課	188		
			004	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	福祉政策課	189		
			005	市民後見推進事業	福祉政策課	190		
			006	自殺防止対策事業	福祉政策課	191		
			008	地域福祉計画進行管理事業	福祉政策課	192		
			009	地域福祉計画策定事業	福祉政策課	193		
			高齢者への支援	00402	001	老人福祉センター等運営管理事業	高齢福祉課	194
	002	高齢者虐待防止事業			高齢福祉課	195		
	003	高齢者日常生活用具給付事業			高齢福祉課	196		
	004	高齢者福祉電話貸与・補助事業			高齢福祉課	197		
	005	緊急通報装置貸与事業			高齢福祉課	198		
	006	シルバーハウジング生活援助員派遣事業			高齢福祉課	199		
	007	街かどデイハウス運営事業			高齢福祉課	200		
	008	終活支援事業			高齢福祉課	201		
	009	高齢者の見守りネットワーク事業			高齢福祉課	202		
	010	介護保険サービス実施事業			高齢福祉課	203		
	011	老人クラブ連合会補助事業			高齢福祉課	204		
	012	高齢者の健康づくり推進事業			高齢福祉課	205		
	014	長寿祝金贈与事業			高齢福祉課	206		
	016	老人保護措置事業			高齢福祉課	207		
	017	成年後見申立支援事業			高齢福祉課	208		
	018	老人福祉センター等運営管理事業(新型コロナ対策)			高齢福祉課	209		
	019	高齢者検査事業(新型コロナ対策)			高齢福祉課	210		
	障がい児(者)等への支援	00403			001	障がい者(児) 歯科診療事業	健康増進課	211
					002	障がい者福祉センター運営事業	障がい福祉課	212
			003	重度障がい者医療費助成事業	障がい福祉課	213		
			004	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	障がい福祉課	214		
			005	難聴児特別補聴器購入費助成事業	障がい福祉課	215		
			006	障がい者虐待防止事業	障がい福祉課	216		
			007	障がい者基幹相談支援センター運営事業	障がい福祉課	217		
			008	重度障がい者等住宅改造成事業	障がい福祉課	218		
			009	地域生活支援事業	障がい福祉課	219		
			010	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業	障がい福祉課	220		
			012	こども発達支援センター運営事業	こども発達支援センター	221		
			014	障がい者計画策定事業	障がい福祉課	222		
			015	障がい者ケースワーク事業	障がい福祉課	223		
			019	障がい者等支援給付事業	障がい福祉課	224		
			020	高齢者保健福祉計画策定事業	高齢福祉課	225		
			021	障がい者地域協議会運営事業	障がい福祉課	226		
			022	老人医療助成事業	障がい福祉課	227		
	023	こども発達支援センター運営事業(新型コロナ対策)	こども発達支援センター	228				
	025	障がい者福祉センター運営事業(新型コロナ対策)	障がい福祉課	229				
	026	遠隔手話通訳サービス(新型コロナ対策)	障がい福祉課	230				
生活保障と自立支援	00404	001	生活困窮者自立支援事業	福祉政策課	231			
		002	生活保護受給者権利擁護支援事業	福祉政策課	232			
		003	適正化推進事業	保護課	233			
		004	就労支援等事業	保護課	234			
		005	子どもの健全育成事業	保護課	235			
		006	健康管理支援事業	保護課	236			
		008	扶養義務調査充実事業	保護課	237			
		009	債権管理適正化事業	保護課	238			
		010	診療報酬明細書点検等充実事業	保護課	239			
		011	面接相談事業	保護課	240			
		012	居宅介護支援計画点検強化事業	保護課	241			
		014	年金調査事業	保護課	242			
		015	生活保護給付事業(面接相談業務の拡充)	保護課	243			

分野名	まちづくりの基本目標	基本施策	事業番号	事務事業名称	担当課名(現行担当課)	掲載頁		
まちづくり	まちの顔づくり	00501	001	門真南駅周辺地区整備事業	都市政策課	244		
			002	泉町・松葉北地区整備事業	地域整備課	245		
			003	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業	地域整備課	246		
			004	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業	地域整備課	247		
			005	延焼遮断帯整備促進事業	地域整備課	248		
			006	北部地区優先主要生活道路整備事業	地域整備課	249		
			007	北島東第2地区土地区画整理事業	地域整備課	250		
			009	住宅市街地総合整備事業に関する事務	地域整備課	251		
			010	都市計画に関する進行管理事業	都市政策課	252		
			快適な住まい環境の充実	00502	001	空家等対策事業	都市政策課	253
	002	市営住宅維持管理事業			都市政策課	254		
	004	建築物診断・改修補助事業			建築指導課	255		
	005	住宅・建築物アスベスト飛散防止対策事業			建築指導課	256		
	006	木造住宅等建て替え促進事業			建築指導課	257		
	007	危険家屋等対策事業			建築指導課	258		
	008	狭あい道路拡幅整備事業			建築指導課	259		
	010	府営住宅移管調整事業			都市政策課	260		
	011	市営住宅維持管理事業(新型コロナ対策)			都市政策課	261		
	憩いの場の充実	00503			001	第二京阪道路高架下利用事業	道路公園課	262
					002	緑化推進事業	道路公園課	263
			004	公園維持管理事業	道路公園課	264		
			005	公園整備事業(野里町みどり公園整備事業)	道路公園課	265		
			007	用排水路・一般下水道及び都市下水路維持管理事業	道路公園課	266		
			008	公園防犯カメラ設置事業	道路公園課	267		
			009	パークイノベーション計画策定事業	道路公園課	268		
			010	公園等環境美化推進事業(新型コロナ対策)	道路公園課	269		
			011	公園維持管理事業(新型コロナ対策)	道路公園課	270		
			公共交通の充実	00504	001	鉄道施設耐震補助事業	地域整備課	271
					002	コミュニティバス運行補助事業	地域整備課	272
	003	自転車対策事業			地域整備課	273		
	004	大阪モノレール門真市駅・(仮称)門真南駅間新駅必要性検討事業			地域整備課	274		
	005	自転車対策事業(新型コロナ対策)			地域整備課	275		
	快適な道路環境の形成	00505	001	交通安全対策事業	道路公園課	276		
002			交通安全施設整備事業	道路公園課	277			
003			道路維持管理事業	道路公園課	278			
004			道路整備事業	道路公園課	279			
005			道路管理調査等事業	道路公園課	280			
006			街路事業	道路公園課	281			
007			照明灯LED化事業	道路公園課	282			
環境	地球環境保全	00601	001	再生資源集団回収奨励金交付事業	環境政策課	283		
			003	リサイクルプラザ運営・管理事業	環境政策課	284		
			004	環境学習推進事業	環境政策課	285		
			005	地球環境保全事業	環境政策課	286		
			006	リサイクルプラザ施設運転維持管理事業	グリーンセンター施設課	287		
			007	古紙・古布リサイクル事業	グリーンセンター施設課	288		
			生活環境保全	00602	001	環境美化推進事業	環境政策課	289
	002	路上喫煙防止対策事業			環境政策課	290		
	003	公害対策・監視事業			環境政策課	291		
	004	動物愛護管理対策事業			環境政策課	292		
	005	防疫事業			環境政策課	293		
	006	古川橋駅周辺ムクドリ対策事業			道路公園課	294		
	007	環境基本計画進行管理事業			環境政策課	295		
	快適に暮らせる生活基盤の整備	00603	001	し尿処理施設運営管理事業	環境政策課	296		
			002	ごみ収集運搬事業	グリーンセンター業務課	297		
			003	グリーンセンター施設棟運転維持管理事業	グリーンセンター施設課	298		
			004	業務棟維持管理事業	グリーンセンター業務課	299		
			005	ごみの出し方等啓発事業	グリーンセンター業務課	300		
			006	不法投棄物処理事業	グリーンセンター施設課	301		
			008	水銀使用廃棄物等適正処理事業	グリーンセンター施設課	302		

分野名	まちづくりの基本目標	基本施策	事業番号	事務事業名称	担当課名(現行担当課)	掲載頁		
上下水道	上水道施設の 基盤強化	00701	001	水道管布設及び布設替事業	工務課	303		
			002	浄・配水場耐震化事業	工務課	304		
	下水道施設の 基盤強化	00702	001	公共下水道改築事業	工務課	305		
			002	公共下水道整備事業	下水道整備課	306		
			003	調節池維持管理事業	道路公園課	307		
			004	下水道総合地震対策事業	下水道整備課	308		
		005	雨水貯留浸透施設設置指導事業	道路公園課	309			
地域振興	地域の絆づくりと コミュニティの活性化	00801	001	自治基本条例推進事業	地域政策課	310		
			002	地域コミュニティ活性化事業	地域政策課	311		
			003	ふるさと門真まつり実施事業	地域政策課	312		
			004	校区体育祭補助事業	生涯学習課	313		
			005	公民協働施策に関する事務	地域政策課	314		
			007	地域コミュニティ活動促進事業(新型コロナ対策)	地域政策課	315		
	市民公益活動と 協働・共創の促進	00802	001	N P O設立支援事業	地域政策課	316		
			002	市民公益活動支援センター運営事業	地域政策課	317		
			003	市民公益活動事業補助事業	地域政策課	318		
			005	市民公益活動支援センター運営事業(新型コロナ対策)	地域政策課	319		
	安全・安心な暮らしを 支える体制づくり	00803	001	広聴事業	人権市民相談課	320		
			002	市民相談事業	人権市民相談課	321		
			003	消費者団体育成事業	産業振興課	322		
			004	消費者月間啓発事業	産業振興課	323		
			005	消費生活相談事業	産業振興課	324		
			006	中学生議会(子ども議会)事業	人権市民相談課	325		
			007	消費生活相談事業(新型コロナ対策)	産業振興課	326		
	平和と人権の尊重	00804	001	更生保護事業	人権市民相談課	327		
			002	非核平和推進事業	人権市民相談課	328		
			003	人権啓発推進事業	人権市民相談課	329		
			004	人権相談事業	人権市民相談課	330		
			005	男女共同参画社会推進事業	人権市民相談課	331		
			006	女性サポートステーション運営事業	人権市民相談課	332		
			007	人権教育推進支援事業	学校教育課	333		
			008	人権教育推進事業(府研究指定)	学校教育課	334		
			009	人権教育推進支援事業(新型コロナ対策)	学校教育課	335		
			010	女性サポートステーション運営事業(新型コロナ対策)	人権市民相談課	336		
多文化共生社会の 形成	00805	001	国際交流推進事業	魅力発信課	337			
		002	識字・日本語教室実施事業	生涯学習課	338			
産業振興	地域産業の 強化と発展	00901	001	ものづくり企業立地促進制度奨励金事業	産業振興課	339		
			002	守口門真商工会議所事業補助事業	産業振興課	340		
			003	商業振興補助事業	産業振興課	341		
			004	カドマイスターを探せ!事業	産業振興課	342		
			005	中小企業サポートセンター運営事業	産業振興課	343		
			006	ものづくりネットワーク事業	産業振興課	344		
			007	農業振興事業	産業振興課	345		
			009	工業振興対策事業	産業振興課	346		
			010	創業支援事業	産業振興課	347		
			011	休業要請支援金事業(新型コロナ対策)	産業振興課	348		
			013	かどまで P a y P a y ! 20%還元事業(新型コロナ対策)	産業振興課	349		
			014	かどま商店舗応援ステッカー交付事業(新型コロナ対策)	産業振興課	350		
			015	新しい事業活動のための I T 導入促進事業(新型コロナ対策)	産業振興課	351		
			016	W E B ツールを活用した企業の技術力拡散事業(新型コロナ対策)	産業振興課	352		
			就労支援と 雇用促進	00902	001	シルバー人材センター補助事業	産業振興課	353
					002	就労支援事業	産業振興課	354
	003	勤労対策事業			産業振興課	355		
	004	女性雇用環境整備補助事業			産業振興課	356		
	005	新型コロナ緊急正規雇用・就労促進事業(新型コロナ対策)			産業振興課	357		
	地域教育振興	地域教育環境の 充実	01001	001	南部市民センター運営事業	市民課	358	
002				学校支援地域本部事業	生涯学習課	359		
003				公民館運営事業	生涯学習課	360		
004				市立文化会館運営事業	生涯学習課	361		
005				市民プラザ運営事業	生涯学習課	362		

分野名	まちづくりの基本目標	基本施策	事業番号	事務事業名称	担当課名（現行担当課）	掲載頁			
地域教育振興	地域教育環境の充実	01001	006	（仮称）市立生涯学習複合施設建設事業	生涯学習課／図書館	363			
			007	図書館運営事業	図書館	364			
			008	図書館市民プラザ分館運営事業	図書館	365			
			009	子ども読書活動推進啓発事業	図書館	366			
			010	社会教育振興事業	生涯学習課	367			
			011	社会環境の整備事業	生涯学習課	368			
			013	生涯学習センター運営事業	生涯学習課	369			
			014	図書館運営事業（新型コロナ対策）	図書館	370			
			015	南部市民センター運営事業（新型コロナ対策）	市民課	371			
			016	電子書籍サービス導入事業（新型コロナ対策）	図書館	372			
			017	市民プラザ運営事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	373			
			018	市立文化会館運営事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	374			
			019	公民館運営事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	375			
	暮らしに息づく文化芸術の推進	01002	001	文化芸術推進事業	生涯学習課	376			
			002	市民文化会館運営事業(ルミエールホール)	生涯学習課	377			
			003	市民交流会館運営事業（中塚荘）	生涯学習課	378			
			004	文化施設予約システム運用事業	生涯学習課	379			
			005	社会教育活動促進事業	生涯学習課	380			
			007	市民文化会館運営事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	381			
			008	市民交流会館運営事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	382			
			009	デジタル技術で結ぶ地域文化資源活用事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	383			
			文化資源の活用と保存・継承	01003	001	歴史資料館運営事業	生涯学習課	384	
	市民スポーツの振興	01004	001	スポーツ推進委員育成事業	生涯学習課	385			
			002	スポーツ団体育成事業	生涯学習課	386			
			003	テニスコート・青少年運動広場運営管理事業	生涯学習課	387			
			004	市民プラザ体育館・グラウンド運営管理事業	生涯学習課	388			
			005	総合体育館運営管理事業	生涯学習課	389			
			006	東和薬品R A C T A B ドームプール補助事業	生涯学習課	390			
			007	学校体育施設開放事業	生涯学習課	391			
			008	スポーツ・レクリエーション事業	生涯学習課	392			
			009	旧第六中学校運動広場運営管理事業	生涯学習課	393			
			010	旧北小学校運動場運営管理事業	生涯学習課	394			
			011	淀川河川敷河川公園グラウンド開放事業	生涯学習課	395			
			012	スポーツ施設予約システム運用事業	生涯学習課	396			
			013	東京2020オリンピック聖火リレー事業	生涯学習課	397			
			016	テニスコート・青少年運動広場運営管理事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	398			
			017	総合体育館運営管理事業（新型コロナ対策）	生涯学習課	399			
			危機管理	危機管理と火災時対策	01101	001	防災対策事業	危機管理課	400
						003	公衆無線LAN環境整備事業	危機管理課	401
004	防災対策事業（新型コロナ対策）	危機管理課				402			
市民の危機管理意識の向上	01102	001		自主防災訓練実施事業	危機管理課	403			
		003		防犯対策事業	危機管理課	404			
消防・救急医療体制の充実	01103	001		消火栓等整備事業	危機管理課	405			
		002		消防活動事業	危機管理課	406			
		003		救急医療協議会事業	健康増進課	407			
		004		保健福祉センター診療所運営事業	健康増進課	408			
		005		救急医療情報キット配付事業	健康増進課	409			
		006		保健福祉センター診療所運営事業（新型コロナ対策）	健康増進課	410			
行政管理	効率的・効果的な行政運営	01201		001	I C T 推進事業	I C T 推進課	411		
			002	広域連携推進事業	企画課	412			
			003	行政ロイヤル配置事業	総務課	413			
			004	職員研修事業	人事課	414			
			005	受付案内サービス事業	管財統計課	415			
			006	収納管理事業	債権管理課	416			
			007	証明書コンビニ交付サービス事業	市民課	417			
			008	窓口フロアマネージャー配置事業	市民課／健康保険課	418			
			009	オリジナル届出書・記念証事業	市民課	419			
			010	南部市民サービスコーナー運営事業	市民課	420			
			012	保育料収納事業	保育幼稚園課	421			

分野名	まちづくりの基本目標	基本施策	事業番号	事務事業名称	担当課名（現行担当課）	掲載頁
行政管理	効率的・効果的な 行政運営	01201	013	図書館相互利用事業	図書館	422
			014	住基ネット公的個人認証サービス事業	市民課	423
			015	通知カード・個人番号カード関連事務	市民課	424
			016	電子入札システム運用事業	総務課	425
			017	市税電子申告事業	課税課	426
			018	テレワーク試行事業（新型コロナ対策）	人事課	427
			019	I C T 推進事業（新型コロナ対策）	I C T 推進課	428
			020	収納管理事業（新型コロナ対策）	債権管理課	429
	広報・情報発信の 充実	01202	001	情報発信事業	魅力発信課	430
			002	広報板設置事業	魅力発信課	431
			003	情報公開推進事業	総務課	432
	シティプロモーション による定住促進	01203	001	ふるさと納税推進事業	魅力発信課	433
			002	シティプロモーション推進事業	魅力発信課	434
	公共施設の 適正管理	01204	001	公共施設マネジメント推進事業	企画課	435
			002	公共施設等総合管理事業	企画課	436
			003	市役所庁舎等整備事業	管財統計課	437
			004	エリアリノベーション推進事業	都市政策課	438
			005	指定管理施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止策支援事業	企画課／指定管理施設所管課	439

事業名	なかよし広場運営事業		担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	0	1																																																																																																																																																											
					事業開始年度	平成19年度																																																																																																																																																																			
事業概要	地域での子育てを支援するため、市民プラザに地域子育て支援拠点施設としてなかよし広場を開設し、子育て中の親子が気軽に集える場や情報を提供するともに子育て相談、イベントを行う。																																																																																																																																																																								
事業目的	家庭において子育ての不安や悩みを相談できずに一人で抱え込むことのないように、子育て中の親子が気軽に集い、お互いに交流することで精神的に安定し、育児不安を解消する機会を提供するため。																																																																																																																																																																								
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																																																																																																																																																						
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・平日の9時30分から17時の間、親子が自由に来場し、遊具を使用して遊ぶことができる広場を提供 ・子育て相談・子育て関連情報の提供 ・なかよし広場や公私立保育所等の保育士及び地域のサークル等多様な人材を活用し、利用者のニーズを踏まえた内容となるよう精査のうえ、利用者間の交流促進を目的とした育児プログラムを実施 																																																																																																																																																																						
執行状況及び事業成果	実施日 月曜日～金曜日（祝日を除く。） 午前9時30分～午後5時 実施場所 市民プラザ1階 なかよし広場 対象 市内在住の原則0歳児～3歳児と保護者																																																																																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">月</th> <th rowspan="2">大人</th> <th rowspan="2">0歳児</th> <th rowspan="2">1歳児</th> <th rowspan="2">2歳児</th> <th rowspan="2">3歳児</th> <th rowspan="2">4歳児以上</th> <th colspan="2">(人)</th> <th colspan="2">(件)</th> </tr> <tr> <th>延べ利用者数</th> <th>延べ親子件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>5月</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>6月</td><td>8</td><td>7</td><td>0</td><td>4</td><td>1</td><td>0</td><td>20</td><td>7</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>7月</td><td>17</td><td>7</td><td>7</td><td>5</td><td>2</td><td>1</td><td>39</td><td>17</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>8月</td><td>60</td><td>22</td><td>25</td><td>19</td><td>7</td><td>6</td><td>139</td><td>57</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>9月</td><td>47</td><td>17</td><td>24</td><td>9</td><td>5</td><td>2</td><td>104</td><td>44</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>10月</td><td>50</td><td>16</td><td>33</td><td>7</td><td>7</td><td>0</td><td>113</td><td>49</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>11月</td><td>58</td><td>20</td><td>38</td><td>5</td><td>9</td><td>0</td><td>130</td><td>58</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>12月</td><td>7</td><td>2</td><td>6</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td><td>17</td><td>7</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>1月</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2月</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3月</td><td>71</td><td>12</td><td>55</td><td>3</td><td>15</td><td>6</td><td>162</td><td>71</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>318</td><td>103</td><td>188</td><td>53</td><td>47</td><td>15</td><td>724</td><td>310</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症対策として、広場の開室中は、「3部交代制・定員各10組」の人数制限を行った。 なお、緊急事態宣言及びレッドステージによる広場の閉室やプログラムの中止に伴い、プログラムの実施回数と広場利用者数が減少した。</p>														月	大人	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児以上	(人)		(件)		延べ利用者数	延べ親子件数	4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6月	8	7	0	4	1	0	20	7			7月	17	7	7	5	2	1	39	17			8月	60	22	25	19	7	6	139	57			9月	47	17	24	9	5	2	104	44			10月	50	16	33	7	7	0	113	49			11月	58	20	38	5	9	0	130	58			12月	7	2	6	1	1	0	17	7			1月	0	0	0	0	0	0	0	0			2月	0	0	0	0	0	0	0	0			3月	71	12	55	3	15	6	162	71			計	318	103	188	53	47	15	724	310	
月	大人	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児以上	(人)		(件)																																																																																																																																																																
							延べ利用者数	延べ親子件数																																																																																																																																																																	
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																															
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																															
6月	8	7	0	4	1	0	20	7																																																																																																																																																																	
7月	17	7	7	5	2	1	39	17																																																																																																																																																																	
8月	60	22	25	19	7	6	139	57																																																																																																																																																																	
9月	47	17	24	9	5	2	104	44																																																																																																																																																																	
10月	50	16	33	7	7	0	113	49																																																																																																																																																																	
11月	58	20	38	5	9	0	130	58																																																																																																																																																																	
12月	7	2	6	1	1	0	17	7																																																																																																																																																																	
1月	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																	
2月	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																	
3月	71	12	55	3	15	6	162	71																																																																																																																																																																	
計	318	103	188	53	47	15	724	310																																																																																																																																																																	
活動指標	指標名	育児プログラムの実施回数 /なかよし広場利用者数				成果指標	指標名	—																																																																																																																																																																	
	令和2年度目標値	135回/8,338人					令和2年度目標値	—																																																																																																																																																																	
	令和2年度実績値	38回/724人					令和2年度実績値	—																																																																																																																																																																	
事業費(円)	款	民生費				事業に係る 決算額	4,249,242円																																																																																																																																																																		
	項	児童福祉費																																																																																																																																																																							
	目	児童福祉総務費																																																																																																																																																																							
	財源内訳	一般財源		特定財源																																																																																																																																																																					
	決算額	1,417,242		国庫支出金	1,416,000	府支出金	1,416,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0																																																																																																																																																												

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業		担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	0	2
					事業開始年度	平成15年度								
事業概要	子育ての援助を行う人（協会員）が援助を必要とする人（依頼会員）を支える有償ボランティア活動の拠点となるファミリー・サポート・センターの運営を行う。													
事業目的	育児の援助を会員同士が相互に行うことにより、地域における子育て環境の充実に図り、保護者の仕事と家庭の両立及び子どもの健やかな育成を支援するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> センターの活動内容や講習会の実施について、説明会の開催、案内チラシの配布、市HPや広報への掲載などにより、会員を募集 利用にかかる入会説明や、講習会（協会員のみ）の受講後に会員として登録 会員のニーズに基づき、援助活動の調整等の支援を行い、会員同士での預かり等の援助の実施 											
執行状況及び事業成果	会員数（令和3年3月末現在）（人）													
	依頼会員		協会員		両方会員		合計							
	324		117		12		453							
	活動内容（件）													
	活動内容												件数	
	保育所・幼稚園登園・小学校登校前の預かり												66	
	保育所・幼稚園・小学校への送り												77	
	保育所・幼稚園・放課後児童クラブへの迎え												3	
	保育所・幼稚園・小学校の帰宅後、放課後児童クラブ終了後の預かり												0	
	子どもの習い事等の援助												3	
保育所・学校等休みの時の援助												0		
保護者の短期間・臨時的就労の場合の援助												0		
保護者等の就労の場合の援助												30		
保護者等の求職活動中の援助												0		
保護者等の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助												0		
保護者の外出の場合の援助												1		
保護者の病気、その他急用の場合の援助												0		
計												180		
活動指標	指標名	会員数（協力・依頼・両方）/年間延べ利用者数				指標名	—							
	令和2年度目標値	484人/522人				成果指標	令和2年度目標値							
	令和2年度実績値	453人/180人				成果指標	令和2年度実績値							
事業費（円）	款	民生費				事業に係る決算額	4,138,246円							
	項	児童福祉費												
	目	児童福祉総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他						
決算額	2,272,246		933,000	933,000	0	0	0							

事業名	養育支援訪問事業		担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	0	3																																																												
					事業開始年度	平成19年度																																																																				
事業概要	養育支援が特に必要と判断された家庭に対して、養育支援訪問員がその居宅を訪問し、養育に関する助言・指導を行う。																																																																									
事業目的	養育支援が特に必要と判断した家庭に対して、養育に関する助言・指導を行い、適切な養育環境を確保し、子どもの健やかな育成を支援するため。																																																																									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																																																							
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護事業所による家事・育児支援などの養育に関する助言・指導 ・シルバー人材センターによる家事支援 																																																																							
執行状況及び事業成果	<p>養育支援訪問員派遣実績</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">(件)</td> <td colspan="2">(回)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>実家庭数</td> <td>派遣延べ回数</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">(内、不在 5回)</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>149</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> <p>(回)</p> <table border="1"> <tr> <td>支援内容</td> <td>支援者</td> <td>延べ回数</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td>育児・家事援助</td> <td>ヘルパー等</td> <td>144</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td>専門的相談支援</td> <td>保健師・社会福祉士・心理士等</td> <td>144</td> <td colspan="11"></td> </tr> </table> <p>門真市においてヘルパー派遣の実績のある事業所が、ヘルパーを派遣し、育児・家事援助の支援を実施。また、ハイリスク妊産婦を対象とする産前産後のシルバー人材センターによる支援を実施している。 専門的相談支援は、保健師・臨床心理士等の専門職が、育児に関する相談に応じ、助言等を行い、養育状況の改善、育児負担の軽減、また、妊産婦への支援を実施することで子どもの健やかな成長の支援を行った。</p>														(件)		(回)				実家庭数	派遣延べ回数			(内、不在 5回)		8	149					支援内容	支援者	延べ回数												育児・家事援助	ヘルパー等	144												専門的相談支援	保健師・社会福祉士・心理士等	144											
	(件)		(回)																																																																							
実家庭数	派遣延べ回数			(内、不在 5回)																																																																						
8	149																																																																									
支援内容	支援者	延べ回数																																																																								
育児・家事援助	ヘルパー等	144																																																																								
専門的相談支援	保健師・社会福祉士・心理士等	144																																																																								
活動指標	指標名	養育支援訪問回数			成果指標	指標名	—																																																																			
	令和2年度目標値	9人				令和2年度目標値	—																																																																			
	令和2年度実績値	8人				令和2年度実績値	—																																																																			
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	376,000円																																																																				
	項	児童福祉費																																																																								
	目	児童福祉総務費																																																																								
	財源内訳	一般財源		特定財源																																																																						
	決算額	126,000	国庫支出金	125,000	府支出金	125,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0																																																														

事業名	地域子育て支援センター運営事業		担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	0	4
					事業開始年度	令和元年度								
事業概要	本市北部地域の子育て環境の充実を図るため、平成31年4月、門真市保健福祉センターに地域子育て支援センターを開設した。子育て中の親子が気軽に集い、交流できる場を提供し、子育て相談や個々のニーズに基づいた子育て支援に関する情報の提供などを行う。													
事業目的	子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて相談できる場を整備するとともに、遊び方のアドバイスや子育て支援に関する情報提供などを通じて、親子の交流を図り、家庭や地域等での孤立化を防ぐなど育児負担の軽減を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターで把握した情報を踏まえ、実施事業への反映の働きかけ ・スタッフのコーディネート力の向上を目的とした研修会の実施 ・遊び場における環境面での改善 											
執行状況及び事業成果	<p>○利用件数（延べ）</p> <p>地域子育て支援拠点事業（ひよこる〜む） 1,614件</p> <p>利用者支援事業（基本型） 83件</p> <p>※新型コロナウイルス感染症対策として、遊びの広場の開室中は、定員10組の人数制限を行った。 なお、緊急事態宣言及びレッドステージによる閉室やプログラムの中止に伴い、利用件数および相談件数が減少した。</p> <p>○研修実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修の利用者支援事業（基本型）専門研修の受講義務付けと研修機会の確保 ・市主催の研修会の実施（年4回） ・大阪府及びその他機関が実施する研修会等の情報提供 <p>○環境改善等の状況</p> <p>オンラインによる交流が可能となるよう、インターネット環境の改善を図った。</p>													
活動指標	指標名	地域子育て支援センター ひよこる〜むの延べ利用件数			成果指標	指標名	—							
	令和2年度 目標値	4,000件				令和2年度 目標値	—							
	令和2年度 実績値	1,697件				令和2年度 実績値	—							
事業費 (円)	款	民生費			事業に係る 決算額	12,983,000 円								
	項	児童福祉費												
	目	児童福祉総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	4,327,000	4,328,000	4,328,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0				

事業名	放課後児童クラブ運営事業		担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	0	5																																															
					事業開始年度	平成17年度																																																							
事業概要	放課後における児童の健全育成を図るため、全小学校において放課後児童クラブの運営を行う。また、児童クラブの運営は、市内の社会福祉法人及び学校法人に委託して実施する。																																																												
事業目的	児童に対し、適切な遊びと生活の場を与えるとともに、異年齢の児童の交流・集団活動を推進し、放課後における児童の健全育成を図るため。																																																												
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																																										
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 放課後の安全で健やかな活動場所として、市内の全小学校において放課後児童クラブの開設 児童の創造性・自主性及び協調性を育むための異年齢間交流 翌年度の契約最終年度に向け課題の抽出 																																																										
執行状況及び事業成果	実施日 月曜日～土曜日（令和2年4月1日～令和3年3月31日） 対象者 市内在住の小学校1年生～6年生 開設校及び入会児童数・延長利用児童数（令和2年4月1日現在）																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>入会児童数</th> <th>延長利用児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>門真小学校</td><td>136</td><td>14</td></tr> <tr><td>大和田小学校</td><td>87</td><td>3</td></tr> <tr><td>二島小学校</td><td>103</td><td>9</td></tr> <tr><td>四宮小学校</td><td>124</td><td>16</td></tr> <tr><td>古川橋小学校</td><td>98</td><td>8</td></tr> <tr><td>沖小学校</td><td>103</td><td>9</td></tr> <tr><td>上野口小学校</td><td>92</td><td>6</td></tr> <tr><td>速見小学校</td><td>119</td><td>13</td></tr> <tr><td>脇田小学校</td><td>140</td><td>11</td></tr> <tr><td>北巣本小学校</td><td>60</td><td>3</td></tr> <tr><td>五月田小学校</td><td>66</td><td>9</td></tr> <tr><td>東小学校</td><td>98</td><td>8</td></tr> <tr><td>砂子小学校</td><td>75</td><td>1</td></tr> <tr><td>門真みらい小学校</td><td>234</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>1535</td><td>136</td></tr> </tbody> </table> <p>市内全小学校において、通常開設時間は午後6時まで（午後7時まで延長可能）</p>														学校名	入会児童数	延長利用児童数	門真小学校	136	14	大和田小学校	87	3	二島小学校	103	9	四宮小学校	124	16	古川橋小学校	98	8	沖小学校	103	9	上野口小学校	92	6	速見小学校	119	13	脇田小学校	140	11	北巣本小学校	60	3	五月田小学校	66	9	東小学校	98	8	砂子小学校	75	1	門真みらい小学校	234	26	計	1535
学校名	入会児童数	延長利用児童数																																																											
門真小学校	136	14																																																											
大和田小学校	87	3																																																											
二島小学校	103	9																																																											
四宮小学校	124	16																																																											
古川橋小学校	98	8																																																											
沖小学校	103	9																																																											
上野口小学校	92	6																																																											
速見小学校	119	13																																																											
脇田小学校	140	11																																																											
北巣本小学校	60	3																																																											
五月田小学校	66	9																																																											
東小学校	98	8																																																											
砂子小学校	75	1																																																											
門真みらい小学校	234	26																																																											
計	1535	136																																																											
活動指標	指標名	放課後児童クラブ入会児童数 （各年度4月1日現在）			成果指標	指標名	待機児童数 （各年度4月1日現在）																																																						
	令和2年度目標値	1,543人				令和2年度目標値	0人																																																						
	令和2年度実績値	1,535人				令和2年度実績値	0人																																																						
事業費（円）	款	民生費			事業に係る決算額	316,304,368円																																																							
	項	児童福祉費																																																											
	目	児童福祉総務費																																																											
	財源内訳	一般財源			特定財源																																																								
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄附金		市債		その他																																																			
決算額	108,868,768		72,297,000		72,297,000		0		0		62,841,600																																																		

事業名	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）		担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	0	6	
	事業開始年度				令和2年度										
事業概要	市内小学校で実施する放課後児童クラブ運営事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための消耗品、備品等の購入及び小学校の臨時休校等の期間（4月～6月）において開設時間延長契約に加え、小学校の児童や指導員等に感染者が出た場合の臨時休校等への対応のため情報共有システム（一斉連絡メール機能）の導入を行う。														
事業目的	システム導入及び感染防止対策にかかる備品等の購入・開設時間延長契約などを通じ、感染リスクを可能な限り低減し、事業を継続的に実施し児童の健全育成を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ入会中の児童の全保護者に一斉メール送信ができるよう、インターネット環境の整備及び情報共有システムの導入 ・小学校の臨時休校等の期間（4月～6月）において開設時間延長契約を放課後児童クラブ運営事業との契約 ・新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる物品等の購入 												
執行状況及び事業成果	<p>○執行状況</p> <p>感染拡大防止のために、児童クラブで使用するアルコール消毒液やハンドソープ、空気清浄器、アクリルパーテーションを購入した。小学校の臨時休校等の期間（4月～6月）において児童の受入れ時間を早めるために、開設時間延長契約を放課後児童クラブ運営事業者と締結した。</p> <p>全放課後児童クラブに対し、ノートパソコンの購入、インターネット回線の契約により、情報共有システムの導入をおこなった。また、スムーズなシステム運用に向けて、児童クラブ委託業者向けに情報共有システムの操作説明会をおこなった。</p> <p>○事業成果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための消耗品、備品等の購入などを通じ、感染リスクを可能な限り低減し、事業を継続的に実施することができた。また、小学校の臨時休校等の期間（4月～6月）においては児童の受入れ時間を早めるために、開設時間延長契約を放課後児童クラブ運営事業者と締結することで、就労等により保護者が不在となる児童の安全を確保し、児童の健全育成を図ることができた。</p> <p>保護者への連絡は電話や文書でおこない情報伝達に時間と労力を要していたが、インターネット環境を整備し、情報共有システムを導入することにより全保護者に一斉メールにて連絡事項等を送信できるようになり、タイムリーかつ効率的な情報伝達が可能となった。</p>														
活動指標	指標名	情報共有システムの導入		指標名	—										
	令和2年度目標値	14校		成果指標	令和2年度目標値	—									
	令和2年度実績値	14校		令和2年度実績値	—										
事業費（円）	款	民生費			事業に係る決算額	34,437,958円									
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他								
決算額	3,249,958	16,498,000	14,690,000	0	0	0									

事業名	就学援助事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	0	7
					事業開始年度	昭和51年								
事業概要	子どもたちが平等に学ぶ機会を得られるよう、経済的理由で就学困難な児童や生徒の保護者に対し就学援助を行う。													
事業目的	学校教育法の規定に基づき、経済的理由により就学することが困難な児童及び生徒の保護者に対して義務教育の円滑な実施に資するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・児童、生徒の在学する市立小・中学校を通して申請書の配付 ・各小中学校及び市教育委員会に申請書を提出、大阪市消費者物価指数をもとにした認定基準に基づき認定 ・9月及び翌年3月に就学援助費の支給 											
執行状況及び事業成果	【執行状況】													
				(人)										
支給項目			人数	支給額										
医療費			2	18,663										
修学旅行費			470	3,700,226										
学用品費			1,943	25,961,580										
新入学児童生徒学用品費			411	22,279,000										
給食費			1,916	79,820,344										
林間・臨海等参加費			267	984,452										
特別支援教育就学奨励費			260	8,690,101										
中学校夜間学級就学援助費			4	52,100										
計			5,273	141,506,466										
【事業成果】														
経済的に就学が困難な児童及び生徒の保護者に対して就学援助を行い、義務教育の円滑な実施に寄与した。														
活動指標	指標名	補助額		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	165,914千円			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	141,507千円			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	141,671,495円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	136,991,844	4,618,000	0	0	0	61,651								

事業名	奨学金事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	0	8
					事業開始年度	平成5年度								
事業概要	学習意欲が足りながら家庭の経済状況等で就学困難な高校生のために奨学金を支給する。													
事業目的	市内に在住し、向学心に富みながら経済的理由のため高等学校・高等専門学校等への進学が困難な者に対して、奨学金の給付を行い、教育の機会均等を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・世帯人数に応じて定められた所得基準以下の申請者を対象にレポートの提出を求め、面接を行い、奨学生を決定 ・奨学生に対しては、高校在学中の3年間、月額5,000円の給付											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>○門真市奨学生に対し、月額5,000円の給付を行った。</p> <p>1年生32人に対し 計1,920,000円</p> <p>2年生31人に対し 計1,860,000円</p> <p>3年生44人に対し 計2,540,000円</p> <p>【事業成果】</p> <p>○給付した奨学金が教科書代や教材費、行事費等に使用されており、経済的困難を持つ生徒を支援できている。 (奨学金の使用用途についてのアンケートより)</p> <p>○平成25年度より面接及び論文による選考を行い、生徒自身の将来への思いなどを確かめて、向学心に富む生徒に奨学金を給付できている。 ※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で面接は実施しなかった</p>													
活動指標	指標名	奨学金給付者数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	108人			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	107人			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	6,359,493円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	5,363,529	0	995,964	0	0	0								

事業名	地域子育て支援センター運営事業（新型コロナ対策）			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	0	9
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	地域子育て支援センターの運営において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる備品の購入等を行う。														
事業目的	感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品の購入等をするともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容										
	令和2年度	-	-	-											
執行状況及び事業成果	<p>感染症対策のための備品等を購入し、感染リスクを可能な限り軽減したうえで事業を実施した。</p> <p>○購入備品一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルコール消毒液 ・非接触型体温計 ・ペーパータオル ・ポリエチングローブ ・空気清浄機 														
活動指標	指標名	-			成果指標	指標名	-								
	令和2年度目標値	-				令和2年度目標値	-								
	令和2年度実績値	-				令和2年度実績値	-								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	328,948円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳	一般財源			特定財源										
	決算額	0	328,948	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	なかよし広場運営事業（新型コロナ対策）			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	1	0
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	なかよし広場の運営において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる備品の購入等を行う。														
事業目的	感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品の購入等をするともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	-	-												
執行状況及び事業成果	<p>感染症対策のための備品等を購入し、感染リスクを可能な限り軽減したうえで事業を実施した。</p> <p>購入備品一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルコール消毒液 ・非接触型体温計 ・ポリエチングローブ ・アクリルパーテーション ・ノートP C、プロジェクター 														
活動指標	指標名	-			成果指標	指標名	-								
	令和2年度目標値	-				令和2年度目標値	-								
	令和2年度実績値	-				令和2年度実績値	-								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	497,450円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	0	497,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナ対策）		担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	1	1
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	小学校の臨時休業等により利用したファミリー・サポート・センター事業の利用者負担軽減のため、利用料の補助及び感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費を計上する。													
事業目的	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、休業要請の対象外となっているなど、仕事を休めない保護者が安心して働くことができるように、感染症対策の徹底を図りながらファミリー・サポート・センター利用した場合の利用料を補助するとともに、備品等の購入を通じ、感染リスクを可能な限り低減し、事業を継続的に実施する。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等に伴い、ファミリー・サポート・センター事業を利用した者への利用料の補助 ・新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる物品の購入や施設の消毒、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための経費を計上する。 ・利用料の補助については、「子ども・子育て支援交付金・特例措置分」の交付対象となっている期間は実施 											
執行状況及び事業成果	<p>○執行状況</p> <p>感染症対策のための備品等を購入し、感染リスクを可能な限り軽減したうえで事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルコール消毒液 ・非接触体温計 ・アクリルパーテーション ・空気清浄機 <p>○事業成果</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、ファミリー・サポート・センターの利用が必要となり依頼があった件数は、令和2年度においては0件であった。</p>													
活動指標	指標名	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によるファミリー・サポート・センター事業の利用数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	15件			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	0件			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	172,785円								
	項	児童福祉費												
	目	児童福祉総務費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額		0	国庫支出金	172,785	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0	

事業名	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）		担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	1	2
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	企業等との公民連携で設置する子どもの居場所 子どもの居場所及び保護者の相談の場に加えて、保護者等に向けた非認知能力向上プログラムの実施や、子ども等へ企業等と連携したキャリア教育を実施する。また、子どもの未来応援ネットワーク事業と連携を行い、応援団員の交流の場所や地域の見守り拠点として活用する。													
事業目的	子どもの居場所において子どもの見守りを行い、支援を要する子どもの早期発見・支援に取り組む。併せて保護者の相談支援を行う場としても活用する。更に、非認知能力の向上プログラムやキャリア教育により子どもの貧困の連鎖を断ち切ることを目指す。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	スペース開設準備											
執行状況及び事業成果	<p>○子どもの未来応援プログラム事業委託業者選定委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 令和3年1月15日 ・選定委員（人数） 5人 ・事業者 特定非営利活動法人志塾アリススクール ・委員報酬 25,200円 <p>○子どもLOBBY改修工事（内装）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者 株式会社NTプランニング ・施工期間 令和2年12月28日から令和3年2月28日まで ・修繕料 4,840,000円 <p>○子どもLOBBY改修工事（スプリンクラー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者 株式会社エイチ・ツー・オー商業開発 ・設置費用 429,000円 													
活動指標	指標名	子どもLOBBYの設置	成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	子どもLOBBYの完成		令和2年度目標値	—									
	令和2年度実績値	子どもLOBBYの完成		令和2年度実績値	—									
事業費（円）	款	民生費		事業に係る決算額	5,294,200円									
	項	児童福祉費												
	目	児童福祉費総務費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額	5,294,200	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	学校・園における各種世代間交流事業		担当課	学校教育課 ／保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	1	-	0	1	3																		
					事業開始年度	平成22年度																										
事業概要	世代を超えた交流を深めることを目的とし、地域の高齢者との交流会や、園児・児童・生徒の交流事業を行う。																															
事業目的	世代を超えた交流により、学校園が地域との連携を密にするとともに、高齢者等の体験や蓄積された文化等を子どもたちが学ぶことができるようにするため。																															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																													
	令和2年度	①事業実施	・地域住民との交流を図るため、各校で交流行事の計画																													
執行状況 及び 事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>○各学校園における世代間交流行事</p> <table border="0"> <tr><td>1.運動会への招待</td><td>1件</td></tr> <tr><td>2.暑中見舞いでの交流</td><td>0件</td></tr> <tr><td>3.年賀状での交流</td><td>22件</td></tr> <tr><td>4.昔遊びの継承</td><td>3件</td></tr> <tr><td>5.高齢者施設交流</td><td>3件</td></tr> <tr><td>6.クラブ活動指導</td><td>0件</td></tr> <tr><td>7.平和学習</td><td>2件</td></tr> <tr><td>8.地域の人との農作業</td><td>5件</td></tr> <tr><td>9.地域の人が放課後に児童・生徒への学習会を実施</td><td>1件</td></tr> </table> <p>【事業成果】</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年通りの交流が制限される中、各学校園の創意工夫で37件もの交流を行うことができた。中でも年賀状での交流等、直接会うことができなくても交流できる内容を考え実施することができた。</p> <p>○世代を超えたこれらの交流により、各学校園が地域との連携を密にするとともに、高齢者の方々の体験や蓄積された文化・経験を子どもたちが学ぶことができた。</p> <p>○昔遊びや平和学習のゲストティーチャーとして地域の高齢者の方々を招き教えてもらうなど、各学校園において様々な形で世代を超えた交流が続いている。</p>														1.運動会への招待	1件	2.暑中見舞いでの交流	0件	3.年賀状での交流	22件	4.昔遊びの継承	3件	5.高齢者施設交流	3件	6.クラブ活動指導	0件	7.平和学習	2件	8.地域の人との農作業	5件	9.地域の人が放課後に児童・生徒への学習会を実施	1件
1.運動会への招待	1件																															
2.暑中見舞いでの交流	0件																															
3.年賀状での交流	22件																															
4.昔遊びの継承	3件																															
5.高齢者施設交流	3件																															
6.クラブ活動指導	0件																															
7.平和学習	2件																															
8.地域の人との農作業	5件																															
9.地域の人が放課後に児童・生徒への学習会を実施	1件																															
活動指標	指標名	地域住民（高齢者）との交流行事回数	成果指標	指標名	—																											
	令和2年度目標値	80回		令和2年度目標値	—																											
	令和2年度実績値	37回		令和2年度実績値	—																											
事業費 (円)	款	—			事業に係る 決算額	0円																										
	項	—																														
	目	—																														
	財源内訳	一般財源	特定財源																													
	決算額	0	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0																				

事業名	未熟児養育医療給付事業		担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	0	1
					事業開始年度	平成25年度								
事業概要	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする未熟児に対して、指定養育医療機関において養育に必要な医療の給付を行う。													
事業目的	未熟児の養育に必要な医療の給付を行うことにより、必要とする入院養育医療を容易に受け、健康の保持増進を図り、健やかに成長することを期待するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	医師が入院養育を必要と認めた門真市内に居住する未熟児が入院したときに、一旦、健康保険が適用される医療費の自己負担額を給付し、世帯の市町村民税額等に応じた徴収基準月額を、養育医療一部自己負担額として徴収（ただし、徴収金額はこども医療助成制度を併用した後の金額）											
執行状況及び事業成果	対象	医師が入院養育を必要と認めた門真市内に居住する未熟児												
	給付内容	一旦、健康保険が適用される医療費の自己負担額を給付し、世帯の市町村民税額等に応じた徴収基準月額を養育医療一部自己負担額として算定し、徴収（ただし、徴収金額はこども医療助成制度を併用した後の金額） ※養育医療給付を受けることができるのは、全国の指定医療機関に限る。												
		令和2年度助成件数：46件												
活動指標	指標名	未熟児養育医療給付件数			成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	43件				令和2年度目標値	—							
	令和2年度実績値	46件				令和2年度実績値	—							
事業費(円)	款	衛生費			事業に係る決算額	4,761,105円								
	項	保健衛生費												
	目	保健衛生総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	1,419,098	2,201,918	1,100,959	負担金・分担金・寄附金	39,130	市債	0	その他	0				

事業名	こども医療助成事業			担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	0	2
						事業開始年度	平成6年度								
事業概要	こどもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の向上を図るため、こどもの入通院に係る医療費の一部を助成する。														
事業目的	こどもの入通院に係る医療費の一部を助成することにより、必要とする医療を容易に受けることで、健康の保持増進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	門真市内に居住し、かつ住民登録のある18歳年度末までのこどもを対象に、健康保険が適用される医療費の自己負担額から、一部自己負担額を控除した額を助成												
執行状況及び事業成果	対象	健康保険に加入し、門真市内に居住し、かつ住民登録のある18歳年度末までのこども													
	給付内容	健康保険が適用される医療費の自己負担額から一部自己負担額を控除した額を助成 ※一部自己負担 1 医療機関当たり1日500円、月2日（1,000円）を限度として負担。1人当たりの負担合計額が月2,500円を超えた場合は申請に基づき超えた額を償還													
		令和2年度助成件数：138,514件													
活動指標	指標名	こども医療助成件数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	183,732件				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	138,514件				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	315,304,544円								
	項	児童福祉費													
	目	こども医療助成費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他								
決算額	253,623,613	0	61,680,931	0	0	0									

事業名	ひとり親家庭医療助成事業			担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	0	3
						事業開始年度	昭和55年度								
事業概要	ひとり親家庭の父・母・養育者及び児童に対し、生活の安定と児童の健全育成を図るため、医療費の一部を助成する。														
事業目的	ひとり親家庭に対し医療費の一部を助成することにより、必要とする医療を容易に受けることで健康の保持増進を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	児童扶養手当の支給要件に該当するひとり親家庭の児童等及びその児童を養育している父、母又は養育者の医療費の自己負担額から、一部自己負担額を控除した額を助成												
執行状況及び事業成果	対象	児童扶養手当の支給要件に該当するひとり親家庭の児童等（18歳に到達した最初の3月31日まで）及びその児童を養育している父、母又は養育者													
	給付内容	健康保険が適用される医療費の自己負担額から一部自己負担額を控除した額を助成 ※一部自己負担 1 医療機関当たり1日500円、月2日（1,000円）を限度として負担。1人当たりの負担合計額が月2,500円を超えた場合は、申請に基づき超えた額を償還 令和2年度助成件数：33,650件													
活動指標	指標名	ひとり親家庭医療助成件数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	38,045件				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	33,650件				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	94,517,944円								
	項	社会福祉費													
	目	ひとり親家庭医療助成費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	45,796,366		国庫支出金	0	府支出金	48,721,578	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	赤ちゃんの駅設置事業			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	0	4
						事業開始年度	平成22年度								
事業概要	子育て中の保護者が安心して出かけられるよう、授乳やおむつ替えができるスペースを市内の公共施設や民間施設に設置する。														
事業目的	子育て中の保護者が、外出時に授乳やおむつ替えの心配をすることなく、安心して外出することができる子育て支援環境を整備するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設のロビーや事務室等の一部を活用し、パーテーション、授乳用イス、ベビーベッド、電気ポット（調乳用）を配置し、授乳やおむつ替えができる環境を整備 民間施設は、同様の設備が整っている場合に「赤ちゃんの駅」として認定 設置箇所には目印となるよう「赤ちゃんの駅」の旗を掲げる 												
執行状況及び事業成果	赤ちゃんの駅の設置施設に対し、新型コロナウイルスにかかる感染症対策の実施状況等の調査を実施するとともに、利用者の利便性の向上のため、インターネット上から赤ちゃんの駅設置施設を検索することができるサイト「赤ちゃんの駅マップ」（大阪府が運営）に位置情報を含め掲載した。														
活動指標	指標名	新規の設置箇所数/設置箇所数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	3箇所/49箇所				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	0箇所/42箇所				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	0円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	子育て短期支援事業		担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	0	5																	
					事業開始年度	令和元年度																									
事業概要	保護者の疾病等により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、施設において一定期間、養育・保護を行うもの。																														
事業目的	保護者の疾病等により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図るため。																														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																												
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者が事業を利用しやすくするため、委託する実施箇所数を前年度より増加させる ・類似事業や他市の先進施策の研究を行い、保護者が事業を利用しやすい事業の実施方法の検討 																												
執行状況及び事業成果	<p>○ショートステイの委託施設箇所数は、新たに1施設と契約し、5箇所から6箇所に増加</p> <p>○送迎が可能な施設と契約締結することにより、利便性の向上を図った。</p>																														
	<p>ショートステイ及びトワイライトステイ利用実績 (人) (日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="2">延べ利用人数</th> <th rowspan="2">延べ利用日数</th> </tr> <tr> <th>2歳未満児</th> <th>2歳以上児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショートステイ</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>トワイライトステイ</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>														種別	延べ利用人数		延べ利用日数	2歳未満児	2歳以上児	ショートステイ	0	4	23	トワイライトステイ	0	0	0	計		
種別	延べ利用人数		延べ利用日数																												
	2歳未満児	2歳以上児																													
ショートステイ	0	4	23																												
トワイライトステイ	0	0	0																												
計			23																												
活動指標	指標名	子育て短期支援事業の委託箇所数		成果指標	指標名	—																									
	令和2年度目標値	7箇所			令和2年度目標値	—																									
	令和2年度実績値	6箇所			令和2年度実績値	—																									
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	122,527円																									
	項	児童福祉費																													
	目	児童福祉総務費																													
	財源内訳	一般財源		特定財源																											
	決算額	48,527	37,000	37,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0																					

事業名	家庭児童相談事業		担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	0	6																				
					事業開始年度	平成2年度																												
事業概要	全ての子どもが健全に育つよう様々な相談に応じた支援を家庭児童相談センターで提供し、スーパーバイザーによる指導員のスキルアップを行う。児童虐待の早期発見・早期支援のため関係機関等と連携し、通告の際には近隣住民の協力も得ながら子どもの安全確認・安全確保を行う。																																	
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の子どもに関するあらゆる問題について、家庭やその他のからの相談に応じ、多様な社会資源を活用して適切な支援を提供するため。 ・相談において虐待の可能性を考慮し危険度・緊急度の観点から子どもの安全確保に留意するため。 																																	
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																															
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳までの子どもに関する様々な相談に応じ支援 ・児童虐待通告へ対応すると共に、再発防止に向けた支援の実施 ・児童虐待の早期発見、早期支援のための取り組みの実施 ・子ども家庭総合支援拠点の運営を担い、関係機関の連携強化を図る 																															
執行状況及び事業成果	家庭児童相談センターにおける相談（実数）																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td></td> <td>1255</td> </tr> <tr> <td>(再掲) 児童虐待相談</td> <td></td> <td>1086</td> </tr> <tr> <td> 身体的虐待</td> <td></td> <td>183</td> </tr> <tr> <td> ネグレクト</td> <td></td> <td>549</td> </tr> <tr> <td> 心理的虐待</td> <td></td> <td>351</td> </tr> <tr> <td> 性的虐待</td> <td></td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>																(件)	相談件数		1255	(再掲) 児童虐待相談		1086	身体的虐待		183	ネグレクト		549	心理的虐待		351	性的虐待	
		(件)																																
相談件数		1255																																
(再掲) 児童虐待相談		1086																																
身体的虐待		183																																
ネグレクト		549																																
心理的虐待		351																																
性的虐待		3																																
要保護児童連絡調整会議 登録数																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4"></th> <th>(件)</th> </tr> <tr> <th>要保護児童</th> <th>要支援児童</th> <th>特定妊婦</th> <th>合計</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>638</td> <td>354</td> <td>59</td> <td>1051</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																		(件)	要保護児童	要支援児童	特定妊婦	合計		638	354	59	1051							
				(件)																														
要保護児童	要支援児童	特定妊婦	合計																															
638	354	59	1051																															
活動指標	指標名	児童家庭相談件数		成果指標	指標名	—																												
	令和2年度目標値	1,026件			令和2年度目標値	—																												
	令和2年度実績値	1,255件			令和2年度実績値	—																												
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	19,801,317円																												
	項	児童福祉費																																
	目	児童福祉総務費																																
	財源内訳	一般財源		特定財源																														
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他																											
決算額	9,811,877	6,779,000	3,210,440	0	0	0																												

事業名	ひとり親自立支援事業		担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	0	7																							
	事業開始年度				平成18年度																																
事業概要	ひとり親家庭等が抱えている様々な問題に対して、母子・父子自立支援員により適切な相談や助言を行うとともに就労に対する自立支援を行う。																																				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親や寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その扶養している子の福祉の増進のため。 社会、経済的に不安定な状況にあるひとり親家庭の母及び父や寡婦への就労をはじめとする各種支援による自立促進のため。 																																				
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																		
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 生活の自立にむけた様々な相談に対応する。 資格取得を支援する「ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金」「ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金」等により、ひとり親家庭の生活の自立を支援。また、必要に応じて、大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付の手続きを実施する。 																																		
執行状況及び事業成果	自立支援相談実績報告（実数）																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離婚前相談（母子）</td> <td></td> <td></td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>離婚後相談（母子）</td> <td></td> <td></td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>離婚前相談（父子）</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>離婚後相談（父子）</td> <td></td> <td></td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>																令和2年度		離婚前相談（母子）			46	離婚後相談（母子）			202	離婚前相談（父子）			1	離婚後相談（父子）			8		計	
		令和2年度																																			
離婚前相談（母子）			46																																		
離婚後相談（母子）			202																																		
離婚前相談（父子）			1																																		
離婚後相談（父子）			8																																		
	計		257																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td></td> <td></td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>																令和2年度		給付件数			10																
		令和2年度																																			
給付件数			10																																		
活動指標	指標名	高等職業訓練促進給付金給付件数		成果指標	指標名	—																															
	令和2年度目標値	8件			令和2年度目標値	—																															
	令和2年度実績値	10件			令和2年度実績値	—																															
事業費（円）	款	民生費			事業に係る決算額	15,411,116円																															
	項	児童福祉費																																			
	目	児童福祉総務費																																			
	財源内訳	一般財源	特定財源																																		
	決算額		5,521,878	国庫支出金	9,796,000	府支出金	93,238	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0																								

事業名	子ども・子育てサービス利用者支援事業		担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	0	8
					事業開始年度	平成27年度								
事業概要	子ども・子育てサービス相談員を子ども又はその保護者の身近な場所に配置することにより、就学前教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行う。													
事業目的	子ども及びその保護者、妊娠している方がその選択に基づき、多様な就学前教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことにより、安心して子を産み育てることができるまちづくりを推進する。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・就学前教育、保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じた相談・助言等をし、子ども及びその保護者、妊娠している方がその選択に基づき、多様な就学前教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように必要な支援の実施											
執行状況及び事業成果	(件)													
	【利用者支援実施状況】			窓口	電話	合計								
保育に関すること			2,693	992	3,685									
保育の利用に関する問い合わせ等			1,617	663	2,280									
保育等の支給認定利用申し込み手続き			691	18	709									
保育料に関する問い合わせ等（口座・督促・分納相談など）			175	108	283									
その他（それ以外の保育に関する問い合わせ等）			210	203	413									
子育てサービスに関すること			49	12	61									
一時預かり・認可外保育に関する問い合わせ等			27	10	37									
病児・病後児保育事業に関する問い合わせ・手続き等			17	2	19									
その他（子育てサービスに関すること）			5	0	5									
幼稚園に関すること			108	70	178									
認定こども園（1号）に関する問い合わせ等			50	18	68									
公立幼稚園に関する問い合わせ等			2	0	2									
私立幼稚園の補助金に関する手続き・問い合わせ			14	12	26									
その他幼稚園に関する問い合わせ等			42	40	82									
計			2,850	1,074	3,924									
【事業成果】			保育幼稚園課窓口子ども・子育て支援サービス相談員を配置し、市民の相談や手続きの支援等を行うことで、個々のニーズに合致した子育て支援サービスの利用を促進した。											
活動指標	指標名	実施箇所数	成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	1箇所		令和2年度目標値	—									
	令和2年度実績値	1箇所		令和2年度実績値	—									
事業費(円)	款	民生費		事業に係る決算額	3,809,783円									
	項	児童福祉費												
	目	児童福祉総務費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	1,271,783	1,269,000	1,269,000	0	0	0								

事業名	保育所等給食費補助事業（保育所・認定こども園等）		担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	0	9																																							
					事業開始年度	令和元年度																																															
事業概要	公私立保育所・認定こども園等を利用する門真市在住の2号認定児について副食費の補助を実施する。																																																				
事業目的	令和元年10月から国において2号認定児の副食費が実費徴収となったことを踏まえ、本市が国に先行して進めてきた幼児教育・保育・療育の無償化事業への影響を最小限とするため、副食費の補助を実施する。また、これによりすべての子どもに対して乳幼児期に大切に基本心身の発達や学びを確保し、市内子育て世帯の定住化につなげるとともに、市内への子育て世帯の流入を図る。																																																				
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																																		
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所、認定こども園等を利用する2号認定児（国における副食費徴収免除対象者を除く）の副食費について、月額4,500円を上限に施設に補助し、保護者の負担軽減を図る ・公立保育所、認定こども園を利用する2号認定児（国における副食費徴収免除対象者を除く）の副食費については市が負担する 																																																		
執行状況及び事業成果	<p>○対象者及び補助額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 保育所及び認定こども園を利用する3～5歳児（2号認定児）のうち、国における副食費徴収免除対象者（年収360万円未満相当世帯の子ども及び全ての世帯の第3子以降の子ども）を除く者 ・補助額 1人当たり月額4,500円上限（門真市立保育所・認定こども園については副食材料費を市が負担） <p>○各対象施設における事業費（影響額）</p>																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象施設</th> <th rowspan="2">対象施設数</th> <th colspan="2">(人)</th> <th colspan="2">(円)</th> </tr> <tr> <th>対象者数（年間延べ人数）</th> <th>事業費（影響額）</th> <th>影響</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立保育所</td> <td>2</td> <td>650</td> <td>2,925,000</td> <td>歳入減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公立認定こども園</td> <td>1</td> <td>697</td> <td>3,136,500</td> <td>歳入減</td> <td></td> </tr> <tr> <td>私立保育所</td> <td>7</td> <td>1,408</td> <td>5,057,600</td> <td>歳出増</td> <td></td> </tr> <tr> <td>私立認定こども園</td> <td>27</td> <td>7,232</td> <td>29,370,400</td> <td>歳出増</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37</td> <td>9,987</td> <td>40,489,500</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														対象施設	対象施設数	(人)		(円)		対象者数（年間延べ人数）	事業費（影響額）	影響		公立保育所	2	650	2,925,000	歳入減		公立認定こども園	1	697	3,136,500	歳入減		私立保育所	7	1,408	5,057,600	歳出増		私立認定こども園	27	7,232	29,370,400	歳出増		計	37	9,987	40,489,500	
対象施設	対象施設数	(人)		(円)																																																	
		対象者数（年間延べ人数）	事業費（影響額）	影響																																																	
公立保育所	2	650	2,925,000	歳入減																																																	
公立認定こども園	1	697	3,136,500	歳入減																																																	
私立保育所	7	1,408	5,057,600	歳出増																																																	
私立認定こども園	27	7,232	29,370,400	歳出増																																																	
計	37	9,987	40,489,500																																																		
活動指標	指標名	補助対象者数（年間延べ人数）			指標名	4月1日時点の住民基本台帳人口（0歳～5歳）																																															
	令和2年度目標値	8,964人			成果指標	令和2年度目標値	4,500人																																														
	令和2年度実績値	9,987人				令和2年度実績値	4,153人																																														
事業費（円）	款	諸収入／民生費			事業に係る決算額	40,492,955円																																															
	項	雑入／児童福祉費																																																			
	目	雑入／児童措置費																																																			
	財源内訳	一般財源			特定財源																																																
	決算額	40,492,955	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																										

事業名	母子生活支援施設入所事業			担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	1	5
						事業開始年度	—								
事業概要	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子が、その者の監護すべき児童の福祉に欠ける場合、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護しなければならないため、母子生活支援施設への入所措置を行う。														
事業目的	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子が、その者の監護すべき児童の福祉に欠ける場合に、母子生活支援施設へ保護し支援することにより、養育力の向上と生活の自立を促すため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子が、その者の監護すべき児童の福祉に欠ける場合、母子生活支援施設への保護を実施し、養育力の向上と生活の自立を促すための支援の実施												
執行状況及び事業成果	母子生活支援施設 入所実績														
	(件)														
		入所数(実)	0												
		入所数(延)	0												
		新規入所数	0												
		退所数	0												
<p>※年度当初の入所者がなく、新たな入所措置対象者もいなかった</p> <p>※母子生活支援施設既退所者の全国社会福祉協議会身元保証人確保対策事業にかかる保険料が1件あり</p>															
活動指標	指標名	入所世帯数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1世帯				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	0世帯				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	24,650円								
	項	児童福祉費													
	目	児童措置費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	11,650		国庫支出金	0	府支出金	13,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	保育所等給食費補助事業（幼稚園）		担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	1	6														
					事業開始年度	令和2年度																						
事業概要	新制度未移行の幼稚園を利用する門真市在住の児童に対し、子ども・子育て支援法に基づく補給付事業のうち、副食材料費に要する費用の補助を実施する。																											
事業目的	新制度未移行の幼稚園を利用する児童について副食費の補助を実施することで、すべての子どもに対して乳幼児期に大切にすべき基本的な心身の発達や学びを確保し、市内子育て世帯の定住化につなげるとともに、市内への子育て世帯の流入を図る。																											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																									
	令和2年度	①事業実施	・新制度未移行の幼稚園を利用する児童のうち、年収360万円未満相当世帯及び全ての世帯の第3子以降の子どもの副食費について、月額4500円を上限に施設に補助し、保護者の負担軽減を図る																									
執行状況及び事業成果	○対象者及び補助額																											
	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者 新制度未移行の幼稚園を利用する児童のうち、年収360万円未満相当世帯及び全ての世帯の第3子以降の子ども ・補助額 1人当たり月額4,500円上限 																											
執行状況及び事業成果	○対象施設における事業費																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="3"></th> <th>(人)</th> <th>(円)</th> </tr> <tr> <th>対象施設</th> <th>対象施設数</th> <th>対象者数（年間延べ人数）</th> <th>事業費</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新制度未移行幼稚園</td> <td>3</td> <td>719</td> <td>2,133,428</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																	(人)	(円)	対象施設	対象施設数	対象者数（年間延べ人数）	事業費		新制度未移行幼稚園	3	719	2,133,428
			(人)	(円)																								
対象施設	対象施設数	対象者数（年間延べ人数）	事業費																									
新制度未移行幼稚園	3	719	2,133,428																									
活動指標	指標名	4月1日時点の対象施設利用予定人数（年間延べ人数）			指標名	4月1日時点の住民基本台帳人口（0歳～5歳）																						
	令和2年度目標値	1,416人			成果指標	令和2年度目標値	4,500人																					
	令和2年度実績値	719人			成果指標	令和2年度実績値	4,153人																					
事業費（円）	款	教育費			事業に係る決算額	2,133,428円																						
	項	幼稚園費																										
	目	教育振興費																										
	財源内訳	一般財源		特定財源																								
	決算額	711,428	国庫支出金	711,000	府支出金	711,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0																

事業名	おうち時間応援給付金給付事業（新型コロナ対策）		担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	1	7
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校・保育園等の長期休業により、在宅等での育児を余儀なくされたことによる収入の低下、学習の遅れ、食費の増加等、子育て世帯の経済的緩和を図るため、「おうち時間応援給付金」を支給する。													
事業目的	学校・保育園等の長期休業に伴う在宅育児により、仕事を休まざるを得なかったり、家庭学習のための教材を購入したり、給食がないことでの食費が増加したり等家計が圧迫されているため、経済的支援が必要なため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止・完了	令和2年4月30日現在、門真市に住民登録がある0歳から中学生までの児童1人につき1万円を支給											
執行状況及び事業成果	対象	令和2年4月30日現在、門真市に住民登録がある0歳から中学生までの児童を持つ世帯主。生活保護受給世帯及び特例給付等高額所得世帯についても対象												
	内容	令和2年4月30日現在、門真市に住民登録がある0歳から中学生までの児童1人につき1万円を支給する。 件数：7,621世帯 金額：122,420,000円												
活動指標	指標名	給付対象世帯支給件数	成果指標	指標名	-									
	令和2年度目標値	全給付対象世帯		令和2年度目標値	-									
	令和2年度実績値	7,621世帯		令和2年度実績値	-									
事業費(円)	款	民生費		事業に係る決算額	123,215,829円									
	項	児童福祉費												
	目	児童福祉総務費/児童措置費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	123,215,829	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	子ども・子育てサービス利用者支援事業（新型コロナ対策）			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	1	8
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、マスクや消毒液等の保健衛生用品や備品の購入等を行う。														
事業目的	窓口における感染拡大防止の観点から必要な備品等の購入をし、保護者が安心して事業を利用できることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	-	-												
執行状況及び事業成果	飛沫感染防止のためのアクリルパーテーションなどを窓口に設置し、感染症対策を行った。														
活動指標	指標名	-			成果指標	指標名	-								
	令和2年度目標値	-				令和2年度目標値	-								
	令和2年度実績値	-				令和2年度実績値	-								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	431,490円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	490	0	431,000	0	0	0	0							

事業名	産後ママ育児パパ応援給付金給付事業（新型コロナ対策）		担当課	子ども政策課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	1	9
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により精神的及び経済的負担の大きいなか妊娠・出産を迎え、乳児を育てる子育て世帯を支援するため、令和2年5月1日から令和3年3月31日までに生まれた乳児1人につき1万円を支給する。													
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により精神的及び経済的負担の大きいなか妊娠・出産を迎え、乳児を育てる子育て世帯を支援するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	令和2年5月1日から令和3年3月31日までの間に出生し、門真市の住民基本台帳に登録された乳児（9月30日時点または申請時に門真市に住民票がある者に限る）に対し、1人1万円の支給											
執行状況及び事業成果	対象	令和2年5月1日から令和3年3月31日までの間に出生し、門真市の住民基本台帳に登録された乳児（9月30日時点または申請時に門真市に住民票がある者に限る）または令和2年5月1日から令和3年3月31日までに門真市に転入した乳児 生活保護受給世帯及び特例給付等高額所得世帯についても対象												
	給付内容	令和2年5月1日から令和3年3月31日までの間に出生し、門真市の住民基本台帳に登録された乳児（9月30日時点または申請時に門真市に住民票がある者に限る）または令和2年5月1日から令和3年3月31日までに門真市に転入した乳児に対し、1人につき1万円を支給する。 件数：605世帯 金額：6,140,000円												
活動指標	指標名	給付対象世帯数に対する支給件数の割合	成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	100%		令和2年度目標値	—									
	令和2年度実績値	99%		令和2年度実績値	—									
事業費（円）	款	民生費		事業に係る決算額	6,235,823円									
	項	児童福祉費												
	目	児童福祉総務費/児童措置費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額	6,235,823	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他	0	0	0	0	0		

事業名	家庭児童相談事業（新型コロナ対策）		担当課	子育て支援課	事業コード	0	0	1	0	2	-	0	2	0				
					事業開始年度	令和2年度												
事業概要	18歳未満の子どもに関するあらゆる問題について、家庭やその他からの相談に応じ、多様な社会資源を活用して適切な支援を提供する。また、相談に対応する中で児童虐待の可能性を考慮し、子どもの安全確保に留意する。児童虐待に関する通告対応やその支援を実施する。																	
事業目的	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、外出自粛や生活困窮によるストレスが生じ、児童虐待やDVの増加が懸念される中、「子どもの見守りアクションプラン」が国より提示され、子どもの見守り体制の強化が求められている。新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を講じながら、子育て相談を通じた子どもの健全な育ちへの支援、また、児童虐待への対応・支援を実施する。																	
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容															
	令和2年度	-	-															
執行状況及び事業成果	<p>執行状況</p> <p>感染症対策に必要な、下記のものを購入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴム手袋（訪問時、室内消毒時に使用） 100枚×2箱 ・フェイスシールド（PCR検査結果が陽性もしくは結果待ち等の要支援家庭等の訪問時に持参） 14個 ・パーテーション（面接室に設置） 3個（各面接室に設置） <p>事業成果</p> <p>感染症対策を講じることにより、子育て支援課への来庁者（市民）や訪問等で対応する要支援対象者等への感染症発症者はなく、感染症拡大防止を図ることができた。</p> <p>相談件数 (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,255</td> </tr> </tbody> </table>															件数	令和2年度	1,255
	件数																	
令和2年度	1,255																	
活動指標	指標名	-		成果指標	指標名	-												
	令和2年度目標値	-			令和2年度目標値	-												
	令和2年度実績値	-			令和2年度実績値	-												
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	41,686円												
	項	児童福祉費																
	目	児童福祉総務費																
	財源内訳	一般財源		特定財源														
	決算額	0	41,686	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

事業名	公立園最適化検討事業（浜町保育園の廃園に伴う対応に関する事業）		担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	3	-	0	0	2
	事業開始年度	令和2年度												
事業概要	浜町保育園の廃園に向けた調整を進めるとともに、現在使用している浜町保育園仮設園舎の使用期限までに卒園できない在園児の保育環境を確保するため、令和2年度現在0歳児～3歳児クラスの在園児に対して優先的な利用調整を行うとともに、1歳児～3歳児クラスの在園児に対して転園にかかる初期費用として準備給付金の支給を実施する。													
事業目的	浜町保育園の仮園舎が令和4年3月末に使用期限を迎えるにあたり、使用期限までに卒園することができない在園児の保育環境の確保及びそれに伴う保護者の経済的負担を軽減する。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	転園を希望する園児に対し、優先的な利用調整を行うとともに、転園に係る初期費用を補償											
執行状況及び事業成果	対象	令和2年9月30日現在浜町保育園の0歳児～3歳児クラスの在園児												
	内容	(1)0歳児～3歳児クラスの在園児が浜町保育園から転園する際に優先的な利用調整を行う。 (2)1歳児～3歳児クラスの在園児に対して浜町保育園から転園する際にかかる初期費用として転園にかかる準備給付金を支給する。												
		○転園を希望した児童数：24人 ○転園した児童数：24人 ○準備給付金の支給実績 ・件数：23件 ・金額：375,301円												
活動指標	指標名	令和2年10月～令和3年4月に他施設へ転園することを希望した在園児の転園割合			成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	100%				令和2年度目標値	—							
	令和2年度実績値	100%				令和2年度実績値	—							
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	375,301円								
	項	児童福祉費												
	目	児童措置費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	375,301	0	0	0	0	0								

事業名	民間保育所等補助事業		担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	-	0	0	3																													
					事業開始年度	昭和56年度																																					
事業概要	民間保育所等における保育サービスを充実させるため、施設の運営に対する補助金を交付する。また、延長保育事業や一時預かり事業を実施している施設に対して補助金を交付し、多様な子育て支援サービスの提供を図る。																																										
事業目的	民間保育所等における保育の質の向上を図るとともに、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う延長保育事業や保護者の疾病や急用などにより、一時的に保育を必要とする子どもを預かる一時預かり事業を実施し、多様な子育て支援サービスを提供する。																																										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																								
	令和2年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> さらなる保育の質の向上を図るため、民間保育所等補助金の見直しについて検討 延長保育事業補助金及び一時預かり事業補助金についてはこれまで通り、実施した施設に対しての補助 																																								
執行状況及び事業成果	○令和元年度各種補助金交付実績 (円)																																										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金名</th> <th>補助対象施設数</th> <th>補助金交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間保育所等補助金</td> <td>31</td> <td>207,470,797</td> </tr> <tr> <td> 保育環境充実事業補助金</td> <td>30</td> <td>102,337,700</td> </tr> <tr> <td> 保育体制強化事業補助金</td> <td>14</td> <td>18,947,487</td> </tr> <tr> <td> 保育士等研修事業補助金</td> <td>21</td> <td>2,884,950</td> </tr> <tr> <td> 障害児保育対策補助金</td> <td>18</td> <td>48,515,660</td> </tr> <tr> <td> 子育て支援保育士事業補助金</td> <td>24</td> <td>34,785,000</td> </tr> <tr> <td>延長保育事業補助金</td> <td>22</td> <td>10,815,100</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業補助金</td> <td>18</td> <td>37,981,190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> <td>256,267,087</td> </tr> </tbody> </table>											補助金名	補助対象施設数	補助金交付額	民間保育所等補助金	31	207,470,797	保育環境充実事業補助金	30	102,337,700	保育体制強化事業補助金	14	18,947,487	保育士等研修事業補助金	21	2,884,950	障害児保育対策補助金	18	48,515,660	子育て支援保育士事業補助金	24	34,785,000	延長保育事業補助金	22	10,815,100	一時預かり事業補助金	18	37,981,190	計	71
補助金名	補助対象施設数	補助金交付額																																									
民間保育所等補助金	31	207,470,797																																									
保育環境充実事業補助金	30	102,337,700																																									
保育体制強化事業補助金	14	18,947,487																																									
保育士等研修事業補助金	21	2,884,950																																									
障害児保育対策補助金	18	48,515,660																																									
子育て支援保育士事業補助金	24	34,785,000																																									
延長保育事業補助金	22	10,815,100																																									
一時預かり事業補助金	18	37,981,190																																									
計	71	256,267,087																																									
○市内民間保育所等年間延べ利用者数 (人)																																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>施設数</th> <th>年間延べ利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定こども園</td> <td>13</td> <td>18,621</td> </tr> <tr> <td>保育所</td> <td>4</td> <td>4,624</td> </tr> <tr> <td>小規模保育事業</td> <td>14</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31</td> <td>24,976</td> </tr> </tbody> </table>											施設区分	施設数	年間延べ利用者数	認定こども園	13	18,621	保育所	4	4,624	小規模保育事業	14	1,731	計	31	24,976															
施設区分	施設数	年間延べ利用者数																																									
認定こども園	13	18,621																																									
保育所	4	4,624																																									
小規模保育事業	14	1,731																																									
計	31	24,976																																									
活動指標	指標名	年間延べ利用人数		成果指標	指標名	—																																					
	令和2年度目標値	25,776人			令和2年度目標値	—																																					
	令和2年度実績値	24,976人			令和2年度実績値	—																																					
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	256,267,087円																																					
	項	児童福祉費																																									
	目	児童措置費																																									
	財源内訳	一般財源		特定財源																																							
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他																																					
決算額	189,051,061	27,179,000	40,037,026	0	0	0																																					

事業名	病児・病後児保育事業		担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	-	0	0	4
	事業開始年度				平成23年度									
事業概要	病気や病気回復期の児童で、保護者の就労等の理由により、保護者が保育できない場合に、医療機関等に付設された専用スペース等で児童を一時的に預かる。													
事業目的	保護者の就労等により、家庭で保育できない病気や病気回復期の児童を預かることにより、子育てと就労の両立支援を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	②見直し・検討	【病児・病後児保育事業】 ・病児・病後児保育事業を実施している事業者に対して適切に補助金を交付し、子育てと就労の両立支援を図る 【病児保育施設整備】 ・提供量の不足が大きく、市民ニーズがより高いと考えられる北部地域での施設整備を行う事業者に対して整備に係る費用の補助 ・南部地域での施設整備に向けて調整を実施											
執行状況及び事業成果	○病児・病後児保育登録者数 109人 (人)													
	施設名		年間延べ利用者数											
	病児保育すまいるーむ		73											
	智鳥保育園 病後児保育室		7											
	※病児保育すまいるーむは令和2年10月27日開室													
	○病児・病後児保育事業補助金 (円)													
施設名		補助金交付額												
病児保育すまいるーむ		7,624,000												
智鳥保育園 病後児保育室		2,357,000												
○病児・病後児保育施設整備事業補助金 (円)														
施設名		補助金交付額												
病児保育すまいるーむ		18,889,000												
活動指標	指標名	病児・病後児保育登録申請者数 / 病児・病後児保育室利用者数			指標名	—								
	令和2年度目標値	250人/535人			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	109人/80人			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	28,870,000円								
	項	児童福祉費												
	目	児童措置費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	9,626,000	9,622,000	9,622,000	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他	0	0	0		

事業名	幼児教育推進事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	-	0	0	5
						事業開始年度	平成27年度								
事業概要	就学前の教育・保育施設を一体的にとらえ、育てたい子どもの姿や育ちを共有し、就学を見据えた教育・保育を小学校とともに実践していくための指針となる「門真市就学前教育・保育共通カリキュラム」について、幼稚園教諭、保育士等、小学校教諭の理解を更に深めるため、実践報告会の開催等を行う。また、幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的として、幼稚園の管理職、教職員、保育士等を対象に講演会、研修会を開催する。														
事業目的	「新しい教育・保育内容の創造」「豊かな教育・保育環境の保障」「連携の重視」を柱として、今後の門真市における幼児教育・保育の一層の充実を図るとともに、小学校とも連携しながら、新たな幼児教育・保育のあり方についての研究を進める。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・門真市就学前教育・保育共通カリキュラムに係る実践報告研修会を実施 ・幼児教育に関する幅広い知識の習得や指導力の向上を目的として、幼稚園の管理職、教職員、保育士等を対象に講演会、研修会の開催 												
執行状況及び事業成果	<p>○門真市就学前教育・保育共通カリキュラムに係る活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年5月 門真市就学前教育・保育共通カリキュラム概要版を市内関係施設に配布する。 <p>○公立幼稚園研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年12月 園内教職員研修会 <p>【事業成果】</p> <p>門真市就学前教育・保育共通カリキュラムを広く保護者や市民に周知するため、令和2年3月に作成した概要版を市内関係施設へ配布した。門真市就学前教育・保育共通カリキュラムに係る実践報告会は、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しがたらず実施を見送った。教職員等の合同研修会も実施を見送ったが、公立各園においては、府が主催するWeb研修等を活用し園内研修を実施した。また公立幼稚園ではオンデマンド研修報告を活用し、園内研修会を実施、幼稚園教諭としての指導力向上に努めた。</p>														
活動指標	指標名	幼稚園教員研修実施回数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	4回				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	1回				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	0円								
	項	教育総務費													
	目	事務局費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	公立幼稚園運営事業				担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	-	0	0	6
							事業開始年度	昭和52年度								
事業概要	保護者のニーズに応じた教育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切に公立幼稚園を運営する。															
事業目的	教育を必要とする児童に教育を提供するため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた教育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切な公立幼稚園の運営													
執行状況 及び 事業成果	令和2年度公立幼稚園延べ利用者数 (人)															
	施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計		
	大和田幼稚園	34	34	34	34	34	35	35	36	36	36	36	36	420		
活動指標	指標名	年間延べ利用者数				成果指標	指標名	—								
	令和2年度 目標値	400人					令和2年度 目標値	—								
	令和2年度 実績値	420人					令和2年度 実績値	—								
事業費 (円)	款	教育費				事業に係る 決算額	18,242,709円									
	項	幼稚園費														
	目	幼稚園管理費														
	財源内訳	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他									
決算額	16,880,671	395,000	395,000	7,000	0	565,038										

事業名	公立認定こども園運営事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	-	0	0	7
						事業開始年度	平成30年度								
事業概要	保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切に公立認定こども園を運営する。														
事業目的	保育・教育を必要とする児童に教育・保育を提供するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・保護者のニーズに応じた教育・保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切な公立認定こども園の運営												
執行状況及び事業成果	令和2年度公立認定こども園延べ利用者数 (人)														
	施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
	砂子みなみこども園	1号	17	17	17	17	16	16	16	16	16	16	16	16	196
		2・3号	149	149	148	148	147	149	148	150	151	153	153	151	1,796
	計	166	166	165	165	163	165	164	166	167	169	169	167	1,992	
活動指標	指標名	年間延べ利用者数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1,950人				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	1,992人				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	74,846,310円								
	項	児童福祉費													
	目	保育園費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	72,428,569		1,000	48,150	1,207,013	0	1,161,578								

事業名	公立保育所運営事業					担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	-	0	0	8																																																																	
	事業開始年度								昭和43年度																																																																									
事業概要	保護者のニーズに応じた保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切に公立保育所を運営する。																																																																																	
事業目的	保育を必要とする児童を保育するため。																																																																																	
事業の計画	年度	事業の方向性					事業の実施内容																																																																											
	令和2年度	①事業実施					・保護者のニーズに応じた保育サービスが提供できるように、施設改修等も含め、適切な公立保育所の運営																																																																											
執行状況及び事業成果	令和2年度公立保育所延べ利用者数 (人)																																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上野口保育園</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>64</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>浜町保育園</td> <td>76</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>74</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>139</td> <td>138</td> <td>138</td> <td>137</td> <td>137</td> <td>137</td> <td>137</td> <td>1,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>浜町保育園は、園舎建設当時の施工状態に不具合があったため、耐震補強工事を平成30年度に中止し、令和4年3月31日まで仮設園舎で引き続き保育を実施することとしている。 旧南保育園及び浜町保育園本園舎については、令和2年度に撤去工事を行った。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>旧南保育園撤去工事前調査業務委託</td> <td>1,802,900円</td> </tr> <tr> <td>旧南保育園撤去工事後調査業務委託</td> <td>2,097,700円</td> </tr> <tr> <td>仮設園舎借上料</td> <td>15,538,704円</td> </tr> <tr> <td>旧南保育園園舎等撤去工事</td> <td>95,700,000円</td> </tr> <tr> <td>浜町保育園本園舎等撤去工事</td> <td>33,258,500円</td> </tr> </tbody> </table>																	施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	上野口保育園	65	65	65	65	65	65	65	65	64	64	64	64	776	浜町保育園	76	75	75	75	75	74	73	73	73	73	73	73	888	計	141	140	140	140	140	139	138	138	137	137	137	137	1,664	旧南保育園撤去工事前調査業務委託	1,802,900円	旧南保育園撤去工事後調査業務委託	2,097,700円	仮設園舎借上料	15,538,704円	旧南保育園園舎等撤去工事	95,700,000円	浜町保育園本園舎等撤去工事
施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																																																																					
上野口保育園	65	65	65	65	65	65	65	65	64	64	64	64	776																																																																					
浜町保育園	76	75	75	75	75	74	73	73	73	73	73	73	888																																																																					
計	141	140	140	140	140	139	138	138	137	137	137	137	1,664																																																																					
旧南保育園撤去工事前調査業務委託	1,802,900円																																																																																	
旧南保育園撤去工事後調査業務委託	2,097,700円																																																																																	
仮設園舎借上料	15,538,704円																																																																																	
旧南保育園園舎等撤去工事	95,700,000円																																																																																	
浜町保育園本園舎等撤去工事	33,258,500円																																																																																	
活動指標	指標名	年間延べ利用者数					成果指標	指標名	—																																																																									
	令和2年度目標値	1,700人						令和2年度目標値	—																																																																									
	令和2年度実績値	1,664人						令和2年度実績値	—																																																																									
事業費(円)	款	民生費					事業に係る決算額	211,250,108円																																																																										
	項	児童福祉費																																																																																
	目	保育園費																																																																																
	財源内訳	一般財源					特定財源																																																																											
	決算額	89,226,256					国庫支出金	3,000		府支出金	0		負担金・分担金・寄附金	2,253,922		市債	116,000,000		その他	3,766,930																																																														

事業名	保育士等確保事業		担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	-	0	1	4
					事業開始年度	平成30年度								
事業概要	待機児童の解消に向け必要となる保育士（認定こども園にあっては保育教諭。以下同じ。）を確保するため、市内の民間幼児教育・保育施設等が実施する保育士確保対策への支援を行う。													
事業目的	市内の民間幼児教育・保育施設等における保育士確保を促進することにより、保育の提供量の増加を見込み、待機児童の解消を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止完了	・令和元年度から引き続き事業を継続し、新たに正規の保育士等として勤務する者へ奨励金の支給（市内の民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び私立幼稚園を対象とする）											
執行状況及び事業成果	保育士等就労奨励金交付人数及び交付額													
			対象施設数	交付人数（人）	交付額（円）									
		令和元年度	19	66	8,950,000									
		令和2年度	19	55	7,170,000									
内訳	認定こども園	10	34	4,380,000										
	保育所	2	4	660,000										
	小規模保育事業所	3	5	610,000										
	私立幼稚園	4	12	1,520,000										
各年度の待機児童数（4月1日時点）（人）	平成30年度		7											
	令和元年度		0											
	令和2年度		0											
活動指標	指標名	待機児童数（4月1日時点）		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	0人			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	0人			令和2年度実績値	—								
事業費（円）	款	民生費			事業に係る決算額	7,170,000円								
	項	児童福祉費												
	目	児童措置費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	7,170,000	0	0	0	0	0								

事業名	公立幼稚園運営事業（新型コロナ対策）			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	-	0	1	5	
						事業開始年度	令和2年度									
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、マスクや消毒液等の保健衛生用品や備品の購入等を行う。															
事業目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品の購入等を行うことにより、公立幼稚園において、安心・安全な事業運営に向けた環境整備を図ることを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	-	-													
執行状況及び事業成果	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、以下の対策を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 4月から5月の間、臨時休園としたため、年間教育週数を確保するべく夏休みを短縮した。 マスク、消毒液、ペーパータオル等の保健衛生用品の購入 園の蛇口を自動水栓に取り替えた。 空調機の入れ替えを行い、園内の環境整備を行った。 空気清浄機、おもちゃ殺菌庫、ソフトクッションマット等の感染防止に資する備品を購入した。 															
	(円)															
	報酬			651,918												
	給料	会計年度任用職員分		129,834												
	職員手当等			264,911												
	旅費			19,370												
	消耗品費	マスク、消毒液、ペーパータオル等		349,576												
	修繕料	蛇口取替修理		407,220												
	備品購入費	空調機、空気清浄機、おもちゃ殺菌庫等		1,680,190												
活動指標	指標名	-			指標名	-										
	令和2年度目標値	-			成果指標	令和2年度目標値	-									
	令和2年度実績値	-			成果指標	令和2年度実績値	-									
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	3,503,019円										
	項	幼稚園費														
	目	幼稚園管理費														
	財源内訳	一般財源			特定財源											
					国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	2,478,019			0	1,025,000	0	0	0								

事業名	民間保育所等補助事業（新型コロナ対策）			担当課	保育幼稚園課	事業コード					
						0	0	1	0	3	-
事業概要						事業開始年度					
民間の保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、延長保育事業、一時預かり事業及び病児保育事業において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から必要と考えられる物品の購入経費等に対して補助する。						令和2年度					
事業目的						民間保育所等における感染防止対策に必要な物品の購入費等に対して補助をすることによって、安心・安全な保育や各事業の提供を行うことを目的とする。					
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容							
	令和2年度	-	-								
執行状況及び事業成果	民間保育所等に対して、以下のとおり補助金の交付を行った。										
	(円)										
保育環境改善等事業補助金											5,942,000
新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金											38,827,000
内訳	延長保育事業										11,948,000
	一時預かり事業										8,427,000
	病児・病後児保育事業										1,000,000
	保育所										2,000,000
	認定こども園										7,000,000
	地域型保育事業										4,967,000
	認可外保育施設										3,485,000
活動指標	指標名	-			成果指標	指標名	-				
	令和2年度目標値	-				令和2年度目標値	-				
	令和2年度実績値	-				令和2年度実績値	-				
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	44,769,000円				
	項	児童福祉費									
	目	児童措置費									
	財源内訳	一般財源	特定財源								
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他				
決算額	0	5,942,000	38,827,000	0	0	0					

事業名	公立保育所運営事業（新型コロナ対策）			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	-	0	1	7																				
						事業開始年度	令和2年度																												
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、保育システムの導入、マスクや消毒液等の保健衛生用品や備品の購入等を行う。																																		
事業目的	保護者が紙媒体に記入している登降園管理や紙媒体で実施している保護者へのお知らせ等をシステム化することで、登降園時の密回避及び職員と保護者間・保護者間同士の非接触・非対面環境を構築し、新型コロナウイルス感染症対策を図る。 また、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品の購入等を行うことにより、公立保育所において、安全・安心な事業運営に向けた環境整備を図る。																																		
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> 上野口保育園への保育システムの導入 安全・安心な運営に向けた環境整備を図る 																																
執行状況及び事業成果	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、以下の対策を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 上野口保育園に保育システムを導入し、登降園時の密回避及び職員と保護者間・保護者間同士の非接触・非対面環境を構築した。 マスク、消毒液、ペーパータオル等の保健衛生用品の購入 網戸を設置することで換気を徹底した。 上野口保育園の蛇口を自動水栓に取り替えた。 上野口保育園の空調機の入替えを行い、園内の環境整備を行った。 飛沫防止パーテーション、加湿器等の感染防止に資する備品を購入した。 																																		
	<p>○上野口保育園 (円)</p> <table border="1"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>マスク、消毒液、ペーパータオル等</td> <td>981,901</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>網戸設置、蛇口取替修理</td> <td>1,342,000</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>保育システムの導入</td> <td>1,692,227</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>空調機、空気清浄機、飛沫防止パーテーション等</td> <td>2,864,473</td> </tr> </table> <p>○浜町保育園 (円)</p> <table border="1"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>マスク、消毒液、ペーパータオル等</td> <td>709,723</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>網戸設置</td> <td>360,580</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>加湿器、足踏み式消毒器</td> <td>146,400</td> </tr> </table>															消耗品費	マスク、消毒液、ペーパータオル等	981,901	修繕料	網戸設置、蛇口取替修理	1,342,000	委託料	保育システムの導入	1,692,227	備品購入費	空調機、空気清浄機、飛沫防止パーテーション等	2,864,473	消耗品費	マスク、消毒液、ペーパータオル等	709,723	修繕料	網戸設置	360,580	備品購入費	加湿器、足踏み式消毒器
消耗品費	マスク、消毒液、ペーパータオル等	981,901																																	
修繕料	網戸設置、蛇口取替修理	1,342,000																																	
委託料	保育システムの導入	1,692,227																																	
備品購入費	空調機、空気清浄機、飛沫防止パーテーション等	2,864,473																																	
消耗品費	マスク、消毒液、ペーパータオル等	709,723																																	
修繕料	網戸設置	360,580																																	
備品購入費	加湿器、足踏み式消毒器	146,400																																	
活動指標	指標名	保育システムの導入			指標名	公立園における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生件数0を維持する																													
	令和2年度目標値	システム導入			成果指標	令和2年度目標値	クラスター発生なし																												
	令和2年度実績値	システム導入			成果指標	令和2年度実績値	クラスター発生なし																												
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	8,097,304円																													
	項	児童福祉費																																	
	目	保育園費																																	
	財源内訳	一般財源			特定財源																														
決算額	5,784,304			国庫支出金	731,000	府支出金	1,582,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0																						

事業名	公立認定こども園運営事業（新型コロナ対策）			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	-	0	1	8
	事業開始年度		令和2年度												
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、保育システムの導入、マスクや消毒液等の保健衛生用品や備品の購入等を行う。														
事業目的	保護者が紙媒体に記入している登降園管理や紙媒体で実施している保護者へのお知らせ等をシステム化することで、登降園時の密回避及び職員と保護者間・保護者間同士の非接触・非対面環境を構築し、新型コロナウイルス感染症対策を図る。 また、マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品の購入等を行うことにより、公立認定こども園において、安全・安心な事業運営に向けた環境整備を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> ・砂子みなみこども園への保育システムの導入 ・安全・安心な運営に向けた環境整備を図る 												
執行状況及び事業成果	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、以下の対策を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1号認定児童については、4月から5月の間、臨時休園としたため、年間教育週数を確保するべく夏休みを短縮した。 保育システムを導入し、登降園時の密回避及び職員と保護者間・保護者間同士の非接触・非対面環境を構築した。 マスク、消毒液、ペーパータオル等の保健衛生用品の購入 園の蛇口を自動水栓に取り替えた。 園庭で児童が密にならないよう、遮光ネットの支柱を設置した。 網戸を設置することで換気を徹底した。 おもちゃ殺菌庫、飛沫防止パーテーション、加湿器等の感染防止に資する備品を購入した。 														
	(円)														
	報酬	会計年度任用職員分	185,742												
	消耗品費	マスク、消毒液、ペーパータオル等	669,652												
	修繕料	蛇口取替修理、遮光ネット支柱、網戸	1,943,920												
	委託料	保育システムの導入	2,531,773												
	備品購入費	加湿器、おもちゃ殺菌庫、飛沫防止パーテーション等	3,171,440												
活動指標	指標名	保育システムの導入			成果指標	指標名	公立園における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生件数0を維持する								
	令和2年度目標値	システム導入				令和2年度目標値	クラスター発生なし								
	令和2年度実績値	システム導入				令和2年度実績値	クラスター発生なし								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	8,502,527円								
	項	児童福祉費													
	目	保育園費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	6,882,527	国庫支出金	120,000	府支出金	1,500,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0			

事業名	学校安全推進事業		担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	0	1												
					事業開始年度	平成15年度																				
事業概要	登下校時における児童の安全確保を図るため、危険箇所への交通専従員の配置を行う。																									
事業目的	児童の登下校における安全確保を図るため。																									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																							
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 交通専従員の配置を行う 「通学路注意」等の看板の設置等、交通安全施設等の整備を関係各所に要望する 交通安全教室等を実施する 																							
執行状況及び事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ○危険箇所への交通専従員の配置 <ul style="list-style-type: none"> 市内各小学校の通学路、27箇所計38人を配置。登下校中における児童の安全確保を図った。 ○「通学路注意」の看板の設置 <ul style="list-style-type: none"> 通学路における合同点検で、危険箇所を協議し三か所に「通学路注意」の看板の設置を行った。 ○子どもたちの交通ルール、マナーの意識を高めるための取組 <ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室実施校数（令和2年度）※新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施 <table border="1"> <tr> <td>小学校数</td> <td>教室実施校</td> <td>割合</td> </tr> <tr> <td>14校</td> <td>0校</td> <td>0%</td> </tr> </table> ○子ども自転車運転免許証交付講習会実施校数（令和2年度）※新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施 <table border="1"> <tr> <td>小学校数</td> <td>教室実施校</td> <td>割合</td> </tr> <tr> <td>14校</td> <td>0校</td> <td>0%</td> </tr> </table> 														小学校数	教室実施校	割合	14校	0校	0%	小学校数	教室実施校	割合	14校	0校	0%
	小学校数	教室実施校	割合																							
14校	0校	0%																								
小学校数	教室実施校	割合																								
14校	0校	0%																								
活動指標	指標名	交通安全教室 子ども自転車運転免許証交付講習会 実施回数			成果指標	指標名	—																			
	令和2年度 目標値	27回				令和2年度 目標値	—																			
	令和2年度 実績値	未実施				令和2年度 実績値	—																			
事業費 (円)	款	教育費			事業に係る 決算額	24,757,410円																				
	項	小学校費																								
	目	学校管理費																								
	財源内訳	一般財源		特定財源																						
決算額	16,015,310		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他																			
			0	0	8,742,100	0	0																			

事業名	適応指導教室等運営事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	0	2
					事業開始年度	平成6年度								
事業概要	不登校児童・生徒の学校への復帰を援助するため、専門職員による指導・相談や不登校対策学生フレンドの配置等を行う。													
事業目的	人間関係の回復や社会的自立を促し、学校への復帰を援助するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室指導員が、門真市立学校在籍の登校できない状況の児童生徒に対し、教育相談や小集団での学習活動を通し人間関係の回復や社会的自立を促し、学校への復帰の援助 学校に登校できない児童生徒に対して、登録された学生フレンドが家庭訪問などを行い、その児童・生徒の支援 											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>○適応指導教室指導員として4人のパートタイム会計年度任用職員を配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室名 適応指導教室 かがやき ・対象者 門真市立小・中学校在籍児童生徒 ・通室児童生徒数 18人 ・指導員 パートタイム会計年度任用職員 4人 ・場所 門真市教育センター 適応指導教室 ・実施日 令和2年5月1日～令和3年3月31日 (土日祝日及び長期休暇を除く。) ・活動内容 教科の学習支援、軽い運動、園芸活動を実施 <p>○不登校対策学生フレンド報償費 1回4,000円×117回分=468,000円</p> <p>【事業成果】</p> <p>○適応指導教室や不登校対策学生フレンドの活用によって、不登校児童・生徒の人間関係の回復や学習への意欲の育成、社会的自立を促すことができた。</p> <p>○学校へ登校しにくい児童生徒が居場所として活用することで、生活習慣の改善や自分の目標に向けて活動することができた。また、学校への復帰や進学につながった。</p>													
活動指標	指標名	通室児童・生徒数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	11人			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	18人			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	4,494,828円								
	項	教育総務費												
	目	教育センター費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額		2,252,828	国庫支出金	0	府支出金	2,242,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0	

事業名	スクールアドバイザー配置事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	0	3																																																											
					事業開始年度	平成23年度																																																																			
事業概要	校長経験者3名をスクールアドバイザーとして配置し、保護者、学校からの教育相談に対し迅速な対応を行う。また、経験の浅い教員等に対し、授業改善等の指導・助言を行う。課題を抱える学校に対し、助言を行う。																																																																								
事業目的	・児童生徒の問題行動等に対する保護者、市民、学校からの教育相談に迅速に対応したり、学校の課題解決の取組を促進するため。 ・授業改善の支援を行うことによって、学校の学力向上支援を行うため。																																																																								
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																																																						
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・門真市教育委員会への電話や来庁による、保護者・市民・学校からの教育相談に対応し、助言の実施 ・必要に応じて、学校や関連機関と連携を行う ・スクールアドバイザーが学校訪問を行い、学力向上のための授業改善等、各学校の課題に対する指導や助言、学校の要請による研修会の講師等を担う 																																																																						
執行状況及び事業成果	【執行状況】 ○配置場所及び配置人数 学校教育課内 3人																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>面談</th> <th>電話</th> <th>学校訪問</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>令和2年4月</td><td>1</td><td>6</td><td>6</td></tr> <tr><td>令和2年5月</td><td>1</td><td>4</td><td>7</td></tr> <tr><td>令和2年6月</td><td>1</td><td>8</td><td>23</td></tr> <tr><td>令和2年7月</td><td>3</td><td>16</td><td>24</td></tr> <tr><td>令和2年8月</td><td>6</td><td>7</td><td>17</td></tr> <tr><td>令和2年9月</td><td>1</td><td>15</td><td>36</td></tr> <tr><td>令和2年10月</td><td>2</td><td>6</td><td>21</td></tr> </tbody> </table>				時期	面談	電話	学校訪問	令和2年4月	1	6	6	令和2年5月	1	4	7	令和2年6月	1	8	23	令和2年7月	3	16	24	令和2年8月	6	7	17	令和2年9月	1	15	36	令和2年10月	2	6	21	(回)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>面談</th> <th>電話</th> <th>学校訪問</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>令和2年11月</td><td>1</td><td>8</td><td>25</td></tr> <tr><td>令和2年12月</td><td>0</td><td>6</td><td>17</td></tr> <tr><td>令和3年1月</td><td>2</td><td>8</td><td>15</td></tr> <tr><td>令和3年2月</td><td>5</td><td>14</td><td>18</td></tr> <tr><td>令和3年3月</td><td>2</td><td>5</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>25</td><td>103</td><td>227</td></tr> </tbody> </table>						時期	面談	電話	学校訪問	令和2年11月	1	8	25	令和2年12月	0	6	17	令和3年1月	2	8	15	令和3年2月	5	14	18	令和3年3月	2	5	18	計	25	103
時期	面談	電話	学校訪問																																																																						
令和2年4月	1	6	6																																																																						
令和2年5月	1	4	7																																																																						
令和2年6月	1	8	23																																																																						
令和2年7月	3	16	24																																																																						
令和2年8月	6	7	17																																																																						
令和2年9月	1	15	36																																																																						
令和2年10月	2	6	21																																																																						
時期	面談	電話	学校訪問																																																																						
令和2年11月	1	8	25																																																																						
令和2年12月	0	6	17																																																																						
令和3年1月	2	8	15																																																																						
令和3年2月	5	14	18																																																																						
令和3年3月	2	5	18																																																																						
計	25	103	227																																																																						
【事業成果】 ○府の生徒指導事業に加え、課題の大きい小学校へ集中支援に入ったことにより、問題行動を未然に防止し、小学校における生徒指導体制を整える事ができた。 ○保護者、市民からの教育相談は、令和2年度で窓口対応25件、電話対応は103件であり、困難な事案が多い中、適切な助言等を行うことができた。学校と保護者との橋渡し役となり、両者の関係を保つのに貢献した。 ○市内小学校を中心に、授業改善に関する学校訪問研修を実施することで、教員の資質・授業力向上に寄与した。 (令和2年度の学校訪問回数は227回)																																																																									
活動指標	指標名	相談対応回数 (面談と電話)		成果指標	指標名	—																																																																			
	令和2年度目標値	132回			令和2年度目標値	—																																																																			
	令和2年度実績値	128回			令和2年度実績値	—																																																																			
事業費(円)	款	教育費		事業に係る 決算額	7,908,872円																																																																				
	項	教育総務費																																																																							
	目	教育振興費																																																																							
	財源内訳	一般財源		特定財源																																																																					
	決算額	3,954,872	3,954,000	0	0	0	0	0																																																																	

事業名	教職員研修事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	0	4																														
					事業開始年度	平成19年度																																						
事業概要	教職員の資質向上を図るため、教育センターにおいて市立小・中学校教職員に対して研修を行う。また、各校での研究授業や公開授業を進める。																																											
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 市立小・中学校の教職員に対して研修を実施することにより、教職員の資質と指導力の向上を図るため。 各校における授業改善の推進を支援するため。 																																											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																									
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の資質向上を図るため、教育センターにおいて市立小・中学校教職員に対する研修の実施 各校での研究授業や公開授業の推進 																																									
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市教育委員会主催の研修を68回実施 対象 門真市立小・中学校教職員 実施場所 門真市教育センター 他 実施時期 令和2年度 <p style="text-align: right;">(回)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">1 学期 (夏季休業中を含む)</th> <th colspan="2">2 学期</th> <th colspan="2">3 学期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定研修</td> <td>1</td> <td>法定研修</td> <td>9</td> <td>法定研修</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>授業に関する研修</td> <td>4</td> <td>授業に関する研修</td> <td>7</td> <td>授業に関する研修</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>I C T 活用研修</td> <td>3</td> <td>I C T 活用研修</td> <td>3</td> <td>I C T 活用研修</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の研修</td> <td>9</td> <td>その他の研修</td> <td>17</td> <td>その他の研修</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">計 68 回</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪府教育センター主催等の研修や大阪府教育研究所連盟の活動に参加 市内全校で校内研究授業を実施 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「門真市版授業スタンダード」及び「門真市学びのススメ」を活用し、教職員及び保護者に対して授業の改善と家庭学習の改善について啓発活動を実施することができた。 授業づくり研修を18回実施し授業の改善に向けた方向性を示し、各学校での活用を促進した。 新たな研修 <ul style="list-style-type: none"> ICT活用検討会や門真市GIGAスクール構想推進のための児童生徒1人1台端末の授業等での活用方法研修を行い、ICT活用事例報告集を作成して市内全教職員へ配付した。 外国語専科加配教員対象の研修において、昨年度より強化している英語教育推進のため、「門真市版授業づくりベーシック」や新学習指導要領実施における取組の方向性を確認すると共に、中学校の英語コーディネーター教員も加え、小中学校の9年間を系統立てた授業づくりを行った。 														1 学期 (夏季休業中を含む)		2 学期		3 学期		法定研修	1	法定研修	9	法定研修	1	授業に関する研修	4	授業に関する研修	7	授業に関する研修	7	I C T 活用研修	3	I C T 活用研修	3	I C T 活用研修	1	その他の研修	9	その他の研修	17	その他の研修	6
	1 学期 (夏季休業中を含む)		2 学期		3 学期																																							
法定研修	1	法定研修	9	法定研修	1																																							
授業に関する研修	4	授業に関する研修	7	授業に関する研修	7																																							
I C T 活用研修	3	I C T 活用研修	3	I C T 活用研修	1																																							
その他の研修	9	その他の研修	17	その他の研修	6																																							
活動指標	指標名	市教育委員会主催の教職員研修実施回数		成果指標	指標名	—																																						
	令和2年度目標値	70回			令和2年度目標値	—																																						
	令和2年度実績値	68回			令和2年度実績値	—																																						
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	3,037,969 円																																						
	項	教育総務費																																										
	目	教育振興費/教育センター費																																										
	財源内訳	一般財源		特定財源																																								
	決算額	3,037,969	0	0	0	0	0	0	0																																			

事業名	一貫教育推進プラン実施事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	0	5
					事業開始年度	平成21年度								
事業概要	幼児・児童・生徒の学びや生活の連続性を確保するために就学前から義務教育修了までの一貫した教育を目指す。													
事業目的	就学前教育から義務教育修了時点までの子どもたちの学びや生活の連続性を確保し、門真の子どもたちの豊かな成長に資するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・「一貫教育課程研究委員会」を開催し、公立幼稚園及び小・中学校の教職員が、学びや生活の連続性について協議しながら、就学前から中学校卒業までの一貫した教育のあり方についての研究 ・各中学校校区において「めざす子ども像」を確立し、中学校校区でのさまざまな交流・連携行事を通して、「心豊かでたくましい子」の育成											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>○一貫教育課程研究委員会（キャリア教育担当者連絡会、めざす子ども像作成検討委員会）の開催 9月24日 ・キャリア教育について ・キャリア・パスポートについて ・3つの「つながり」について</p> <p>【事業成果】</p> <p>○キャリア教育についてや門真市の取組みの現状や課題について周知をし、9年間を見通した連続性のあるキャリア教育を実施する必要性を共有し、キャリア教育への理解を深めることができました。</p> <p>○キャリア・パスポートの活用について、各中学校で取組みの情報共有を図るとともに、活用の必要性を感じてもらうことができました。</p>													
活動指標	指標名	一貫教育課程研究委員会の開催回数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1回			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	1回			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	—			事業に係る決算額	0円								
	項	—												
	目	—												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	0	0	0	0	0	0								

事業名	情報教育推進事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	0	6
					事業開始年度	平成15年度								
事業概要	児童・生徒の学力向上及び情報モラルの向上を図るため、わかりやすく魅力ある授業の実践に向けた教職員情報機器活用研修を行う。													
事業目的	教職員に授業におけるICT機器の効果的な活用方法等を習得させることを通して、授業改善に資するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども主体の「わかる」授業をめざし、学習目標を効果的に達成するための手段として、タブレット型PCや電子情報ボードなどの活用の推進 ・教職員のICT活用指導力の向上に向けて、教職員を対象にICT機器の活用研修の実施 											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>○市教育委員会主催による研修を10回開催した。</p> <p>内訳：情報教育担当者会 2回 ICT機器活用検討会 7回 ICT活用研修 1回</p> <p>【事業成果】</p> <p>○GIGAスクール構想により令和3年度から全児童・生徒に1人1台の学習用端末が配備されるため、それに向けて操作方法の習得や活用方法等の検討を行い、1人1台端末の導入後の活用促進のための基盤づくりを行うことができた。</p>													
活動指標	指標名	教育委員会主催の情報教育研修会実施回数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	33回			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	10回			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	—			事業に係る決算額	0円								
	項	—												
	目	—												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額	0	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	学力調査推進事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	0	7
					事業開始年度	平成24年度								
事業概要	市立小学校に在籍する小学校3～5年生を対象に市独自の学力調査を実施し、学力の実態を経年比較による把握・分析を行い、授業改善につなげる。													
事業目的	小学校3～5年生で本調査を実施し、その経年結果を分析することにより、校内研究体制の見直しや授業改善を行い、翌年度の小学校6年生における全国学力・学習状況調査等で検証することができるようにする。これらの一連の取組を通して、児童の学力向上を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の一部（調査問題の作成・配送・回収、調査結果の採点・集計、門真市教育委員会・小学校への提供作業等）を業者に委託し実施 ・小学校は校長を調査責任者として調査し、受験した児童に対して調査結果を提供するとともに分析結果について保護者へ提示 ・門真市教育委員会及び小学校は調査結果を活用した分析を行い、学力向上に係る取組の推進 											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>○門真市学習到達度調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 門真市立全小学校3～5年生 ・調査内容 国語・算数の学力に関する調査 ・実施日 令和2年9月18日 ・調査業者 東京書籍関西第二支社 ・その他 令和2年10月に結果を各校に送付及び各校の分析結果と合わせて11月下旬から12月に参加児童に送付 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平均得点では、4・5年生が、国語、算数いずれも全国平均を下回る結果となった。3年生は、国語、算数ともに、全国平均を上回った。 ○平均正答率は3年生が全国値を超えており、4・5年生においても全国より下回ってはいるものの、昨年度との比較において上昇傾向にある。 ○各小学校では、本調査の結果を分析し、2学期以降の授業改善を進めた。その際に、教育委員会指導主事が各小学校に指導助言を実施した。 													
	活動指標	指標名	学力調査実施回数			指標名	—							
令和2年度目標値		1回			令和2年度目標値	—								
令和2年度実績値		1回			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	1,845,188円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額		1,845,188	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0	

事業名	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	0	8
					事業開始年度	平成25年度								
事業概要	学校サポートスタッフを17校に配置するとともに、任期付教員を一部の学校に配置することにより、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりを推進する。													
事業目的	任期付教員の配置校においては、学校課題に応じた「きめ細かな教育環境づくり」を進めるとともに、新学習指導要領で求められている力を育てることが出来る学習環境づくりを推進するため。学校サポートスタッフを配置することにより、全ての学校で「チーム学校」の推進を図り、子どもたちに確かな学力や生きる力を育むため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・任期付教員を3校、学校サポートスタッフを17校に配置することにより、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる環境づくりの推進											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】 令和2年度は、門真市教育研究指定校1校および高学年での教科担任制を試行実施する2校に任期付教員の配置を行った。</p> <p>【事業成果】 研究指定校への配置については、配置校において学力向上担当者の授業時間数を軽減し、校内研究の推進役としての職務を十分に果たすことができた。また、任期付教員が専科指導を行うことで、教材研究に時間を割くことができ、担当教科における専門性の高い指導を行うことができた。</p> <p>教科担任制の実施2校においては、担任等の担当教科が厳選されることで、授業準備にかかる時間を確保しやすくなり、専門性や指導力が向上し、学力向上につなげることができた。また、教材研究にかかる時間が減ることで働き方改革にもつなげることができた。複数の教師がチームで関わることで、児童を多面的な目で見ることができ、きめ細かな指導につながった。さらに、中学校における教科担任制などの環境の変化にも小学校段階で慣れることができ、中1ギャップの解消の効果も期待できる。</p> <p>※ 令和2年度学校サポートスタッフについては「きめ細かな指導を実現する環境づくり事業（新型コロナ対策）」で執行</p>													
活動指標	指標名	加配教員			成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	3人				令和2年度目標値	—							
	令和2年度実績値	3人				令和2年度実績値	—							
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	17,364,690円								
	項	小学校費/中学校費												
	目	学校管理費												
	財源内訳	一般財源			特定財源									
	決算額	17,364,690	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	特別支援教育推進・看護師配置事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	0	9
					事業開始年度	平成20年度								
事業概要	障がいのある児童生徒等の教育の充実を図るため、教職員研修・巡回相談業務等を行い、介助員や支援教育支援員等を配置する。医療的ケアを必要とする児童・生徒に医療的措置を行うために、看護師を配置する。													
事業目的	支援学級や通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒に対して、一人ひとりの障がいの状況に応じた、適切な支援が行われるように、総合的な支援体制の整備・充実を図るため。医療的ケアを要する児童・生徒の就学の機会を拡充し、より安全な学校生活や学習生活を保障する等、教育条件の充実を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 支援学級在籍児童・生徒の教育の保障、安全確保を行うための介助員や通常学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒に対して学習支援等を行う支援教育支援員の配置 支援教育に係る教職員研修及び学校への巡回相談を行い、医療的ケアを必要とする児童・生徒が在籍する学校に対し、看護師の配置を行い医療的措置を行う 											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○支援教育支援員、支援学級介助員、学校看護師の配置状況 <ul style="list-style-type: none"> ・支援教育支援員・・・小学校14校に各校1名ずつ配置 ・支援学級介助員・・・小学校8校、中学校3校に配置（うち小学校3校に2名配置） ・学校看護師・・・・・・・小学校1校に1名配置 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学校看護師を医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する学校へ配置できたことで、円滑な学校生活につなげることができた。 ○支援教育支援員や支援学級介助員の配置により、支援が必要な児童に対してきめ細やかな学習支援や生活支援を行うことができた。 ○適正就学に係る教育相談を行い、保護者への支援を行うことができた。 ○発達障がいの専門医として、小児科専門医による相談会や研修会を実施し、教員の専門的知識や子どもの理解を深めることができた。 ○巡回相談を行うことで、児童生徒への支援の手立てを提示するとともに、発達検査により障がいや特性をより深く理解し、その指導に活用できた。 													
活動指標	指標名	介助員の配置人数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	6人			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	14人			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	42,207,047円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	41,102,665	889,000	215,382	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0				

事業名	「まなび舎Youth」事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	1	0
						事業開始年度	—								
事業概要	中学校の放課後において自習室を開設し、学生や地域ボランティア等の協力を得ながら生徒に学習機会の場を提供することで、学習習慣の定着と学力の向上を図る。														
事業目的	「地域の子どもは地域で守る」意識の醸成や、学ぶ意欲がある子どもに対して、教科学習を中心とした放課後の学習機会を提供し、地域の教育力の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容											
	令和2年度	—	—												
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>対象者 門真市立全6中学校生徒（2603人）</p> <p>場所 各中学校図書室、教室等</p> <p>実施日 令和2年4月～令和2年5月</p> <p>活動内容 令和元年度での終了事業であるが、契約上、自学自習支援ソフト「みんなの学習クラブ」を利用可能期間の1月分活用できることを市内全中学校に周知した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>市内中学校で、生徒の状況に合わせて活用することができた。</p>														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	—				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	—				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	51,150円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	51,150		国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	「まなび舎Kids」事業		担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	1	1																																																											
					事業開始年度	平成20年度																																																																			
事業概要	全小学校において、放課後に集まった児童に対し、地域ボランティア等の協力のもと安全見守りを行ったうえで、企業・団体等の協力を得てさまざまな分野の体験プログラムを実施する。																																																																								
事業目的	「地域の子どもは地域で守る」意識の醸成や、学ぶ意欲がある子どもたちに対して、教科学習を中心とした放課後の学習機会を提供し、地域の教育力の向上を図るため。																																																																								
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																																																						
	令和2年度	②見直し・検討	・体験プログラムの実施、体験プログラムの周知及びPR、放課後児童クラブと連携した事業実施についての検討																																																																						
執行状況及び事業成果	実施期間 令和2年9月～令和3年3月 内 容 企業や団体による体験学習プログラム																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>日時</th> <th>連携企業・団体</th> <th>プログラム名</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二島小学校</td> <td>9月23日</td> <td>門真市立歴史資料館</td> <td>むかしの服はこうしてできた！？</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>北巣本小学校</td> <td>11月25日</td> <td>門真市立歴史資料館</td> <td>ほうかごはくぶつかん</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>脇田小学校</td> <td>11月25日</td> <td>大阪いずみ市民生活協同組合</td> <td>みんなで手を洗おう！</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>四宮小学校</td> <td>12月2日</td> <td>弁理士 吉岡 亜紀子 氏 NPO法人トイボックス</td> <td>キラキラ万華鏡</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>沖小学校</td> <td>12月15日</td> <td>大阪いずみ市民生活協同組合</td> <td>みんなで手を洗おう！</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>速見小学校</td> <td>12月23日</td> <td>門真市立歴史資料館</td> <td>ほうかごはくぶつかん</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>門真みらい小学校</td> <td>1月20日</td> <td>門真市立歴史資料館</td> <td>ほうかごはくぶつかん</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>門真小学校</td> <td>2月3日</td> <td>門真市立歴史資料館</td> <td>ほうかごはくぶつかん</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>上野口小学校</td> <td>2月24日</td> <td>一般社団法人こどもミュージアムプロジェクト協会</td> <td>想いを込めた絵は優しい未来へ</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>大和田小学校</td> <td>2月25日</td> <td>ANAウイングス株式会社</td> <td>オンライン航空教室</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>五月田小学校</td> <td>3月9日</td> <td>SMBコンシューマーファイナンス株式会社</td> <td>お金について考えよう</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>					学校名	日時	連携企業・団体	プログラム名	参加人数	二島小学校	9月23日	門真市立歴史資料館	むかしの服はこうしてできた！？	10人	北巣本小学校	11月25日	門真市立歴史資料館	ほうかごはくぶつかん	8人	脇田小学校	11月25日	大阪いずみ市民生活協同組合	みんなで手を洗おう！	10人	四宮小学校	12月2日	弁理士 吉岡 亜紀子 氏 NPO法人トイボックス	キラキラ万華鏡	13人	沖小学校	12月15日	大阪いずみ市民生活協同組合	みんなで手を洗おう！	7人	速見小学校	12月23日	門真市立歴史資料館	ほうかごはくぶつかん	12人	門真みらい小学校	1月20日	門真市立歴史資料館	ほうかごはくぶつかん	13人	門真小学校	2月3日	門真市立歴史資料館	ほうかごはくぶつかん	12人	上野口小学校	2月24日	一般社団法人こどもミュージアムプロジェクト協会	想いを込めた絵は優しい未来へ	16人	大和田小学校	2月25日	ANAウイングス株式会社	オンライン航空教室	5人	五月田小学校	3月9日	SMBコンシューマーファイナンス株式会社	お金について考えよう	7人	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、1学期中は市内小学校において休校措置がとられたことから、2学期より、市内11の小学校で平日の放課後に、企業・団体の協力により、「手洗い教室」や「お金の大切さ」「オンライン航空教室」など、日頃授業では体験できないプログラムを実施し、多様な体験・活動の促進を図った。</p>							
学校名	日時	連携企業・団体	プログラム名	参加人数																																																																					
二島小学校	9月23日	門真市立歴史資料館	むかしの服はこうしてできた！？	10人																																																																					
北巣本小学校	11月25日	門真市立歴史資料館	ほうかごはくぶつかん	8人																																																																					
脇田小学校	11月25日	大阪いずみ市民生活協同組合	みんなで手を洗おう！	10人																																																																					
四宮小学校	12月2日	弁理士 吉岡 亜紀子 氏 NPO法人トイボックス	キラキラ万華鏡	13人																																																																					
沖小学校	12月15日	大阪いずみ市民生活協同組合	みんなで手を洗おう！	7人																																																																					
速見小学校	12月23日	門真市立歴史資料館	ほうかごはくぶつかん	12人																																																																					
門真みらい小学校	1月20日	門真市立歴史資料館	ほうかごはくぶつかん	13人																																																																					
門真小学校	2月3日	門真市立歴史資料館	ほうかごはくぶつかん	12人																																																																					
上野口小学校	2月24日	一般社団法人こどもミュージアムプロジェクト協会	想いを込めた絵は優しい未来へ	16人																																																																					
大和田小学校	2月25日	ANAウイングス株式会社	オンライン航空教室	5人																																																																					
五月田小学校	3月9日	SMBコンシューマーファイナンス株式会社	お金について考えよう	7人																																																																					
活動指標	指標名	実施校数/実施回数			成果指標	指標名	—																																																																		
	令和2年度目標値	14校/28回				令和2年度目標値	—																																																																		
	令和2年度実績値	11校/11回				令和2年度実績値	—																																																																		
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	40,693円																																																																			
	項	社会教育費																																																																							
	目	青少年費																																																																							
	財源内訳	一般財源		特定財源																																																																					
	決算額	17,693	0	23,000	0	0	0	0	0																																																																

事業名	「かどま土曜自学自習室サタスタ」事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	1	2																							
					事業開始年度	平成21年度																															
事業概要	土曜日に中学生を対象として自習室を開設し、学習アドバイザー、管理員の協力により生徒の安全・安心な居場所を設けるとともに、学習習慣の定着を図る。																																				
事業目的	生徒の学習習慣の定着を図り、豊かな心や、生きる力を育むとともに、地域人材の有効な活用を図ることで、地域の教育力の向上を目指すため。																																				
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																		
	令和2年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・「かどま土曜自学自習室サタスタ」の開設 ・「かどま土曜自学自習室サタスタ」の周知及びPR ・説明会、研修等の実施、実施手法の検討 																																		
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>実施期間 令和2年9月～令和3年3月</p> <p>内 容 宿題、プリント学習等（自学自習）</p>																																				
	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学校名</th> <th colspan="2">(回)</th> <th colspan="2">(人)</th> </tr> <tr> <th>実施回数</th> <th>登録人数</th> <th>延べ参加人数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市立文化会館 (三中・門真はすはな中)</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>78</td> <td></td> </tr> <tr> <td>門真市民プラザ (二中・四中・五中・七中)</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38</td> <td>33</td> <td>216</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業成果】</p> <p>令和2年度において、地域の方々と連携・協力することで、中学生を対象に、2箇所の社会教育施設で開校した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、説明会、研修等の実施は出来なかったが、前年度に協力いただいた有償ボランティアスタッフ等に協力いただき、事業実施することができた。ボランティアスタッフとして地域人材を活用することで地域の教育力の向上に努めた。</p>														学校名	(回)		(人)		実施回数	登録人数	延べ参加人数		市立文化会館 (三中・門真はすはな中)	19	17	78		門真市民プラザ (二中・四中・五中・七中)	19	16	138		計	38	33	216
学校名	(回)		(人)																																		
	実施回数	登録人数	延べ参加人数																																		
市立文化会館 (三中・門真はすはな中)	19	17	78																																		
門真市民プラザ (二中・四中・五中・七中)	19	16	138																																		
計	38	33	216																																		
活動指標	指標名	実施回数			成果指標	指標名	家庭での学習時間が増加した生徒の割合																														
	令和2年度目標値	44回				令和2年度目標値	80%																														
	令和2年度実績値	19回				令和2年度実績値	69%																														
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	285,164円																														
	項	社会教育費																																			
	目	青少年費																																			
	財源内訳	一般財源		特定財源																																	
	決算額	285,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																							

事業名	中学生放課後学習支援Kadoma塾事業			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	1	3
						事業開始年度	平成27年度								
事業概要	学ぶ意欲と能力が高いにもかかわらず、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が難しい生徒に対して、学習塾を活用した学習支援を行う。														
事業目的	学ぶ意欲と能力が高いにもかかわらず、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が難しい生徒に対して、学習塾を活用した学習支援を行い、将来を切り開く夢や展望を持たせ、本市にとって有用な人材を育てるとともに、市内各中学校の学力向上に寄与する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・民間教育機関への業務委託により民間のノウハウを活用した学習塾を開設し、学習支援の実施 ・週2回数学・英語各1時間（1回2時間）実施 ・平成30年度より実施している2クラス少人数・習熟度の編成によって、より個に応じた学習支援の推進 												
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>令和2年度中学生放課後学習支援Kadoma塾として、以下のとおり実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施場所：門真市教育センター（門真市民プラザ4階）会議室、作業室 2. 実施期間：令和2年6月5日～令和3年3月16日 3. 実施曜日：毎週火曜・金曜 各2時間（6月～11月 19:00～21:00）（12月～3月 19:00～21:00） 4. 実施教科：数学・英語 5. 実施回数：100回 <p>【事業成果】</p> <p>対象となる中学3年生に対し、学習塾講師による講義を継続的に実施することにより、学校の学習とあわせてきめ細かな学習支援を行うことができた。ある程度高いレベルの問題に集中的に取り組ませることにより、成績の向上を図ることができた。結果として、67.9%の生徒に成績の向上が見られた。</p>														
活動指標	指標名	受講者数			成果指標	指標名	受講者のうち、当初から3学期の間に成績の向上が見られた生徒の割合※								
	令和2年度目標値	50人				令和2年度目標値	80%								
	令和2年度実績値	38人				令和2年度実績値	67.9%								
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	4,463,148円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他								
決算額	1,116,148		3,347,000	0	0	0	0								

※次の3項目において、2項目以上で上昇したものの割合について示しています。①1学期期末考査と学年末考査（数・英）の比較、②第1回実力テストと第2回実力テスト（数・英）の比較、③2年末評定と3年末評定（数・英）の比較

事業名	学校図書館司書配置事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	1	4
					事業開始年度	平成25年度								
事業概要	専任の学校図書館司書を2校に1名配置し、学校の司書教諭及び図書担当者と連携して、図書・資料の貸出・返却、調べ学習に必要な資料や情報の提供、読み聞かせ（小学校）、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを行う。													
事業目的	専任の学校図書館司書配置により、児童生徒と本をつなぐ役割を果たし、読書に対する興味関心を喚起し、読書習慣を身につけ、言語活動の充実を図るとともに、豊かな人間性と情操、創造性を育てていくため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・司書の資格をもった者を、1日5時間、年間授業日数配置し、図書・資料の貸出・返却、調べ学習に必要な資料や情報の提供、読み聞かせ（小学校）、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業などを学校の司書教諭および図書担当者と連携して実施											
執行状況及び事業成果	【執行状況】 学校図書館司書を10名、2校に1名で市内小中学校20校へ配置した。													
	【事業成果】 学校図書館司書は、図書・資料の貸出し・返却、簡易レファレンス、配架・配列整備、蔵書点検、製本作業等の業務を担当するほか、子どもたちへの読み聞かせ、ブックトーク、調べ学習の支援など、各校の状況に合わせ、司書教諭等や市立図書館と連携を取りながら、さまざまな読書活動推進のための取組を行った。 学校図書館司書を配置したことにより、読書環境の整備が進み、児童生徒の本の貸出冊数の増加といった効果も見られており、子どもたちの読書への興味関心の向上、読書習慣の育成に大きく貢献している。 また、学校での調べ学習や授業の際にも、学校図書館司書が市立図書館と連携をすることで、目的にそった資料を集め、学習の深まりが見られるなどの効果もあった。 連絡会等を定期的開催することで、市立図書館との連携や学校図書館司書間の連携が深まり、各学校での取組みの共有がされるようになった。													
活動指標	指標名	配置する司書の人数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	10人			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	10人			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	16,127,180円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	16,127,180	0	0	0	0	0								

事業名	研究指定校・教育課程研究活動事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	1	5
					事業開始年度	平成5年度								
事業概要	市内全体の教育活動の活性化を図るため、市立小・中学校において、指導方法の工夫改善等、優れた特色ある教育研究活動を行う学校を教育研究指定校として指定し、研究会の実施やその研究集録の作成等に対して補助を行う。また、その他の学校においても、児童・生徒の確かな学力、健やかな身体の育成を図るため、各学校の教育課程編成を支援し、教職員の研修や学校での学習活動に対して補助を行う。													
事業目的	門真市立小・中学校の教育研究活動の活性化をめざすため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小・中学校において、各小・中学校の優れた特色ある教育研究活動を行う学校を教育研究指定校として指定し、研究会の実施や研究集録作成等に対しての補助を行い、市全体の教育活動の活性化を図る ・その他の学校においても、各学校の教育課程編成を支援し、教職員の研修や学校での学習活動に対して補助 											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>○門真市教育研究指定校補助金として、研究3年目（門真小学校、四宮小学校、門真はすはな中学校）に対して300,000円を、1・2年目（東小学校、大和田小学校、古川橋小学校）に200,000円を交付し、研究活動を推進した。</p> <p>○門真市立小・中学校（研究指定校を除く。）に対し、校内研究活動を推進し、授業研究等の活性化を促すため、教育課程研究活動費として、報償費30,000円、消耗品費30,000円の予算措置を行った。</p> <p>（教育課程研究活動事業実施校）</p> <p>○小学校：二島小学校、沖小学校、速見小学校、五月田小学校、北巣本小学校、上野口小学校、砂子小学校、脇田小学校、門真みらい小学校、</p> <p>○中学校：第二中学校、第三中学校、第四中学校、第五中学校、第七中学校</p> <p>【事業成果】</p> <p>○研究指定校3校（門真小学校、四宮小学校、門真はすはな中学校）では、3年目の本発表として公開研究会の実施や研究集録の作成等により研究成果を市内だけでなく市外にも広く公開し、発信することを通して、本市全体の教育研究を発展させ、児童・生徒の学力向上に寄与することができた。また、残りの研究指定校においては、コロナ禍のため、2年目の中間発表は開催できなかったものの、学力向上担当者を集めて開催した会議の場で取り組みの発表・交流を行い、学校や教職員の校内研究活動に関する意識の統一、研究体制の確立、学校組織の改善、教職員のベクトルの統一等、市内の担当者へ豊かな学校教育活動への寄与が見られた。</p> <p>○経験年数の浅い教職員が増加傾向にあるため、一層の校内研究活動の推進を図るとともに、教職員の育成を図ることが重要である。教育課程研究活動費によって、校内の教員による指導・育成のみではなく、外部講師として大学教授や元教諭等から広く、継続的に学ぶ機会をつくることができた。</p>													
活動指標	指標名	研究指定校数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	6校			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	6校			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	2,020,034円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	2,020,034	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業名	英語指導員配置事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	1	6
					事業開始年度	平成17年度								
事業概要	児童生徒の英語に関する興味関心を高め、英語力・コミュニケーション力を高めるために、市立中学校にNET（外国人英語講師）を、小学校に外国語教育支援員を配置する。													
事業目的	中学校では、NETが授業を行うことにより、生徒の英語への興味関心を高め、コミュニケーション能力の向上を図るため。NET又は外国語教育支援員を通じて児童・生徒が英語に慣れ親しみ、外国の文化に触れることで、英語への興味関心を高め、コミュニケーション能力の素地を養うため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・3名のNETを中学校に、4名の英語の資格及び指導経験のある外国語教育支援員を小学校に配置 ・中学校では、英語科の時間に活用、小学校では、3～6年生で外国語活動の時間に活用 											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>○実施校授業時数・回数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・門真市立小学校 14校 3～6年生において外国語教育支援員を配置 ・門真市立中学校 6校 全学年において各校隔週配置（NET） <p>○門真市英語教育活動事業派遣に係る事業者選定委員会</p> <p>第1回選定委員会（書類審査）日時：令和2年2月12日 午前10時00分～</p> <p>第2回選定委員会（プロポーザル審査）日時：令和2年2月21日 午前10時00分～</p> <p>【事業成果】</p> <p>NETまたは外国語教育支援員と共に「外国語活動」（小学3・4・5・6年生）、「活用型授業」（中学校）の授業を受けることにより、児童・生徒が英語で話そうとする意欲が高まり、NETに対して英語で話しかける場面が増えた。</p>													
活動指標	指標名	年間配置日数 (小・中学校)	成果指標	指標名	—									
	令和2年度 目標値	外国語教育支援員165日/人 NET199日/人		令和2年度 目標値	—									
	令和2年度 実績値	外国語教育支援員157日/人 NET136日/人		令和2年度 実績値	—									
事業費 (円)	款	教育費			事業に係る 決算額	20,860,077円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額	1,439,756	国庫支出金	0	府支出金	11,415,321	負担金・分担金・寄附金	8,005,000	市債	0	その他	0		

事業名	教職員研修事業（新型コロナ対策）		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	1	8
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	教育センター内で実施される教職員研修への参加者や適応指導教室利用者、市民への部屋の貸出をする際に、手指の消毒、室内の消毒作業を行うことで感染症予防をし安全に利用できるようにするとともに、コロナ禍においても、従来の研修形態にとらわれず教職員研修を実施できるようにする。													
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防のため ・オンラインでの教職員研修実施を模索するため 													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	-	-											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】 以下のものを購入し、感染対策及び教職員研修形態についての研究を行った。 ・アルコール（手指消毒用）・アルコール（貸し部屋消毒用）・レジ袋・ゴミ袋・ビニール手袋・電子体温計・ビデオカメラ・三脚・ヘッドホン</p> <p>【主な事業成果】 令和2年度については、研修等で教育センターを活用した教職員の延べ人数は11,242人であった。感染対策を行い、教職員研修を68回実施することができた。 教育センター内に設置されている適応指導教室では、18名の児童生徒が感染対策のもと利用することができた。</p>													
活動指標	指標名	-		成果指標	指標名	-								
	令和2年度目標値	-			令和2年度目標値	-								
	令和2年度実績値	-			令和2年度実績値	-								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	193,686円								
	項	教育総務費												
	目	教育センター費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	193,686	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	教育課程事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	2	0
					事業開始年度	平成15年度								
事業概要	門真市立小・中学校に対し、児童・生徒を指導するための指導書・教科書を配付する。 また、門真市の郷土学習を行うための副読本を作成し、児童・生徒に配付する。 教育課程を実施するために必要となる各種消耗品等を購入する。													
事業目的	学習指導要領に基づいて、門真市立小・中学校において教育課程を適切にかつ確実に実施するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校教科書採択を適切に実施し、学校用の指導書・教科書の購入 ・門真市の郷土学習副読本を作成し、児童・生徒に配布 ・教育課程の実施に必要な物品、消耗品等の購入 											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度中学校使用教科用図書採択にかかり、以下のとおり選定委員会を実施した。 <ol style="list-style-type: none"> 1.実施場所：門真市教育センター（門真市民プラザ4階） 2.実施日：5月20日 6月30日 7月6日 7月13日 3.実施回数：4回 ○小学校、中学校の指導者用指導書および教科書の購入 ○小学校3・4年生で活用する副読本は、既存本の複製を行い、児童への配付を行った <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中学校用教科書の採択年度にあたり、選定委員会が開かれ、令和3年度中学校使用教科用図書についてつつがなく採択を行うことができた。 ○小学校用使用教科用図書採択が行われ、市内14校で活用する教科書が一新したため、全ての教科において、指導書・教師用教科書の購入を行った。また、中学校においては、新転任の教員用のみの購入を行った。 ○小学校3・4年生で活用する郷土学習用副読本の作成については、コロナ禍で、企業への取材が出来なかったため次年度へ延期し、既存の副読本の複製を行い、児童へ配付を行った。 													
活動指標	指標名	教育課程が適切に実施されている学校の割合		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	100%			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	100%			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	32,680,390円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	32,680,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

事業名	第2期教育振興基本計画策定事業		担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	2	1														
					事業開始年度	令和2年度																						
事業概要	教育基本法第17条第2項の規定に基づき、「地方公共団体における教育の振興のための基本的な計画」として平成28年3月に、平成28年度から平成32年度（令和2年度）までの5年間を計画期間として策定した門真市教育振興基本計画が、令和2年度末で終期を迎えることから次期計画を策定するもの。																											
事業目的	地方分権の流れが一層進む中で、教育行政の中長期的な目標像を明らかにし、計画的な教育施策を展開していくため。																											
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																									
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者、保護者、学校関係者を含む門真市教育振興基本計画策定委員会を5回程度開催 ・12月頃にはパブリックコメントを実施し、教育委員会定例会議に諮り計画を策定 																									
執行状況及び事業成果	門真市教育振興基本計画策定委員会を4回開催し、「門真市教育振興基本計画2021」を策定した。																											
	<p>○計画期間：令和3(2021)年度～令和7年(2025)年度</p> <p>○門真市教育振興基本計画策定委員会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>開催日時</th> <th>審議内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>令和2年8月7日(金) 午後2時</td> <td>1. 委員長・副委員長の選出 2. 会議公開・非公開の決定 3. 門真市教育振興基本計画策定の概要について 4. 門真市の現状について 5. 計画の基本理念等について</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>令和2年10月19日(月) 午後2時</td> <td>1. 計画の骨子(基本理念及び体系)について 2. 計画(素案)について</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>令和2年11月30日(月) 午後2時</td> <td>1. 計画(案)</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>令和3年2月3日(水) 午後2時</td> <td>1. パブリックコメントの結果について 2. 答申</td> </tr> </tbody> </table>														回	開催日時	審議内容	第1回	令和2年8月7日(金) 午後2時	1. 委員長・副委員長の選出 2. 会議公開・非公開の決定 3. 門真市教育振興基本計画策定の概要について 4. 門真市の現状について 5. 計画の基本理念等について	第2回	令和2年10月19日(月) 午後2時	1. 計画の骨子(基本理念及び体系)について 2. 計画(素案)について	第3回	令和2年11月30日(月) 午後2時	1. 計画(案)	第4回	令和3年2月3日(水) 午後2時
回	開催日時	審議内容																										
第1回	令和2年8月7日(金) 午後2時	1. 委員長・副委員長の選出 2. 会議公開・非公開の決定 3. 門真市教育振興基本計画策定の概要について 4. 門真市の現状について 5. 計画の基本理念等について																										
第2回	令和2年10月19日(月) 午後2時	1. 計画の骨子(基本理念及び体系)について 2. 計画(素案)について																										
第3回	令和2年11月30日(月) 午後2時	1. 計画(案)																										
第4回	令和3年2月3日(水) 午後2時	1. パブリックコメントの結果について 2. 答申																										
活動指標	指標名	門真市第2期教育振興基本計画を策定する。		成果指標	指標名	—																						
	令和2年度目標値	策定			令和2年度目標値	—																						
	令和2年度実績値	策定			令和2年度実績値	—																						
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	836,109円																						
	項	教育総務費																										
	目	事務局費																										
	財源内訳	一般財源		特定財源																								
	決算額	836,109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															

事業名	児童生徒学習支援事業（新型コロナ対策）		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	2	2
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	長期の臨時休校による、学習の遅れを効率的に取り戻すため、個別の学習支援の充実を図る。													
事業目的	新型コロナウイルス対策のため、3月2日より5月31日まで休校が続いている児童生徒に対し、未学習分を含めた学習指導を、今年度の残りの期間で実施しなければならない。そのため、授業中の個別の学習支援や放課後等の補充学習の支援を行うために、学習支援員を配置し、個別対応により学習内容の定着を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止完了	・学習支援員を市内全小中学校に1名ずつ配置											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>学習支援員を市内20校に1名ずつ配置した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業に伴い、児童及び生徒に著しい学習の遅れが生じることがないよう、市内小学校及び中学校に児童生徒学習支援員の派遣を行った。</p> <p>【事業成果】</p> <p>未学習分を含む学習指導及び補充学習を円滑に実施し、児童及び生徒の教育環境の向上を図ることを目的とし、授業中の個別支援や放課後の補習等、学校の実情に応じた活用をすることで効果的な学習支援を行うことができた。</p> <p>また、学校再開後も臨時休業を余儀なくされる状況にありながらも、各校の時間割等の工夫や支援員を活用した補習等により、今年度の学習すべき事項については達成するとともに、学習内容の定着に寄与することができた。</p>													
活動指標	指標名	学習支援員の配置校数（市内小中学校）		成果指標	指標名	学習指導要領の達成率								
	令和2年度目標値	20校			令和2年度目標値	100%								
	令和2年度実績値	20校			令和2年度実績値	100%								
事業費（円）	款	教育費			事業に係る決算額	2,916,000円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	0	1,167,000	1,749,000	0	0	市債		その他			0		

事業名	中学生放課後学習支援 Kadoma塾事業（新型コロナ対策）			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	2	3
	事業開始年度		令和2年度												
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、マスク・消毒液を購入した。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	-	-												
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】 ○不織布マスク10箱、アルコール液120ℓを購入し、門真市教育センターに設置した。</p> <p>【事業成果】 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不織布マスク・アルコール液を購入し、コロナ禍においても、学びを保障することができた。</p>														
活動指標	指標名	-			成果指標	指標名	-								
	令和2年度目標値	-				令和2年度目標値	-								
	令和2年度実績値	-				令和2年度実績値	-								
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	37,620円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
	財源内訳	一般財源	特定財源												
	決算額	620	国庫支出金	37,000	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0			

事業名	きめ細かな指導を実現する環境づくり事業（新型コロナ対策）		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	2	4
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	学校サポートスタッフを配置することにより、チーム学校の体制を構築するとともに、児童・生徒に対し、きめ細かな指導を行うことのできる学習環境づくりを推進する。													
事業目的	任期付教員の配置校においては、学校課題に応じた「きめ細かな教育環境づくり」を進めるとともに、新学習指導要領で求められている力を育てることができる学習環境づくりを推進するため。 学校サポートスタッフを配置することにより、全ての学校で「チーム学校」の推進を図り、子どもたちに確かな学力や生きる力を育むため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初より17校に学校サポートスタッフを配置 ・新型コロナウイルス感染症対策推進のため、学校サポートスタッフの未配置の3校に対し加配の実施 											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>令和2年度については、年度当初は任期付教員未配置校17校に対し、各校1名の学校サポートスタッフを配置した。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための消毒作業等、学校における業務量の増加による教員の業務負担軽減を目的とした国・府のスクールサポートスタッフ配置事業費補助金を活用することにより、残りの3校についても追加配置を行い、全校配置を行うことができた。</p> <p>【事業成果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症により消毒作業等の業務負担の増加、長期休業期間の短縮および教育課程の見直しなど、コロナウイルスのまん延状況に応じた柔軟な対応が求められ、教職員の負担が大幅に増加したものの、学校サポートスタッフによる事務作業の軽減や消毒清掃作業等、教員でなくても実施できる業務の負担軽減を図ることができた。</p> <p>○サポートスタッフが行った主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材プリントの印刷 ・保護者向けプリントの印刷仕分け ・校内清掃作業 ・校内消毒作業 ・備品、消耗品等の補充整理 ・掲示物作成 ・電話、インターホン対応 ・給食配膳補助 ・参観等行事での受付業務 													
活動指標	指標名	加配人員		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	20人			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	20人			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	30,051,302円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	3,933,302	13,059,000	13,059,000	0	0	0								

事業名	英語指導員配置事業（新型コロナ対策）		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	2	5
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	児童・生徒の英語力・コミュニケーション能力を高めるための外国人英語講師（NET）および外国語教育支援員が小・中学校で指導・支援を行う。													
事業目的	新型コロナウイルス感染症で、臨時休校となっていた小・中学校を6月1日から再開した。 学び直しなどの授業時数を確保するために、夏季・冬季休業が短縮されたことに伴い、増加日数（18日）について外国語教育支援員の配置を行う。 1学期 6月1日～8月5日 2学期 8月17日～12月25日 3学期 1月8日～3月24日													
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容										
	令和2年度	-	-											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】 5月まで臨時休業であったため、1学期及び2学期の授業日を変更し、勤務条件書にある勤務日でない1学期7月21日～8月5日、2学期8月17日～8月25日、12月25日の期間に外国人英語講師（NET）および外国語教育支援員を派遣した。</p> <p>【事業成果】 期間内に外国人英語講師（NET）および外国語教育支援員を派遣することができ、派遣先で英語力・コミュニケーション能力を高めるための授業支援を行うことができた。</p>													
活動指標	指標名	-		成果指標	指標名	-								
	令和2年度目標値	-			令和2年度目標値	-								
	令和2年度実績値	-			令和2年度実績値	-								
事業費（円）	款	教育費			事業に係る決算額	665,366円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	665,366	0	0	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0

事業名	特別支援教育推進・看護師配置事業（新型コロナ対策）		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	2	6
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、長期の臨時休業を実施したことで、夏休みの期間を短縮して授業時数を増加し、その時間の障がいのある児童生徒等の教育の充実を図るため、介助員や支援教育支援員等の従事時間の拡大等を実施する。また、医療的ケアを必要とする児童生徒に医療的措置を行うために、看護師の従事時間の拡大等を実施する。													
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、夏休みの期間を短縮して増加した授業において、適切な支援が行われるように、総合的な支援体制の整備・充実を図るため。また、医療的ケアを要する児童生徒に、より安全な学校生活や学習生活を保障する等、教育条件の充実を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	-	-											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>5月まで臨時休業であったため、1学期及び2学期の授業日を変更し、勤務条件書にある勤務日でない1学期7月21日～8月5日、2学期8月17日～8月25日、12月25日の期間に支援教育支援員、支援学級介助員、学校看護師を配置した。</p> <p>【事業成果】</p> <p>授業時数を増加したことにかかる支援教育支援員、支援学級介助員、学校看護師の従事時間を増加したことで、適切な支援を行い、学びを保障することができた。</p>													
活動指標	指標名	-		成果指標	指標名	-								
	令和2年度目標値	-			令和2年度目標値	-								
	令和2年度実績値	-			令和2年度実績値	-								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	2,518,056円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	2,473,056	45,000	0	0	0	0	0						

事業名	適応指導教室等運営事業（新型コロナ対策）			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	2	7
	事業開始年度	令和2年度													
事業概要	教育センターに設置している適応指導教室において、不登校児童・生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・適応指導（学習指導含む）を行う。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症で、臨時休校となっていた小・中学校を6月1日から再開した。 学びなおしなどの授業時数を確保するために、夏季・冬季休業が短縮されたことに伴い、増加日数（18日）について適応指導局室指導員の配置を行う。 1学期 6月1日～8月5日 2学期 8月17日～12月25日 3学期 1月8日～3月24日														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	-	-												
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】 5月まで臨時休業であったため、1学期及び2学期の授業日を変更し、勤務条件書にある勤務日でない1学期7月21日～8月5日、2学期8月17日～8月25日、12月25日の期間に適応指導教室指導員を配置した。</p> <p>【事業成果】 配置した期間内に生徒が通室することができ、適応指導教室で活動を行うことができた。</p>														
活動指標	指標名	通室児童・生徒数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	11人				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	18人				令和2年度実績値	—								
事業費（円）	款	教育費				事業に係る決算額	440,695円								
	項	教育総務費													
	目	教育センター費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	440,695		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他	0	0	0	0			

事業名	教育課程事業（新型コロナ対策）		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	2	8
	事業開始年度				令和2年度									
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、やむを得ず修学旅行および宿泊学習、校外学習を中止または延期した場合に発生したキャンセル料等について、保護者負担軽減等の支援を行う。													
事業目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、やむを得ず修学旅行および宿泊学習、校外学習を中止または延期した場合に発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止・完了	・やむを得ず修学旅行や宿泊学習、校外学習を中止または延期した場合に発生するキャンセル料や追加的費用について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、経費の補助を実施											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>○修学旅行及び校外学習を中止または延期したことによって発生したキャンセル料及び企画料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二島小学校……46,200円 ・五月田小学校……28,050円 ・第二中学校……134,160円 ・第五中学校……208,131円 ・第七中学校……125,280円 <p>○デジタル教科書 指導者用デジタル教科書（小学校 算数・国語）14校分……12,658,800円</p> <p>【事業成果】</p> <p>○新型コロナ感染症拡大防止のため、修学旅行や校外学習を中止せざるを得ない状況であったが、経費の補助を行うことで保護者の経済的な負担を軽減し、延期により実施することができた。</p> <p>○新型コロナ感染症による長期休業により授業時間数に限りがある中で、指導者用デジタル教科書を導入することによって、板書時間を削減し、児童に向き合う時間を確保するとともに、視覚的効果等を活用することにより児童の学習内容の理解を深める等、授業時間を有効かつ効果的に活用することで、学びの質の保障に資することができた。また、新型コロナ感染症対応に伴う業務が増大している教員の授業準備にかかる負担軽減に資することができた。</p>													
活動指標	指標名	補助事業活用割合 (活用学校数/対象学校数)		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	100%			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	25%			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る 決算額	13,200,621円								
	項	教育総務費												
	目	教育振興費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	13,200,621	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

※発生時に予備費対応

事業名	学力向上事業（新型コロナ対策）		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	1	-	0	3	1
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	昨年度末から1年に迫るコロナ禍において、学校教育のあり方が新様式に移行されたものの、このコロナ禍の終息は未だ見えてこない。その渦中を過ごしている児童生徒の安全安心は基より、学びの保障・学びの継続についても問われている。加えて、Society5.0の時代において求められる資質・能力を育成するためには、新学習指導要領の着実な実施やチームとしての学校運営の推進が不可欠であり、その中核を担う教師を支え、その質を高めるツールとしての先端技術を効果的な活用が必要である。その観点からAIドリルの導入及び運用等の環境整備を行う。													
事業目的	①コロナ禍における学校教育活動において、今までの学習活動と違いが生まれたことによる、学力の定着に課題が見られる児童生徒への学力の保障のため。②そして、新学習指導要領およびGIGAスクール構想の実現に向け、先端技術を活用し、児童生徒一人ひとりの進捗や能力、関心等を把握するとともに、個に応じた学びの在り方や指導方法を明らかにした「公正に個別最適化」された学びを提供するためのツールとして活用するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	令和3年度から令和5年度まで小学1年～中学3年におけるライセンス使用契約											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】 ○AIドリル Qubena ライセンス（7,188ID）導入等</p> <p>【事業成果】 ○新型コロナウイルス感染症による学校の長期休業により、授業時間の制限があった中においても、児童・生徒の学習内容の定着を図り、学びを保障するために、門真市立小・中学校に在籍する児童・生徒全員を対象としてAIドリル Qubenaを導入した。</p>													
活動指標	指標名	小学1年から中学3年までのライセンス使用契約の締結		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	契約締結			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	契約締結済み			令和2年度実績値	—								
事業費（円）	款	教育費			事業に係る決算額	171,362,199円								
	項	教育総務費												
	目	教育センター費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	171,362,199	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

事業名	子どもの貧困対策事業		担当課	こども政策課	事業コード	0	0	2	0	2	-	0	0	1
					事業開始年度	平成29年度								
事業概要	支援を要する子ども及び保護者の発見から支援の実施、見守りまでをトータルでサポートする「子どもの未来応援ネットワーク事業」を実施する。													
事業目的	様々な貧困状態にある子ども及びその保護者を貧困の連鎖から断ち切るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	支援を要する子ども及びその保護者の発見を行うために「子どもの未来応援団員」を養成し、登録者数を増加させることにより、地域での見守りネットワークを構築している。 応援団員より寄せられた情報を「子どもの未来応援チーム」で分析・支援方法等の検討を行い、貧困の連鎖を断ち切るために「子どもの未来応援推進員」がその子ども及び保護者へアウトリーチにより、支援を実施する。											
執行状況及び事業成果	「子どもの未来応援団員」から寄せられた情報を「子どもの未来応援チーム」で分析・支援方法の検討を行い、貧困の連鎖を断ち切るために「子どもの未来応援推進員」がその子ども及び保護者へアウトリーチ支援を実施する。													
	子どもの未来応援団員登録者数		1,330人											
子どもの未来応援チーム対応ケース数		60件												
活動指標	指標名	対応ケース数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	57件			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	60件			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	17,868,614円								
	項	児童福祉費												
	目	児童福祉総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	8,934,614	0	8,934,000	0	0	0	0						

事業名	子ども悩み相談サポート事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	2	-	0	0	2																																																																
					事業開始年度	平成25年度																																																																								
事業概要	いじめ、不登校・暴力行為等の問題行動の課題解決を図るため、教育センター内に子どもサポートチームを配置し、児童・生徒やその保護者等からの悩みの相談に応じるとともに、学校と連携し、ケース会議を開き対応する。																																																																													
事業目的	不登校傾向や暴力行為等の問題行動を行ったり、いじめられている児童生徒及びその保護者に対して、カウンセラーやスクールソーシャルワーカー（社会福祉士等専門家）、相談員が学校や家庭を支援することで、その課題解決を図るため。本人の発達に課題があると思われる児童・生徒及びその保護者の相談に応じるため。校長OB等が学校教育相談員として、児童生徒や保護者等からの相談に応じることで、関係機関との連携や方策を学校に対してアドバイスするため。																																																																													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																																																											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・教育センター内に子ども悩み相談サポートチームを配置し、児童生徒やその保護者の電話相談や来庁相談に対応 ・いじめ、不登校・暴力行為等の課題解決のため、SSWが学校に出向き、ケース会議の実施 ・学校の要望に応じて、生徒指導や教育相談等に関する研修の実施 ・不登校の状態にある小・中学生に対して、必要に応じて適応指導教室と連携し、学校への登校の支援 																																																																											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>○配置場所 教育センター内</p> <p>○構成員 5人（カウンセラー2人、スクールソーシャルワーカー、校長OB、相談員）</p> <p style="text-align: right;">(件)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>面談</th> <th>電話</th> <th>ケース会議</th> <th>時期</th> <th>面談</th> <th>電話</th> <th>ケース会議</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年4月</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>令和2年11月</td> <td>48</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>令和2年5月</td> <td>17</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>令和2年12月</td> <td>40</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>令和2年6月</td> <td>50</td> <td>8</td> <td>17</td> <td>令和3年1月</td> <td>52</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>令和2年7月</td> <td>51</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>令和3年2月</td> <td>54</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>令和2年8月</td> <td>39</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>令和3年3月</td> <td>35</td> <td>4</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>令和2年9月</td> <td>50</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>計</td> <td>504</td> <td>66</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>令和2年10月</td> <td>54</td> <td>14</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														時期	面談	電話	ケース会議	時期	面談	電話	ケース会議	令和2年4月	14	1	1	令和2年11月	48	9	5	令和2年5月	17	2	10	令和2年12月	40	0	4	令和2年6月	50	8	17	令和3年1月	52	6	5	令和2年7月	51	8	10	令和3年2月	54	5	3	令和2年8月	39	0	5	令和3年3月	35	4	12	令和2年9月	50	9	6	計	504	66	90	令和2年10月	54	14	12				
	時期	面談	電話	ケース会議	時期	面談	電話	ケース会議																																																																						
令和2年4月	14	1	1	令和2年11月	48	9	5																																																																							
令和2年5月	17	2	10	令和2年12月	40	0	4																																																																							
令和2年6月	50	8	17	令和3年1月	52	6	5																																																																							
令和2年7月	51	8	10	令和3年2月	54	5	3																																																																							
令和2年8月	39	0	5	令和3年3月	35	4	12																																																																							
令和2年9月	50	9	6	計	504	66	90																																																																							
令和2年10月	54	14	12																																																																											
<p>【事業成果】</p> <p>○いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校に関して悩む児童生徒やその保護者、学校からの電話相談に66件、来庁相談に504件対応し、構成員の専門性を生かした助言等を行うことで、課題解決に効果をあげた。</p> <p>○いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校などの課題解決のため、生徒指導担当指導主事の指示のもと、サポートチームが学校に出向き、令和2年度ではケース会議を90回実施し、支援活動を行った。</p>																																																																														
活動指標	指標名	相談件数（電話相談・面談）		成果指標	指標名	—																																																																								
	令和2年度目標値	800件			令和2年度目標値	—																																																																								
	令和2年度実績値	570件			令和2年度実績値	—																																																																								
事業費（円）	款	教育費		事業に係る決算額	6,866,920円																																																																									
	項	教育総務費																																																																												
	目	教育振興費																																																																												
	財源内訳	一般財源		特定財源																																																																										
	決算額	3,433,920	3,433,000	0	0	0	0	0																																																																						

事業名	学校保健事業（新型コロナ対策）		担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	2	-	0	0	3															
					事業開始年度	令和2年度																							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の歯科検診及び就学前歯科検診にて、検診に使用する歯鏡を1人1本から2本に増やした。 ・保護者通知の中国語版作成にあたり翻訳を依頼した。 																												
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科検診時において使用する歯鏡を1人あたり2本使用に変更することにより口腔内からの新型コロナウイルスへの感染リスクを軽減させる ・新型コロナウイルス感染症の対応等を保護者に対し通知するにあたり中国語に翻訳したのも用意し、より正確な周知を図る 																												
事業の計画	年度	事業の方向性		事業の実施内容																									
	令和2年度	-	-																										
執行状況及び事業成果	<p>○児童・生徒及び就学児童に対する歯科検診の実施</p> <p>・歯鏡レンタル数</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>(人)</th> <th>(本)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>児童・生徒数</th> <th>歯鏡レンタル数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>4,808(※1)</td> <td>8,960</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>2,603(※1)</td> <td>4,080</td> </tr> <tr> <td>就学時</td> <td>730(※2)</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 令和2年5月1日時点の児童・生徒数 (※2) 令和3年4月1日入学予定児童数</p> <p>○新型コロナウイルス対応についての保護者通知の中国語翻訳の数</p> <p>・令和2年度 3通</p>															(人)	(本)		児童・生徒数	歯鏡レンタル数	小学校	4,808(※1)	8,960	中学校	2,603(※1)	4,080	就学時	730(※2)	1,500
	(人)	(本)																											
	児童・生徒数	歯鏡レンタル数																											
小学校	4,808(※1)	8,960																											
中学校	2,603(※1)	4,080																											
就学時	730(※2)	1,500																											
活動指標	指標名	-		成果指標	指標名	-																							
	令和2年度目標値	-			令和2年度目標値	-																							
	令和2年度実績値	-			令和2年度実績値	-																							
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	247,410円																							
	項	小学校費/中学校費/保健体育費																											
	目	学校管理費/保健体育総務費																											
	財源内訳	一般財源		特定財源																									
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他																						
決算額	247,410	0	0	0	0	0																							

事業名	学校保健事業		担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	2	-	0	0	4
					事業開始年度	-								
事業概要	児童・生徒の心身の健康の維持を図るため、学校保健備品の整備、各種学校環境衛生検査を実施するとともに、門真市学校保健会活動を通じて、学校保健の向上を図る。													
事業目的	児童・生徒の保健・環境衛生管理と保健活動の充実を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 市立小中学校で、学校環境衛生検査を学校薬剤師により実施 門真市学校保健会の開催 学校保健委員会の開催（各小中学校の学校長、学校医、歯科医、薬剤師、栄養教諭、養護教諭等で組織） 											
執行状況及び事業成果	○子どもたちの健康づくりの推進のため、各小中学校に学校保健委員会を設置・開催した。													
	・学校保健委員会設置・開催状況（令和2年度）													
		(校)	(校)	(%)	(校)	(%)								
		校数	設置校	設置率	開催校	開催率								
小学校		14	14	100	14	100								
中学校		6	6	100	6	100								
活動指標	指標名	各小中学校の学校環境衛生事業実施校数			成果指標	指標名	-							
	令和2年度目標値	20校				令和2年度目標値	-							
	令和2年度実績値	20校				令和2年度実績値	-							
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	25,568,830円								
	項	小学校費/中学校費/保健体育費												
	目	学校管理費/保健体育総務費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	25,488,830	80,000	0	0	0	0								

事業名	子どもの安全見守り事業			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	2	-	0	0	5
						事業開始年度	平成17年度								
事業概要	登下校時における子どもの安全を確保するため、スクールガードリーダーによる巡回、公用車による青色防犯パトロールやキッズサポーター等の見守り活動を行う。														
事業目的	子どもの安全確保のため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーによる担当校区の巡回 ・公用車による青色防犯パトロール ・キッズサポーターの見守り活動、周知・活動状況の把握 												
執行状況及び事業成果	<p>○キッズサポーター キッズサポーターが各小学校区ごとに活動し、学校・教育委員会・警察と連携のもと、地域全体で登下校時の通学路における子どもたちの見守り活動を実施した。</p> <p>○子どもの安全見守り広報活動及び青色防犯パトロール 公用車による子ども安全見守り広報活動を実施した。</p> <p>○スクールガードリーダー 退職警察官等をスクールガードリーダーとして3人配置し、キッズサポーターや学校などと連携して、主に下校時の安全見守り活動を行った。 事案発生時には、危険箇所を重点的に巡回し、子どもたちの安全が確保されるように努めた。</p> <p>○こども110番の家 協力希望世帯及び事業者に小旗460本、タペストリー64本を配付した。</p>														
活動指標	指標名	キッズサポーター登録人数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	789人				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	377人				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	1,638,460円								
	項	社会教育費													
	目	青少年費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	556,460	0	1,082,000	0	0	0	0							

事業名	青少年社会環境整備事業			担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	2	0	2	-	0	0	6									
						事業開始年度	平成22年度																	
事業概要	青少年指導員が青少年の保護育成と地域力の向上を図るため校区パトロール等を通じて街頭指導や啓発活動を行う。また、既存の青少年育成団体や少年非行防止に関する団体をコーディネートし、連携・協働体制の構築を図る。																							
事業目的	青少年の健全育成と安全確保を図るため。																							
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																					
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・校区パトロールの実施 ・各種研修会への参加 ・社会環境実態調査の実施 ・青少年育成団体への補助金等の交付 																					
執行状況及び事業成果	<p>○青少年指導員の事業成果 青少年指導員47人（令和3年3月31日時点）</p> <p>○活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年指導員による校区の巡回を実施した。 ・各校区代表者会議（毎月1回程度開催） ・少年非行防止・被害防止、暴走族追放を目的とした啓発活動 （例年は街頭で啓発活動を行うが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、本年度は各校区で啓発ポスター掲示） ・北河内地区子ども・若者育成支援強調月間記念行事 開催日 令和2年11月15日（日）午後2時30分 場 所 門真市立公民館 集会室 参加者数 80名 内 容 青少年育成成功者表彰及び門真市による活動事例発表 <p>○青少年健全育成に関係する団体への補助金交付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>対象事業者</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>門真市子ども会育成連合会</td> <td>文化芸術啓発事業等</td> <td>53,000円</td> </tr> <tr> <td>門真市校区青少年育成協議会</td> <td>校区パトロール活動に関する事業等</td> <td>164,000円（7校区分）</td> </tr> </tbody> </table>															団体名	対象事業者	金額	門真市子ども会育成連合会	文化芸術啓発事業等	53,000円	門真市校区青少年育成協議会	校区パトロール活動に関する事業等	164,000円（7校区分）
団体名	対象事業者	金額																						
門真市子ども会育成連合会	文化芸術啓発事業等	53,000円																						
門真市校区青少年育成協議会	校区パトロール活動に関する事業等	164,000円（7校区分）																						
活動指標	指標名	青少年指導員運営協議会代表者会議開催回数			成果指標	指標名	—																	
	令和2年度目標値	10回				令和2年度目標値	—																	
	令和2年度実績値	8回				令和2年度実績値	—																	
事業費（円）	款	教育費			事業に係る決算額	713,429円																		
	項	社会教育費																						
	目	青少年費																						
	財源内訳	一般財源		特定財源																				
	決算額	713,429	0	0	0	0	0	0	0															

事業名	成人祭事業		担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	2	0	2	-	0	0	7
					事業開始年度	昭和38年度								
事業概要	成人祭における企画等の実施主体を実行委員会とし、補助金を交付する。													
事業目的	実施主体を実行委員会とし、補助金を交付することにより、新成人のアイデアを活かした企画・運営が期待されるとともに、より柔軟で有意義な予算の執行を図る。また、実行委員会での取り組みをとおして新成人が主体性、協調性等を育めるよう支援する。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・成人祭実行委員会が充実した活動を行うことができるよう、行政による実行委員の募集を年度当初に行い、補助金交付要綱等の制定 ・企画等に関する予算執行、補助金交付申請並びに報告等、適切な処理を行うことができるよう必要に応じて支援 											
執行状況及び事業成果	<p>下記のとおり、成人祭を実施した。</p> <p>開催日 令和3年1月11日（月・祝） 【午前の部】午前10時30分～11時15分（受付：午前10時00分） ※対象校区・・・第四中学校区、第五中学校区、第七中学校区 【午後の部】午後1時00分～1時45分（受付：午後0時30分） ※対象校区・・・第二中学校区、第三中学校区、門真はすはな中学校区</p> <p>場 所 門真市民文化会館ルミエールホール 対象者数 1,219人（男：619人、女：600人） ※平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの人 参加者数 720人（男：362人、女：358人） ※オンラインでの累計参加者数 116人 参加率 59.1%（前年参加率 61.3%）</p> <p>成人祭実行委員会委員（7名）が6回の会議を重ね、企画に積極的に関わったことにより、成人祭は充実したものとなり、盛会のうちに終えることができた。 成人祭の運営に関して、昨年度に引き続き成人祭実行委員会が協賛金を企業・団体より募った。集まった協賛金は実行委員会企画（芸能人からのお祝いメッセージ、リモート出演）に充てられ、残金については、市へ寄附された。 新成人のお祝い及び大人としての自覚と行動を促す良いきっかけづくりとなった。</p>													
活動指標	指標名	実行委員会会議開催回数			成果指標	指標名	新成人参加割合							
	令和2年度目標値	6回				令和2年度目標値	70.0%							
	令和2年度実績値	6回				令和2年度実績値	59.1%							
事業費（円）	款	教育費			事業に係る決算額	745,166円								
	項	社会教育費												
	目	青少年費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	745,166	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

事業名	めざせ世界へはばたけ事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	2	-	0	0	9
	事業開始年度				平成23年度									
事業概要	門真市と世界を舞台に活躍するグローバルな人材を育成するため、中学生英語プレゼンテーションコンテスト奨励賞受賞者に中学生英語体験学習を実施する。													
事業目的	本市在住の中学生に英語による意見発表の機会を提供することにより、英語学習に対する意欲と実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、中学生英語体験学習を通じて、自文化・異文化への理解を深めることにより、国際化に対応できる人材の育成を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・外国の日常や文化・歴史をモチーフにした数々のシチュエーションルームで、活きた英語・活きたコミュニケーション力を育むことができるオオサカイングリッシュビレッジで、中学生英語体験学習の実施											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>○中学生海外派遣研修及び中学生英語体験学習 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止</p> <p>○中学生英語プレゼンテーションコンテスト 実施日 令和3年2月28日 応募者数 308人 一次審査通過者 40人（うち10人辞退） 二次審査通過者 18人（うち1人辞退） 英語プレゼンテーションコンテスト 最優秀賞 1人 優秀賞 8人 奨励賞 8人 二次審査事前研修 令和2年11月21日 プレゼンテーション研修 令和2年12月28日、令和3年1月16日、23日、2月27日</p> <p>【事業成果】</p> <p>中学生英語プレゼンテーションコンテストでは、学生や英語教員の協力により、二次審査に向けた研修を1回、コンテストに向けた研修を4回実施した。二次審査の研修では二次審査本番で力を発揮できるよう、日本語や英語の面接練習を行った。 コンテスト研修では、英語によるプレゼンテーションのノウハウの習得を重点に置いて実施し、生徒の実践的なコミュニケーション能力を高めたほか、英語学習に対する意欲を向上させることができた。</p> <p>また、コンテスト当日、発表者はマスク着用、観客は受付にて検温、入場者数を減らしたうえでの座席は指定など、数々の制約を設けての開催となったが、事前研修において発表者にはマスクを着用してのプレゼンテーションの方法を指導し、受付、会場整理については職員、ボランティア大学生、海外派遣研修OG・OBがうまく連携することで、大過なく終えることができた。この過程で培った対応力は本年度の一つの成果であるといえる。</p>													
活動指標	指標名	市内中学校の門真市中学生英語プレゼンテーションコンテスト応募率		指標名	「門真市めざせ世界へはばたけ事業」に対する学識経験者による事業評価（10段階評価）									
	令和2年度目標値	44%		令和2年度目標値	9.5									
	令和2年度実績値	18%		令和2年度実績値	7.9									
事業費(円)	款	教育費		事業に係る決算額	275,269円									
	項	社会教育費												
	目	青少年費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額	2,541	0	149,728	負担金・分担金・寄附金	123,000	市債	0	その他	0				

事業名	成人祭事業（新型コロナ対策）		担当課	生涯学習課	事業コード	0	0	2	0	2	-	0	1	0
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、参加する新成人に感染が広がらないよう、感染状況や社会経済状況に配慮した成人式を柔軟に実施できるような体制を整える。													
事業目的	新成人がより安全に、安心して成人祭に参加できるよう、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたうえで実施する。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> ・来場に対する不安を抱える人でも参加できるよう、試行的にオンライン対応の実施 ・混雑緩和、ソーシャルディスタンスの確保の観点から、午前、午後の2部制での分散開催とし、警備兼誘導員を増員 ・会場の感染防止対策強化の為、サーモグラフィーカメラの設置等により受付時の密集軽減を図るほか、感染防止に必要な備品を会場内に設置 											
執行状況及び事業成果	<p>下記のとおり、成人祭を実施した。</p> <p>開催日 令和3年1月11日（月・祝） 【午前の部】午前10時30分～11時15分（受付：午前10時00分） ※対象校区・・・第四中学校区、第五中学校区、第七中学校区 【午後の部】午後1時00分～1時45分（受付：午後0時30分） ※対象校区・・・第二中学校区、第三中学校区、門真はすはな中学校区</p> <p>場 所 門真市民文化会館ルミエールホール 対象者数 1,219人（男：619人、女：600人） ※平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの人 参加者数 720人（男：362人、女：358人） ※オンラインでの累計参加者数 116人 参加率 59.1%（前年参加率 61.3%）</p> <p>・出身中学校区で午前の部・午後の部に分けて2部制での開催とした結果、会場周辺の混雑は例年より緩和された。 ・会場設営業務及びオンライン業務を業者委託し、ソーシャルディスタンスを保つための会場内外の誘導経路の作成、サーモグラフィーカメラによる検温、式典前後の会場内消毒等を行ったほか、式典の模様をオンライン配信し、会場での参加をためらう方にも成人祭に参加してもらえるような設備を整えた。 ・警備業務を業者委託し、27名追加して34名体制で会場内外の警備・誘導整理を行った。会場外に多く配置することで、式典後における新成人の過度な滞留は回避できた。</p>													
活動指標	指標名	実行委員会会議開催回数			成果指標	指標名	新成人参加割合							
	令和2年度目標値	6回				令和2年度目標値	70.0%							
	令和2年度実績値	6回				令和2年度実績値	59.1%							
事業費（円）	款	教育費				事業に係る決算額	2,176,190円							
	項	社会教育費												
	目	青少年費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	2,176,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	食に関する学習実施事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	2	-	0	1	1
	事業開始年度				平成23年度									
事業概要	児童・生徒が、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ、食を通じて豊かな人間性の育成を図ることができるよう、栄養教職員を中心に食に関する学習を行う。													
事業目的	食を大切にする態度や食事の重要性及び健康の保持増進のために望ましい栄養や食事のとり方を学習し育成するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・門真市栄養教職員による出前授業もしくは食育のための教材、資料等の提供、各校での食育推進のための指導助言等の実施 ・門真市給食選手権の開催や朝食レシピ集の配付等全市的な食育の取組みの中で学校、家庭と連携した食育の推進 											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全校において「食に関する指導全体計画」を作成し、栄養教職員と連携しながら各校で食育授業を実施した。 ○子どもたちでも簡単に朝ご飯が作れるよう「めざせ！朝ごはん名人～だれでもすぐできる朝ごはんレシピ集～」を小学校5年生に配付。 ○食育班による出前授業・・・新型コロナウイルス感染症のため中止 ○門真市給食選手権の実施（対象：小学校6年生、中学校1・2年生）・・・新型コロナウイルス感染症のため中止 <p>【事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○栄養教職員の専門的立場から授業を実施することで、子どもたちの食に対する興味関心が高まるとともに、教職員にとっても自校で食育を進める際に大いに参考になった。 ○子どもたちでも簡単に朝ご飯が作れるよう「めざせ！朝ごはん名人～だれでもすぐできる朝ごはんレシピ集～」を配付することにより、家庭への啓発ができ、大変意義がある取組となった。引き続き、小学5年生への配付を続けたい。 													
活動指標	指標名	食育を実施した授業（出前授業）の回数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	6回			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	未実施			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	—		事業に係る決算額	0円									
	項	—												
	目	—												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額		0	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0	

事業名	子ども悩み相談サポート事業（新型コロナ対策）			担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	2	-	0	1	2
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液等を購入した。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品の購入のため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	-	-												
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】 ○消毒用アルコール液、ペーパータオル、ビニール手袋、除菌アルコールタオルを購入し、門真市教育センターに設置した。</p> <p>【事業成果】 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品を購入し、子ども悩み相談サポートチームの活動を保障することができた。</p>														
活動指標	指標名	-			成果指標	指標名	-								
	令和2年度目標値	-				令和2年度目標値	-								
	令和2年度実績値	-				令和2年度実績値	-								
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	60,559円								
	項	教育総務費													
	目	教育振興費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	60,559	0	0	0	0	0	0	0						

事業名	学校適正配置推進事業		担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	0	1
					事業開始年度	平成12年度								
事業概要	児童・生徒のより良い教育環境の整備・充実をめざし、学校の統合・校区再編を含めたこれからの学校づくりを推進する。													
事業目的	少子高齢化、新学習指導要領などの新しい教育内容などの時代の変化を踏まえながら、多様な人とのつながりの中で、門真の子どもたちが育っていけるよう、これからの時代に適した教育環境、学校を整備するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次学校適正配置審議会の答申を踏まえ、教育委員会として門真市学校適正配置事業実施方針の策定 ・答申の内容について、地域関係者、保護者、学校への説明 ・実施方針(案)について、地域関係者、保護者、学校への説明 											
執行状況及び事業成果	<p>第4次学校適正配置審議会の答申を踏まえ、今後の実施内容を検討し、令和3年3月に「門真のめざす教育とこれからの学校づくり実施方針」を策定した。</p> <p>○地域関係者・保護者への説明（答申及び実施方針（案））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域関係者（自治会役員） 延べ 16回 ・保護者（PTA役員） 延べ 10回 													
活動指標	指標名	地域や学校への説明会の実施		成果指標	指標名	新たな学校づくりの推進								
	令和2年度目標値	30回			令和2年度目標値	学校適正配置実施方針の策定並びに、共有・理解の促進								
	令和2年度実績値	26回			令和2年度実績値	門真のめざす教育とこれからの学校づくり実施方針について、主となる地域関係者・保護者・学校への共有と理解を得たうえで当該実施方針を策定								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	65,218円								
	項	教育総務費												
	目	事務局費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	65,218		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他	0	0	0	0	0	

事業名	小学校施設整備事業		担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	0	2
					事業開始年度	平成24年度								
事業概要	児童が楽しく充実した学校生活を送れるよう、小学校施設・設備等の改修及び維持管理を行い、教育環境の改善を図る。特に老朽化が著しく進んでいるトイレを改修し、子どもたちが快適に学校生活を送れる環境を整備する。													
事業目的	修繕・改造工事等の維持管理を行い、児童が安全安心な学校生活を送れるようにするため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・門真小学校、二島小学校、東小学校、大和田小学校、上野口小学校のトイレ改修に伴う実施設計及び改修工事											
執行状況及び事業成果	<p>○教育環境において児童の日常的な生活環境の場である建物施設が老朽化し、児童の活動に支障をきたす部分が増えてきているため、順次改修を行っていく。</p> <p>【執行状況及び事業成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・門真小学校トイレ改修工事（1期）（繰越明許費分） 40,748,400円 ・東小学校トイレ改修工事（1期）（繰越明許費分） 42,608,500円 ・東小学校トイレ改修工事実施設計業務委託 2,860,000円 ・二島小学校トイレ改修工事実施設計業務委託 2,871,000円 ・門真小学校トイレ改修工事（2期） 77,770,000円 ・東小学校トイレ改修工事（2期） 46,200,000円 ・二島小学校トイレ改修工事 65,978,000円 													
活動指標	指標名	トイレ改修工事		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	5校			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	3校			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	279,035,900円								
	項	小学校費												
	目	学校管理費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	6,566,900	85,669,000	0	0	0	186,800,000	0						

事業名	中学校施設整備事業		担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	0	3												
					事業開始年度	平成25年度																				
事業概要	生徒が楽しく充実した学校生活を送れるよう、中学校施設・設備等の改修及び維持管理を行い、教育環境の改善を図る。特に、老朽化が著しく進んでいるトイレを改修し、子どもたちが快適に学校生活を送れる環境を整備する。																									
事業目的	修繕・改造工事等の維持管理をし、生徒が安全安心な学校生活を送れるようにするため。																									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																							
	令和2年度	①事業実施	・第三中学校、第七中学校の実施設計及びトイレ改修工事																							
執行状況及び事業成果	<p>○教育環境において生徒の日常的な生活環境の場である建物施設が老朽化し、生徒の活動に支障をきたす部分が増えてきているため、順次改修を行っていく。</p> <p>【執行状況及び事業成果】</p> <table border="0"> <tr> <td>(学校建設費) 門真はすな中学校施設建設費割賦払金</td> <td>63,125,678円</td> </tr> <tr> <td>(学校管理費) 第七中学校屋外階段改修工事実施設計業務委託(繰越明許費分)</td> <td>1,212,200円</td> </tr> <tr> <td>第三中学校トイレ改修工事実施設計業務委託</td> <td>3,135,000円</td> </tr> <tr> <td>第三中学校トイレ改修工事</td> <td>55,030,800円</td> </tr> <tr> <td>第七中学校トイレ改修工事</td> <td>123,916,100円</td> </tr> <tr> <td>第七中学校屋外階段改修工事</td> <td>10,868,000円</td> </tr> </table>														(学校建設費) 門真はすな中学校施設建設費割賦払金	63,125,678円	(学校管理費) 第七中学校屋外階段改修工事実施設計業務委託(繰越明許費分)	1,212,200円	第三中学校トイレ改修工事実施設計業務委託	3,135,000円	第三中学校トイレ改修工事	55,030,800円	第七中学校トイレ改修工事	123,916,100円	第七中学校屋外階段改修工事	10,868,000円
(学校建設費) 門真はすな中学校施設建設費割賦払金	63,125,678円																									
(学校管理費) 第七中学校屋外階段改修工事実施設計業務委託(繰越明許費分)	1,212,200円																									
第三中学校トイレ改修工事実施設計業務委託	3,135,000円																									
第三中学校トイレ改修工事	55,030,800円																									
第七中学校トイレ改修工事	123,916,100円																									
第七中学校屋外階段改修工事	10,868,000円																									
活動指標	指標名	トイレ改修工事		成果指標	指標名	—																				
	令和2年度目標値	2校			令和2年度目標値	—																				
	令和2年度実績値	2校			令和2年度実績値	—																				
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	257,287,778円																				
	項	中学校費																								
	目	学校管理費/学校建設費																								
	財源内訳	一般財源		特定財源																						
	決算額	66,893,778	国庫支出金	60,794,000	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	129,600,000	その他	0														

事業名	教育のICT環境整備事業			担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	0	4
						事業開始年度	令和元年度								
事業概要	学校における教員の事務の効率化や児童生徒の学ぶ環境の向上を図るため、その基盤となるICT（情報通信技術）化を推進し、パソコンやネットワークなどの庁内ICTインフラ環境や事務システムの整備と維持管理を行う。														
事業目的	学校における教員の事務の効率化や児童生徒の学ぶ環境の向上を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・教職員用及びPC教室のICT機器及びネットワークの保守・運用												
執行状況及び事業成果	<p>○市内小学校、中学校、教育センターの教職員用タブレット、PC教室のICT機器及びネットワークの保守・運用を行っている。</p> <p>○GIGAスクール構想推進事業による整備との連動、一層の活用に向けて、無線接続のための設定変更や環境の再構築を行った。</p>														
活動指標	指標名	ICT機器の活用			成果指標	指標名	ICT環境による事務の効率化								
	令和2年度目標値	20校				令和2年度目標値	積極的な業務改善								
	令和2年度実績値	20校				令和2年度実績値	積極的な業務改善								
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	107,751,448円								
	項	教育総務費/小学校費/中学校費													
	目	学校管理費/事務局費/教育センター費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	107,751,448	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0			

事業名	学校施設営繕事業		担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	0	5
					事業開始年度	—								
事業概要	建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施し、不具合箇所について修繕工事等を行う。													
事業目的	各種法定点検等や修繕工事等の維持管理を行い、児童・生徒が安全安心な学校生活を送れるようにするため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法や消防法等に基づく法定点検等や日常点検を実施 ・児童、生徒が安全安心な学校生活を送れるよう不具合箇所については修繕工事等を実施 											
執行状況及び事業成果	<p>【主な内容】</p> <p>○修繕料（小学校費・中学校費） 小学校 51,853,485円、中学校 28,698,978円</p> <p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校アスベスト粉じん濃度測定業務委託料（事務局費） 74,800円 ・エレベータ保守点検業務委託料（小学校費） 2,580,600円 ・し尿浄化槽維持管理業務委託料（小学校費） 2,495,900円 ・自家用電気工作物保安業務委託料（小学校費） 3,243,504円 ・消防設備点検業務委託料（小学校費） 1,309,000円 ・受水槽・高架水槽清掃業務委託料（小学校費） 580,360円 ・特殊建築物等定期報告業務委託料（小学校費） 1,694,000円 ・エレベータ保守点検業務委託料（中学校費） 854,040円 ・し尿浄化槽維持管理業務委託料（中学校費） 861,300円 ・自家用電気工作物保安業務委託料（中学校費） 1,459,260円 ・消防設備点検業務委託料（中学校費） 524,700円 ・受水槽・高架水槽清掃業務委託料（中学校費） 234,740円 ・特殊建築物等定期報告業務委託料（中学校費） 690,800円 													
活動指標	指標名	法定点検等実施件数			成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	13件				令和2年度目標値	—							
	令和2年度実績値	13件				令和2年度実績値	—							
事業費（円）	款	教育費			事業に係る決算額	201,557,174円								
	項	教育総務費/小学校費/中学校費												
	目	学校管理費/事務局費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額	200,599,174	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	958,000		

事業名	学校災害給付事業		担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	0	6								
					事業開始年度	—																
事業概要	・学校管理下における児童・生徒の災害に対し、医療費、障害見舞金または死亡見舞金当の給付を行う。 ・日本スポーツ振興センター保険料の半額、全国市長会学校災害保険の保険料を負担する。																					
事業目的	学校管理下における児童・生徒の災害に対し、適切な補償・見舞金の給付を行うため。																					
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																			
	令和2年度	①事業実施	・学校管理下における児童・生徒の災害に対し、日本スポーツ振興センター・全国市長会学校災害保険等の保険を適用し、医療費、障害見舞金または死亡見舞金当の給付																			
執行状況及び事業成果	○主な内容 ・全国市長会学校災害保険 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>小学校</td> <td>302,041円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>161,100円</td> </tr> </table> ・スポーツ振興センター加入負担金 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>小学校</td> <td>4,233,532円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>2,253,933円</td> </tr> </table>														小学校	302,041円	中学校	161,100円	小学校	4,233,532円	中学校	2,253,933円
小学校	302,041円																					
中学校	161,100円																					
小学校	4,233,532円																					
中学校	2,253,933円																					
活動指標	指標名	日本スポーツ振興センター加入割合		成果指標	指標名	—																
	令和2年度目標値	100%			令和2年度目標値	—																
	令和2年度実績値	99%			令和2年度実績値	—																
事業費(円)	款	教育費			事業に係る決算額	8,222,378円																
	項	小学校費/中学校費/保健体育費																				
	目	学校管理費/保健体育総務費																				
	財源内訳	一般財源		特定財源																		
	決算額	5,845,558	0	0	2,376,820	0	0															

事業名	給食運営事業			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	0	7
						事業開始年度	—								
事業概要	給食を実施するにあたり衛生管理の徹底及び調理員の職場環境改善を進める。														
事業目的	学校給食実施に必要な施設及び設備の整備、給食調理過程の衛生管理基準の一層の遵守を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	学校給食棟衛生管理の徹底及び調理員の職場環境改善を進める。												
執行状況及び事業成果	<p>○安全安心な給食を実施するにあたり、給食棟の施設修繕や維持管理業務委託を実施。</p> <p>○衛生管理の徹底のため調理員等の検便や水質検査を実施。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響による夏休み期間短縮のため、空調設置工事実施を見送り。</p>														
活動指標	指標名	空調設置工事			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1件				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	未実施				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	341,451,003円								
	項	小学校費/中学校費/保健体育費													
	目	学校管理費/保健体育総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	323,741,003	0	0	0	0	900,000	16,810,000							

事業名	給食調理事業			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	0	8
						事業開始年度	—								
事業概要	安全・安心な学校給食を提供する。														
事業目的	衛生管理のための消耗品の確保、児童用被服・器具の充実														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・安全、安心な学校給食の実施のため消耗品の確保や児童生徒の被服、器具の充実を図る												
執行状況及び事業成果	<p>○安全安心な学校給食を提供するために衛生管理のための消耗品を購入。</p> <p>○児童用被服・器具を購入。</p>														
活動指標	指標名	学校給食実施校数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	20校				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	20校				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	6,852,362円								
	項	小学校費/中学校費													
	目	学校管理費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	6,852,362	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0			

事業名	水泳授業民間活力導入検討事業			担当課	教育企画課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	1	2
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	従来、一律に学校内のプールを使用し、当該校の教員により行われてきた水泳授業について、市内スイミングスクール、公営プールの設備やインストラクターなど、民間資源や民間活力を活用した実施の可能性を検討するとともに、その効果と検証を行い、民間との連携・協働による社会に開かれた教育課程の実現と学校施設の維持管理費用の低減を図る。														
事業目的	新しい学習指導要領のキーワードである「社会に開かれた教育課程」は、地域・企業等との連携協働による授業の可能性を探ることを求めている。民間の専門的な知識・設備を積極的に活用した水泳指導の質の向上に向け、選択肢の一つとして導入できないかを検討するもの。これにより、水泳指導の安定的な実施及び質の向上を図るとともに、今後、老朽化に伴い大規模な修繕や改築が必要となる学校プールについて、地域にある民間設備を活用することにより、学校プール施設LCC(ライフサイクルコスト)を削減することができることも、水質管理や安全対策に係る教員の負担軽減にもつなげることが期待される。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	②見直し・検証	・民間活力を導入した水泳授業の効果を検証するため、市内の民間活力を活用した水泳指導について、小学校・中学校それぞれ1校について、試行的に実施する。												
執行状況及び事業成果	民間活力を導入した水泳授業の効果を検証するため、市内の民間活力を活用した水泳指導を小学校・中学校それぞれ1校において、試行的に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送った。														
活動指標	指標名	実施学校数			成果指標	指標名	民間活力を導入した授業の将来的な可能性についての教員評価※								
	令和2年度目標値	小学校1校・中学校1校での実施				令和2年度目標値	1								
	令和2年度実績値	未実施 (新型コロナウイルス感染症の影響による)				令和2年度実績値	未実施 (新型コロナウイルス感染症の影響による)								
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	0円								
	項	小学校費/中学校費													
	目	学校管理費													
	財源内訳	一般財源			特定財源										
	決算額	0	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他								

※将来的な可能性があると思う教員の割合

事業名	G I G Aスクール構想推進事業		担当課	教育企画課 学校教育課	事業コード						
					0	0	2	0	3	-	0
					事業開始年度		令和元年度				
事業概要	市の将来は何よりも人材にかかっている。初等中等教育において、Society 5.0 という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない一人ひとりに応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内LAN)の整備を行うとともに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を実現する。										
事業目的	1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるため。										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容								
	令和2年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> 市内全小中学校の授業が行われる全ての教室で高速かつ大容量のインターネット接続ができるよう、国の補助金を活用して無線LAN等の整備を行い、ICT機器を効果的に活用した授業づくり及び1人1台のPC端末を活用できる環境づくりの実施 旧タブレットPCを活用し、モデル校1校1学年で1人1台環境を実現することにより、ICTを効果的に活用した授業づくり研究を行える環境の整備 全学年の児童生徒を対象に国の補助金を活用し、学習者用端末の導入 教員と児童生徒の双方向の主体的かつ対話的・協働的な授業づくりを推進するために大型提示装置及び実物投影機を導入、整備 障がいのある児童生徒のための入力等支援装置の整備 緊急時の学校と家庭のつながりを維持し、将来的に遠隔授業を行うツールの導入及び必要な機器の整備 急激な学校のICT環境を整備するにあたり、スムーズな整備を促進するための人的支援 								
執行状況及び事業成果	<p>【整備内容】</p> <p>市内全小中学校の教育ICT環境の充実を図るため、次の整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○校内無線LAN環境の構築 市内全小中学校の授業が行われる全ての教室において高速かつ大容量のインターネット接続ができるよう、無線LANネットワークを整備 学校内でパソコンの保管と夜間充電を行うためのタイマー付き充電保管庫を整備 ○児童生徒1人1台端末の整備 市内全小中学校に児童生徒一人ひとりが、学習に活用できる端末として、Chromebookを整備 ○各種物品の整備 緊急時の学習保障に必要なモバイルルーターや、タッチペン・保管バッグ、支援が必要な児童に対する入出力支援装置など、ICTを活用した学習の促進に必要な機器等の整備 ○電子黒板等の整備 教員と児童生徒双方向の主体的かつ対話的・協働的な授業づくりを推進するために、市内全小中学校に大型提示装置（電子黒板及び電子黒板機能付プロジェクター）及び実物投影機（書画カメラ）を整備 <p>【教育ICTの活用促進のための取組】</p> <p>学校における教育ICTの活用を推進するため、学校サポート体制及び教員向けの研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○GIGAスクールサポーターの配置及びサポートデスク構築 教育ICT環境のスムーズな整備を促進するための人的支援としてGIGAスクールサポーターを配置 教員が、大きく変化する学習環境に対応するための支援として、ヘルプデスクと巡回支援員を備えたサポートデスクを設置 ○教員研修の実施 Google Kickstart Program研修（集合研修） 5回 GIGAスクールサポーターによるchromebook研修（学校訪問） 18回 市教委による電子黒板研修（学校訪問） 13回 										
活動指標	指標名	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査にて、アンケート項目の肯定的回答※		指標名	—						
	令和2年度目標値	小学校：82.2% 中学校：75.0%		令和2年度目標値	—						
	令和2年度実績値	未実施 (新型コロナウイルス感染症の影響による)		令和2年度実績値	—						
事業費(円)	款	教育費			事業に係る 決算額	895,754,129円					
	項	教育総務費									
	目	事務局費									
	財源内訳	一般財源	特定財源								
	決算額	357,791,129	国庫支出金	360,063,000	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	177,900,000	その他

※「授業でもっとコンピュータなどのICTを活用したいと思いますか」の項目において、「当てはまる」と回答した割合

事業名	小学校運動場芝生化事業			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	1	4
						事業開始年度	—								
事業概要	地域と学校が一体となって整備した小学校運動場の芝生の維持管理を行う。														
事業目的	児童の活動の場として小学校の運動場の一部が芝生化されたが、有効活用に向けそれらを維持するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 児童の活動の場として小学校運動場の一部を芝生化 必要な備品・消耗品等を購入して維持管理の実施 												
執行状況及び事業成果	<p>○運動場芝生化実施校</p> <ul style="list-style-type: none"> 五月田小学校（平成22年2月実施） 二島小学校（平成22年6月実施） 門真小学校（平成23年3月実施） <p>○芝生の活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業の時間の活用 高飛び、馬とび、側転など体育授業時に活用し、ケガ防止に役立っている。 休憩時間の活用 外遊びのときの遊び場として活用し、外遊びの機会を増やしている。 地域での活用 保育園、幼稚園の子どもたちの学校訪問時にお弁当の場として提供し、交流の場として役立っている。 他校の3年生の授業、「門真市内探検」のときにお弁当の場として活用している。 														
活動指標	指標名	芝生を維持する学校数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	3校				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	3校				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	396,165円								
	項	小学校費													
	目	学校管理費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	396,165		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
			0	0	0	0	0								

事業名	学校施設営繕事業（新型コロナ対策）			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	1	5
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	<p>・大阪府から示されている「学校園における新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」において「可能な限り常時換気」とされており、また、臨時休校に伴う授業の遅れを取り戻すために夏季休業期間を短縮することとなったことから空調設備室外機にミスト噴霧器を設置し、空調の冷媒効果を向上させ、児童生徒の熱中症リスクを軽減する。</p> <p>・新型コロナウイルス禍における子どもの学びの保障を行うため、委託業者による学校施設の消毒・清掃を行う。</p>														
事業目的	<p>・新型コロナウイルス感染症対策を実施することによる熱中症リスクの軽減。</p> <p>・新型コロナウイルス禍における子どもの学びの保障を行うため</p>														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	—	—												
執行状況及び事業成果	<p>○ミスト噴霧器設置 計 15,074,400円 小・中学校20校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脇田小学校屋外室外機熱効率改善修繕（ミスト噴霧器の設置） 745,800円（1校） ・門真市立第七中学校屋外室外機熱効率改善修繕（ミスト噴霧器の設置） 679,800円（1校） ・門真市立門真小学校外7校空調室外機熱効率改善修繕（ミスト噴霧器の設置） 5,932,300円（8校） ・門真市立大和田小学校外9校空調室外機熱効率改善修繕（ミスト噴霧器の設置） 7,117,000円（10校） ・門真市立小中学校20校ミスト噴霧器配管凍結防止修繕（ミスト噴霧器の配管の凍結防止処置）計599,500円（20校） <p>○学校施設の消毒・清掃 計 10,162,350円 小・中学校20校</p>														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	—				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	—				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	教育費				事業に係る決算額	25,236,750円								
	項	小学校費/中学校費													
	目	学校管理費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	25,236,750	0	0	0	0	0	0	0						

事業名	プログラミング教育促進事業		担当課	学校教育課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	1	8
	事業開始年度				令和2年度									
事業概要	令和元年度に導入した児童用のタブレットPCを効果的に活用し、新学習指導要領において実施されるプログラミング教育が効果的に実施されるよう、有効活用できる教材を整備する。													
事業目的	2030年に必要不可欠な資質・能力の育成の一環として、令和2年度より実施される新学習指導要領で必須となるプログラミング教育を、初年度より市内全小学校において効果的に行い、プログラミング的思考を育成するため													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・プログラミング教育に活用できる教材を活用した授業実践研修を行い、教材と授業内容の紹介											
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>プログラミング教育用教材として、以下の寄贈を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 【小学校高学年用】プログラミングドローン 11個 ○ 【小学校中学年用】プログラミングロボット (m-Bot) 20個 ○ 【小学校低学年用】プログラミングロボット (true-true) 20個 ○ 【小学校用】microbit 41個 <p>【事業成果】</p> <p>グループでの活用を基本とした台数の購入であったため、コロナ禍により予定どおりの活用は出来なかったものの、貸出し希望の数校に貸出しするとともに、さくらインターネット株式会社のCSR活動（さくらの学校支援プロジェクト）による出前授業で活用するなど、市内の感染状況や感染予防を万全に取れる環境においては、機器を活用したプログラミング教育を実施できた。</p> <p>また、門真市教育研究会小学校理科部会において、購入機器の紹介と、授業実践研究を行い、教職員の活用についての周知も行った。</p>													
活動指標	指標名	全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査にて、アンケート項目の肯定的回答※			成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	小学校：78.2%				令和2年度目標値	—							
	令和2年度実績値	未実施 (新型コロナウイルス感染症の影響による)				令和2年度実績値	—							
事業費(円)	款	—			事業に係る決算額	0円								
	項	—												
	目	—												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額	0	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

※「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」のアンケート項目において、肯定的に回答した割合

事業名	給食運営事業（新型コロナ対策）			担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	2	0
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	保護者及び給食物資事業者負担軽減の観点から、門真市学校給食会へ補助を行う事業。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、急遽学校休校が決定した。それに伴い給食の提供を中止せざるを得なくなったために発生した費用について、門真市学校給食会へ補助を行う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	—	—												
執行状況及び事業成果	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月2日から春休みまでの臨時休業となった。その期間の学校給食費（食材費）について、門真市学校給食会より給食物資事業者へ発注停止をかけたものの、一部、肉・魚などの生ものについてはキャンセルが利かないものが発生した。その分の費用については給食物資事業者に責めがあるものではないため、門真市学校給食会より支払いを行った。それに対して国としてその負担分の内、3/4を学校臨時休業対策費補助金として市町村に交付する制度があるため、それを活用し、市の歳入とした後、門真市学校給食会に補助を行った。</p>														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	—				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	—				令和2年度実績値	—								
事業費（円）	款	教育費				事業に係る決算額	4,386,750 円								
	項	保健体育費													
	目	保健体育総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	1,096,750	3,290,000	0	0	0	0	0	0	0					

事業名	保健福祉センター運営事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	-	0	0	1																																		
						事業開始年度	平成12年度																																										
事業概要	市民の保健・医療・福祉分野の拠点施設として保健福祉センター建物の管理・運営を行う。																																																
事業目的	門真市保健福祉センターの建物施設の点検、維持管理、警備、清掃等の業務を行い、市民が安全かつ快適にセンターを利用できるようにするため。																																																
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																														
	令和2年度	①事業実施	・保健福祉センター建物の管理・運営																																														
執行状況 及び 事業成果	○センター稼働日数 365日																																																
	○主な施設 1階 総合相談窓口、社会福祉協議会、ボランティアセンター 育児サポートセンター、診療所、障がい者相談支援センター 2階 障がい者福祉センター 3階 保健センター、ひよこルーム 4階 視聴覚室、会議室																																																
○貸し部屋利用状況																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>室名</th> <th>午前</th> <th>午後</th> <th>全日</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アトリウム</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>31件</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>会議室1</td> <td>14件</td> <td>24件</td> <td>35件</td> <td>73件</td> </tr> <tr> <td>会議室2</td> <td>9件</td> <td>21件</td> <td>28件</td> <td>58件</td> </tr> <tr> <td>会議室3</td> <td>20件</td> <td>21件</td> <td>35件</td> <td>76件</td> </tr> <tr> <td>視聴覚室</td> <td>3件</td> <td>11件</td> <td>16件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47件</td> <td>78件</td> <td>145件</td> <td>270件</td> </tr> </tbody> </table>															室名	午前	午後	全日	計	アトリウム	1件	1件	31件	33件	会議室1	14件	24件	35件	73件	会議室2	9件	21件	28件	58件	会議室3	20件	21件	35件	76件	視聴覚室	3件	11件	16件	30件	計	47件	78件	145件	270件
室名	午前	午後	全日	計																																													
アトリウム	1件	1件	31件	33件																																													
会議室1	14件	24件	35件	73件																																													
会議室2	9件	21件	28件	58件																																													
会議室3	20件	21件	35件	76件																																													
視聴覚室	3件	11件	16件	30件																																													
計	47件	78件	145件	270件																																													
活動指標	指標名	貸部屋活用状況			成果指標	指標名	—																																										
	令和2年度目標値	380件				令和2年度目標値	—																																										
	令和2年度実績値	270件				令和2年度実績値	—																																										
事業費 (円)	款	衛生費			事業に係る 決算額	106,641,001円																																											
	項	保健衛生費																																															
	目	保健福祉センター費																																															
	財源内訳	一般財源		特定財源																																													
	決算額	80,509,594	0	0	0	0	13,800,000	その他			12,331,407																																						

事業名	失語症リハビリテーション事業		担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	-	0	0	2										
					事業開始年度	昭和61年度																		
事業概要	失語症者のコミュニケーション能力の改善を図るため、リハビリテーション教室並びに訪問指導（リハビリ相談）を実施する。																							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 失語症者の社会参加及び交流のため。 言語障がい啓発のため。 病気や事故などで心身の機能が低下している人に対し、日常生活動作の改善を図るため。 																							
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																					
	令和2年度	①事業実施	・教室及び相談を実施し、対象者の状況に合わせた指導・助言を実施																					
執行状況及び事業成果	<p>実施状況</p> <p>失語症リハビリテーション教室を実施（年4回）</p> <p style="text-align: center;">（人）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>実人数</td> <td>延べ人数</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>7</td> <td>23</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">*新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月～8月及び、令和3年1月～3月の教室を中止し、例年より回数が8回減少</p> <p>訪問指導件数</p> <p style="text-align: center;">（件）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>実件数</td> <td>延べ件数</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>															実人数	延べ人数	参加人数	7	23	実件数	延べ件数	5	5
		実人数	延べ人数																					
参加人数	7	23																						
実件数	延べ件数																							
5	5																							
活動指標	指標名	失語症リハビリテーション教室参加人数（実人数）			指標名	—																		
	令和2年度目標値	11人			成果指標	令和2年度目標値	—																	
	令和2年度実績値	7人			成果指標	令和2年度実績値	—																	
事業費（円）	款	衛生費			事業に係る決算額	29,154円																		
	項	保健衛生費																						
	目	予防費																						
	財源内訳	一般財源		特定財源																				
	決算額	9,154	0	20,000	0	0	0	0	0															

事業名	健診・各種がん検診等事業		担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	-	0	0	3
					事業開始年度	昭和58年度								
事業概要	市民の健康の保持・増進を図るため、一般健康診査、障がい者健康診査、骨粗鬆症検診、成人歯科健康診査、肝炎ウイルス検査、結核検診を実施している。また、胃がん検診、肺がん検診、乳がん検診、子宮がん検診、大腸がん検診の各種がん検診を実施している。加えて、国の制度を活用し、がん検診の受診率を向上させるため、女性特有のがん検診の初年度の受診対象者へ無料クーポン券等を送付している。													
事業目的	生活習慣病予防のための健康診査や肝炎の早期発見のための検査を実施することにより、個々の市民が生活習慣改善の契機とするとともに、疾病の早期発見、早期治療を目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・健康寿命の延伸をめざし、各種健（検）診の実施や受診勧奨を実施するとともに、健康に関する正しい知識の情報提供等を実施											
執行状況及び事業成果	1. 一般健康診査 受診者数 (人)													
	種類		集団			個別								
			15歳～39歳	40歳以上	計	15歳～39歳	40歳以上	計						
	一般健康診査		59	44	103	148	90	238						
	訪問診査		0	0	0	0	0	0						
2. がん検診・結核検診・肝炎検査・骨粗鬆症検診 受診者数 (3.を含む) (人)														
種類		胃がん検診	大腸がん検診	子宮がん検診	肺がん検診	乳がん検診(マンモ)	結核検診	肝炎検査	骨粗鬆症検診					
集団		177	229	211	525	340	61	0	203					
個別		755	4,712	2,000	7,312	453	0	32	0					
計		932	4,941	2,211	7,837	793	61	32	203					
3. がん検診無料クーポン事業 受診者数 (人)														
種類		子宮がん検診	乳がん検診											
集団		2	29											
個別		38	42											
計		40	71	*償還払いなし										
4. 成人歯科健康診査事業 受診者数 (人)														
		30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	計							
受診人数		49	36	94	56	89	324							
活動指標	指標名	肺がん検診受診者数(人)			成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	10,000				令和2年度目標値	—							
	令和2年度実績値	7,837				令和2年度実績値	—							
事業費(円)	款	衛生費			事業に係る決算額	95,755,153円								
	項	保健衛生費												
	目	予防費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他						
決算額	83,882,953		1,495,000	9,874,000	0	0	503,200							

事業名	衛生関係事業		担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	-	0	0	4
					事業開始年度									
事業概要	輸血用血液を献血によって安定的に確保するため、門真市献血推進協議会、大阪府赤十字血液センターと連携し、献血の推進を図る。また、血液製剤の安全性を確保するため、400ml献血、成分献血の推進や献血時の問診強化等の啓発活動を実施している。													
事業目的	献血の正しい知識や必要性、血液製剤についての普及啓発や、効率的な献血の実施を図り、年間を通じて献血者を安定的に確保することにより、輸血用血液を安定的に供給するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・社会福祉協議会に事務の一部を委託し、輸血用血液の安定的な確保のため献血車の配車及び啓発活動を実施											
執行状況 及び 事業成果	実施状況													
	市内に献血車を配車し、献血を実施した。(人)													
	実施月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月						
	献血者数	85	57	0	152	0	56	87						
	(人)													
実施月	11月	12月	1月	2月	3月	合計								
献血者数	113	27	38	30	68	713								
「愛の血液助け合い運動」及び「大阪府献血推進月間」に伴う、街頭キャンペーンを実施した。 令和2年7月10日 京阪古川橋駅前南側ロータリー周辺 令和2年12月4日 京阪古川橋駅前南側ロータリー周辺														
活動指標	指標名	献血実施回数			成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	54回				令和2年度目標値	—							
	令和2年度実績値	24回				令和2年度実績値	—							
事業費 (円)	款	衛生費			事業に係る 決算額	1,691,420円								
	項	保健衛生費												
	目	保健衛生総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	1,691,420	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	健康教室・相談事業		担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	-	0	0	5
					事業開始年度	昭和58年度								
事業概要	市民の健康の保持・増進を図るため、健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導等を行う。													
事業目的	生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るとともに、適切に相談や指導を実施することにより、市民の健康の保持増進に資するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・生活習慣病予防や健康について、正しい知識の普及を図るため、健康教育講座等を実施。また、健康寿命の延伸をめざし、適切に健康相談や訪問指導を実施											
執行状況 及び 事業成果	1. 健康教育													
			開催回数	参加延べ人数										
	集団健康教育		10回	121人										
	* 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、集団健康教育・健康相談を中止し、例年より回数・人数が減少													
	2. 健康相談													
		開催回数	被指導参加延べ人数											
総合健康相談		0回	0人											
重点健康相談		4回	13人											
3. 訪問指導（不在除く。）														
		被指導実人数	訪問述べ日数	被指導延べ人数										
3人		4日	4人											
4. 健康手帳														
健康手帳交付人数		400人												
活動指標	指標名	健康教育・健康相談利用者数		指標名	—									
	令和2年度目標値	1,700人		成果指標	令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	134人		令和2年度実績値	—									
事業費 (円)	款	衛生費		事業に係る 決算額	118,943円									
	項	保健衛生費												
	目	予防費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	46,943	0	72,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	予防接種事業		担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	-	0	0	6																																	
	事業開始年度				昭和23年度																																										
事業概要	予防接種法による各種予防接種を個別において実施し、接種しやすい環境を整備する。																																														
事業目的	感染症の発生及びまん延防止のため。																																														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																												
	令和2年度	①事業実施	・医療機関での個別接種の実施																																												
執行状況及び事業成果	○定期予防接種 (人)																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>接種者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ヒブ</td><td>2,863</td></tr> <tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>2,759</td></tr> <tr><td>B型肝炎</td><td>2,066</td></tr> <tr><td>四種混合</td><td>2,795</td></tr> <tr><td>二種混合</td><td>652</td></tr> <tr><td>日本脳炎</td><td>3,394</td></tr> <tr><td>麻しん風しん混合</td><td>1,369</td></tr> <tr><td>麻しん</td><td>0</td></tr> <tr><td>風しん</td><td>0</td></tr> <tr><td>水痘</td><td>1,317</td></tr> <tr><td>子宮頸がん予防</td><td>108</td></tr> <tr><td>不活化ポリオ</td><td>0</td></tr> <tr><td>三種混合</td><td>1</td></tr> <tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>1,181</td></tr> <tr><td>B C G</td><td>701</td></tr> <tr><td>ロタウイルス</td><td>671</td></tr> </tbody> </table>		種別	接種者数	ヒブ	2,863	小児用肺炎球菌	2,759	B型肝炎	2,066	四種混合	2,795	二種混合	652	日本脳炎	3,394	麻しん風しん混合	1,369	麻しん	0	風しん	0	水痘	1,317	子宮頸がん予防	108	不活化ポリオ	0	三種混合	1	高齢者肺炎球菌	1,181	B C G	701	ロタウイルス	671	○麻しん風しん混合予防接種第2期接種率向上及び接種期限延長事業 事業期間：令和2年4月1日～令和2年8月31日 接種者数：10人 ○風しんワクチン等接種助成事業 事業期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日 接種者数：114人 ○風しんの追加的対策 事業期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日 風しん抗体検査数 1,800人 麻しん風しん混合ワクチン接種者数 321人										
種別	接種者数																																														
ヒブ	2,863																																														
小児用肺炎球菌	2,759																																														
B型肝炎	2,066																																														
四種混合	2,795																																														
二種混合	652																																														
日本脳炎	3,394																																														
麻しん風しん混合	1,369																																														
麻しん	0																																														
風しん	0																																														
水痘	1,317																																														
子宮頸がん予防	108																																														
不活化ポリオ	0																																														
三種混合	1																																														
高齢者肺炎球菌	1,181																																														
B C G	701																																														
ロタウイルス	671																																														
活動指標	指標名	MRワクチン2期接種者数		成果指標	指標名	MRワクチン2期接種率																																									
	令和2年度目標値	698人(対象者 735人)			令和2年度目標値	95%																																									
	令和2年度実績値	686人			令和2年度実績値	93.3%																																									
事業費(円)	款	衛生費			事業に係る決算額	208,188,688円																																									
	項	保健衛生費																																													
	目	予防費																																													
	財源内訳	一般財源	特定財源																																												
	決算額		197,044,019	国庫支出金	6,283,000	府支出金	4,861,669	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0																																		

事業名	感染症等予防対策関連事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	-	0	0	7
						事業開始年度	—								
事業概要	健康増進課における各事業を実施するにあたり、必要となる庶務全般及び感染拡大防止策として、備蓄用消毒液を確保し、感染症発生時に市内の公共施設等におけるまん延防止に努める。														
事業目的	感染拡大防止のため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・感染症まん延防止対策として、令和元年度に市内公共施設窓口等に備蓄している消毒液を配付したため、今後に備えて改めて備蓄用消毒液を購入												
執行状況及び事業成果	<p>・備蓄用消毒液を購入 553ℓ</p> <p>・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、備蓄用消毒液を市内公共施設窓口等（学校教育課、保育幼稚園課、管財統計課）に配付。</p> <p>学校教育課 メイオール20L 6本配付 保育幼稚園課 メイオール20L 1本配付 管財統計課 アマノール18L 4本、メイオール20L 12本、カネバス5L 12本配付</p> <p>・今後も新型コロナウイルス感染症、新興感染症の発生状況により、備蓄用消毒液を配付する状況が考えられる。</p> <p>・備蓄用消毒液必要数 カネバス500ml 148本、カネバス5L 98本、メイオール20L 29本</p>														
活動指標	指標名	備蓄用消毒液購入			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	553ℓ				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	553ℓ				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	衛生費				事業に係る決算額	15,733,288円								
	項	保健衛生費													
	目	予防費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	15,653,288	国庫支出金	80,000	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0			

事業名	保健福祉センター運営事業（新型コロナ対策）			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	-	0	0	8
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	保健福祉センターは、健(検)診及び休日診療等、保健・医療・福祉を目的とし、不特定多数の市民の方が来所される特定建築物であることから、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止し、市民が安全かつ快適に利用できるような環境を整備する。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止し、保健福祉センターを市民が安全快適に利用できるようにするため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	—	—												
執行状況及び事業成果	<p>○保健福祉センター内での新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る</p> <p>施設等修繕 水道センサー更新設置5台 自動水栓TOTO TEK34UPAS 5台 取替修理費 5ヶ所 健診フロア等網戸設置39か所</p> <p>備品購入 足踏式アルコール噴霧スタンド（3階トイレ）1台 置き型自動アルコール噴霧器（3階E.V前・健診フロア・授乳室・計測室・多目的）5台 扇風機（健診フロア2・診察室5）7台 低濃度オゾン発生装置（健診ロビー1・フロア1・健診室1・診察室1・計測1・心理1・親子1・面接室2）9台 新型コロナウイルス飛沫感染対策仕切りボード(アクリル透明)</p>														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	—				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	—				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	衛生費				事業に係る決算額	3,806,080円								
	項	保健衛生費													
	目	保健福祉センター費													
	財源内訳	一般財源			特定財源										
	決算額	3,311,080	0	495,000	0	0	0	0	0						

事業名	新型コロナウイルス感染症対策強化事業（新型コロナ対策）			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	-	0	0	9
	事業開始年度		令和2年度												
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、府内における陽性患者の増加等を背景に、新型コロナウイルス感染症の疑いのある者のPCR検査のニーズが増加しており、大阪府の計画に基づき検体採取体制の拡充を図る必要があることから、大阪府の委託事業として、本市において検体採取センターを設置し運営する。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症の増加に伴い、早期にPCR検査が実施できる体制を確保し、感染拡大を防ぐため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	—	—												
執行状況及び事業成果	<p>(実施期間) 令和2年8月27日から令和2年11月30日まで</p> <p>(検査対象者) 1. 守口保健所が検査の必要があると判断した者 2. かかりつけ医が検査の必要があると判断した者</p> <p>(実施場所) 門真市保健福祉センター車庫</p> <p>(開設日及び開設時間) 毎週火・水・木曜日 14:00~16:00 但し、国民の祝日及び年末年始を除く</p> <p>(従事者の配置) 1. 検体採取(看護師) 2名 2. その他の従事者 受付1名、案内3名、連絡調整1名、連絡調整補助1名</p> <p>(実績) 男58名 女53名 計111名</p>														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	—				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	—				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	衛生費				事業に係る決算額	3,638,231円								
	項	保健衛生費													
	目	予防費													
	財源内訳	一般財源			特定財源										
	決算額	408,650	0	3,229,581	0	0	0	0	0						

事業名	予防接種事業（新型コロナ対策）		担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	1	-	0	1	0
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発を防ぐため、高齢者インフルエンザワクチン定期接種対象者、妊婦及び乳幼児（生後6カ月）～小学6年生までを対象に費用助成を行う。													
事業目的	日本感染症学会の提言として、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を最大限警戒する必要がある、高齢者、妊婦、乳幼児（生後6カ月）～小学生低学年へのインフルエンザワクチン接種が推奨されていることから、接種しやすい環境を整備し、高齢者の重症化予防及び医療供給体制のひっ迫を防ぐため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者インフルエンザ定期接種対象者については、自己負担額1,000円を全額公費負担とし、大阪府インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金（10/10）を活用 ・妊婦及び乳幼児（生後6カ月）～小学6年生に対しては、接種1回あたり1,500円の費用助成 											
執行状況及び事業成果	<p>（実施期間）</p> <p>高齢者インフルエンザワクチン接種期間 令和2年10月1日（木）～令和3年1月31日（日）</p> <p>妊婦及び乳幼児（生後6カ月）～小学6年生へのインフルエンザワクチン接種費用助成期間 令和2年10月26日（月）～令和3年1月31日（日）</p> <p>（接種者数）</p> <p>高齢者インフルエンザワクチン接種者数 21,765人</p> <p>妊婦及び乳幼児（生後6カ月）～小学6年生へのインフルエンザワクチン接種助成者数 7,262人（延べ人数）</p>													
活動指標	指標名	高齢者インフルエンザ定期接種対象者における接種率		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	70%			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	60%			令和2年度実績値	—								
事業費（円）	款	衛生費			事業に係る決算額	119,951,970円								
	項	保健衛生費												
	目	予防費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	99,760,970	0	20,191,000	0	0	0	0						

事業名	こんには赤ちゃん事業		担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	-	0	0	1																
	事業開始年度	平成23年度																												
事業概要	生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭を全戸訪問し、子育ての悩み等を傾聴し、子育て関連の情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭へ早期に対応し、子どもの健全な育成環境の確保を行う。																													
事業目的	子育ての孤立化を防ぎ、家庭が抱えるさまざまな問題を早期に発見して地域の中で子どもたちが健やかに育つ環境づくりを図るため。																													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																											
	令和2年度	①事業実施	・生後4か月を迎えるまでの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児不安などに関する相談・助言・健診の案内・子育て支援サービスの情報提供等を行い、子育ての孤立化を防止																											
執行状況及び事業成果	◆こんには赤ちゃん訪問結果（実数）																													
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">内訳</td> <td>対象乳児数①</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>面会（訪問で会えた数）②</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>不在③</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>転出その他④</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象乳児数とは、本事業の訪問全対象児数（705人）から新生児訪問対象児数を除いたもの ※新生児訪問対象児数（実数）は、令和2年2月～令和3年1月生まれが対象</p> <p>◆本事業の対象となる訪問全対象児数 705人…⑤</p> <p>◆新生児訪問対象児数（実数）274人…⑥</p> <p>◆こんには赤ちゃん訪問及び新生児訪問による面会率 94.5% ※面会率 = (②+⑥) / (⑤-④)</p>																(件)		内訳	対象乳児数①	431		面会（訪問で会えた数）②	356		不在③	37		転出その他④	38
		(件)																												
内訳	対象乳児数①	431																												
	面会（訪問で会えた数）②	356																												
	不在③	37																												
	転出その他④	38																												
活動指標	指標名	対象乳児数に対する面会率		成果指標	指標名	—																								
	令和2年度目標値	91.0%			令和2年度目標値	—																								
	令和2年度実績値	91.0%			令和2年度実績値	—																								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	1,946,041円																								
	項	児童福祉費																												
	目	児童福祉総務費																												
	財源内訳	一般財源	特定財源																											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他																							
決算額	650,041	648,000	648,000	0	0	0																								

事業名	妊婦健康診査公費負担事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	-	0	0	2											
						事業開始年度	平成20年度																			
事業概要	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査受診費用の一部及び歯科健診にかかる費用を助成する。																									
事業目的	安心・安全な出産ができる体制を推進し、妊娠高血圧症候群の予防や早産及び低体重児出生のリスクなどを軽減するため。																									
事業の計画	年度	事業の方向性			事業の実施内容																					
	令和2年度	①事業実施			・健診の経済的負担を軽減し、受診しやすい環境づくりを行うことにより、妊婦健康診査の受診を促進し妊娠期の高血圧症や飛び込み出産のリスクを軽減する。																					
執行状況及び事業成果	1.妊婦健康診査 実施状況																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実人数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診人数</td> <td>1175人</td> <td>8679人</td> </tr> <tr> <td>償還払い</td> <td>72人</td> <td>640人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1247人</td> <td>9319人</td> </tr> </tbody> </table>				実人数	延べ人数	受診人数	1175人	8679人	償還払い	72人	640人	合計	1247人	9319人	<p>妊婦1人につき14回、120,000円の公費負担を実施</p> <p>(1回目 20,000円、6,8,13回目 各10,000円、</p> <p>2~5,7,9~12,14回目 各6,000円、補助券10枚 各1,000円)</p> <p>妊娠届出時に、母子健康手帳とともに受診券を交付</p> <p>大阪府内の医療機関・助産院で使用可</p> <p>※里帰り等で府外の医療機関で受診された場合、償還払いの制度あり。</p>										
	実人数	延べ人数																								
受診人数	1175人	8679人																								
償還払い	72人	640人																								
合計	1247人	9319人																								
2.妊婦歯科健康診査 実施状況																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診人数</td> <td>148人</td> </tr> </tbody> </table>				実人数	受診人数	148人																				
	実人数																									
受診人数	148人																									
活動指標	指標名	妊婦健康診査延べ受診者数			成果指標	指標名	—																			
	令和2年度目標値	9,800人				令和2年度目標値	—																			
	令和2年度実績値	9,319人				令和2年度実績値	—																			
事業費(円)	款	衛生費			事業に係る決算額	79,170,753円																				
	項	保健衛生費																								
	目	保健衛生総務費																								
	財源内訳	一般財源			特定財源																					
	決算額	51,608,753	0	1,178,000	負担金・分担金・寄附金	26,384,000	市債	0	その他	0																

事業名	乳幼児健康診査事業		担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	-	0	0	3	
					事業開始年度	平成9年度									
事業概要	乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、健康診査を実施する。乳幼児の健康診査については、成長・発達の節目となる時期である4か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児に実施する。その他、発達等経過観察が必要な乳幼児のために、経過観察健診を実施する。また、乳児期に医療機関で受診ができるよう、乳児一般健診と乳児後期健診の2回分の受診票を交付する。健診未受診であって他課や児の所属先等から情報を把握できない児については、虐待の早期発見の観点から夜間や休日に訪問員が訪問し、全数把握に努める。														
事業目的	乳幼児の健康の保持増進を図り、健やかな成長・発達の促進に資するため。 また、保護者の育児不安の軽減等、孤立せずに子育てができるよう支援するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・各種健康診査を毎月実施する中で、乳幼児の健康の保持・増進に寄与するとともに、乳幼児の健全な発育発達を促し、保護者の不安を軽減するため、必要な助言指導を実施												
執行状況及び事業成果	1. 4か月児健康診査														
	対象人数	実施回数	受診人数	※4か月児健康診査未受診児のうち、経過観察健診受診者 43人を含む。 ※4医療機関における個別健診受診者162人を含む。											
	772人	9回	710人												
	2. 1歳6か月児健康診査														
	対象人数	実施回数	受診人数	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年3月～6月中止。健診回数を追加し、R2年3月～R3年3月までの対象者に健診を実施。											
	757人	17回	684人												
	3. 2歳6か月児歯科健康診査														
対象人数	実施回数	受診人数	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年3月～6月中止。健診回数を追加し、R2年3月～R3年1月までの対象者に健診を実施。												
614人	10回	477人													
4. 3歳6か月児健康診査															
対象人数	実施回数	受診人数	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年3月、5月～6月中止。健診回数を追加し、R2年3月～R2年11月までの対象者に健診を実施。												
575人	10回	477人													
5. 経過観察健診															
実施回数	受診人数														
41回	331人														
6. 乳児一般・乳児後期健康診査															
		乳児一般	後期健診												
	受診人数	654人	635人												
活動指標	指標名	4か月児健診受診者数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	700人				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	710人				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	衛生費			事業に係る決算額	19,865,892円									
	項	保健衛生費													
	目	保健衛生総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他									
決算額	18,822,892	0	1,043,000	0	0	0									

事業名	育児サポートセンター門真親子教室事業		担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	-	0	0	4																																									
					事業開始年度	平成元年度																																																	
事業概要	各種乳幼児健康診査や相談等において必要であろうと認められる親子に対して、子どもの発達を促し、親の育児不安の軽減を図るため、集団での保育の場をととして適切な指導、助言を行う。																																																						
事業目的	児童の健全な育成を図るため。																																																						
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																																				
	令和2年度	①事業実施	・年齢別にグループ分けを行い、週1回親子で通室。保育士が集団での保育、育児についての指導・助言を行い、必要に応じ心理士、言語聴覚士、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等が指導																																																				
執行状況及び事業成果	○育児サポートセンターの在籍実人数は平成元年7月（開所日）から2,981人 ○年間在籍実人数 110人（継続児童36人と午後クラスへの移行児童10人を含む。）																																																						
	実施状況 (人)																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用延べ人数</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>123</td> <td>104</td> <td>97</td> <td>114</td> <td>144</td> <td>158</td> <td>148</td> <td>122</td> <td>133</td> <td>203</td> <td>1,346</td> </tr> <tr> <td>月別在籍実人数</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>30</td> <td>39</td> <td>38</td> <td>33</td> <td>41</td> <td>52</td> <td>51</td> <td>47</td> <td>52</td> <td>59</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4、5月 緊急事態宣言に伴い、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の為休室</p>															4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	利用延べ人数	/	/	123	104	97	114	144	158	148	122	133	203	1,346	月別在籍実人数	/	/	30	39	38	33	41	52	51	47	52	59
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																																										
利用延べ人数	/	/	123	104	97	114	144	158	148	122	133	203	1,346																																										
月別在籍実人数	/	/	30	39	38	33	41	52	51	47	52	59	—																																										
活動指標	指標名	年間在籍者実人数		成果指標	指標名	—																																																	
	令和2年度目標値	110人			令和2年度目標値	—																																																	
	令和2年度実績値	110人			令和2年度実績値	—																																																	
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	71,567円																																																	
	項	児童福祉費																																																					
	目	児童福祉総務費																																																					
	財源内訳	一般財源	特定財源																																																				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他																																																
決算額	71,567	0	0	0	0	0	0																																																

事業名	妊娠・出産包括支援事業		担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	-	0	0	5																																																																																																																																																																																																																																																																																									
					事業開始年度	平成29年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業概要	妊娠期から子育て期における切れ目ない支援体制を構築するため、利用者支援事業（母子保健型）及び産前・産後サポート事業として、子育て支援施策を実施する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業目的	妊娠期から子育て期における切れ目ないきめ細かな支援により、子育て世帯が安心して育児を行い、育児に関する不安や負担を軽減し、また、育児の孤立化を防ぎ、児童虐待の予防や早期発見にもつなげるため。																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職による妊娠届出時の全数面接により妊娠期から必要な支援を実施 ・出産後は産後2週間頃の全数電話などで様子確認を行い、育児不安や負担を軽減できるよう支援を実施 ・産後うつ予防のため、産後ケア事業を実施 																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
執行状況及び事業成果	<table border="1"> <tr> <td>1.妊婦面接</td> <td></td> <td>妊娠届</td> <td>転入</td> <td>合計</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>妊婦面接（実人数）</td> <td>765人</td> <td>71人</td> <td>836人</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>2.産後2週間電話</td> <td colspan="13"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話人数（実人数）</td> <td>716人</td> <td colspan="11">不在含まず</td> </tr> <tr> <td>3.訪問</td> <td colspan="13"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>妊婦訪問（延）</td> <td>26人</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>産婦訪問（延）</td> <td>528人</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>新生児訪問（延）</td> <td>96人</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未熟児訪問（延）</td> <td>55人</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>乳児訪問（延）</td> <td>415人</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>幼児訪問（延）</td> <td>239人</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td>4.出張相談</td> <td colspan="2">妊産婦・乳幼児相談（延）</td> <td colspan="11">3人（うち計測のみ0人）</td> </tr> <tr> <td>5.教室</td> <td colspan="13"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ママパパ教室 平日・日曜日（延）</td> <td colspan="10"></td> <td>74人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ひよこ教室（延）</td> <td colspan="10"></td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>離乳食講習会（延）</td> <td colspan="10"></td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>6.産後ケア</td> <td colspan="13"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実</td> <td>延</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>日帰り</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td colspan="11"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>宿泊</td> <td>7人</td> <td>32人</td> <td colspan="11"></td> </tr> </table>														1.妊婦面接		妊娠届	転入	合計											妊婦面接（実人数）	765人	71人	836人										2.産後2週間電話															電話人数（実人数）	716人	不在含まず											3.訪問															妊婦訪問（延）	26人													産婦訪問（延）	528人													新生児訪問（延）	96人													未熟児訪問（延）	55人													乳児訪問（延）	415人													幼児訪問（延）	239人												4.出張相談	妊産婦・乳幼児相談（延）		3人（うち計測のみ0人）											5.教室															ママパパ教室 平日・日曜日（延）											74人		ひよこ教室（延）											17人		離乳食講習会（延）											40人	6.産後ケア																実	延													日帰り	1人	1人													宿泊	7人	32人												※新型コロナウイルス感染症拡大防止により、「3.訪問」を控えたり、「4.出張相談」と「5.教室」を中止したため、例年より実績人数が減少している。
	1.妊婦面接		妊娠届	転入	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	妊婦面接（実人数）	765人	71人	836人																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
2.産後2週間電話																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	電話人数（実人数）	716人	不在含まず																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
3.訪問																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	妊婦訪問（延）	26人																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	産婦訪問（延）	528人																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	新生児訪問（延）	96人																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	未熟児訪問（延）	55人																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	乳児訪問（延）	415人																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	幼児訪問（延）	239人																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
4.出張相談	妊産婦・乳幼児相談（延）		3人（うち計測のみ0人）																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
5.教室																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	ママパパ教室 平日・日曜日（延）											74人																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	ひよこ教室（延）											17人																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	離乳食講習会（延）											40人																																																																																																																																																																																																																																																																																											
6.産後ケア																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		実	延																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	日帰り	1人	1人																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	宿泊	7人	32人																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
活動指標	指標名	産後2週間電話実施率		成果指標	指標名	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	令和2年度目標値	98.0%			令和2年度目標値	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	令和2年度実績値	93.0%			令和2年度実績値	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業費（円）	款	衛生費			事業に係る決算額	8,377,139円																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	項	保健衛生費																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	目	保健衛生総務費																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	財源内訳	一般財源		特定財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																
決算額	3,858,139	2,578,000	1,919,000	0	0	22,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

事業名	妊娠・出産包括支援事業（新型コロナ対策）			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	-	0	0	6
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	妊娠期から子育て期における切れ目ない支援体制を構築するため、利用者支援事業（母子保健型）を実施するにあたり、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を十分に講じるための必要物品を整える。														
事業目的	妊娠期から子育て期における切れ目ないきめ細かな支援により、子育て世帯が安心して育児を行い、育児に関する不安や負担を軽減できることをめざすとともに育児の孤立化を防ぎ、児童虐待の予防や早期発見にもつないでいくにあたり、対象者及び従事スタッフの感染症に対する安心・安全を確保するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	—	—												
執行状況及び事業成果	<p>○産後ケア事業委託医療機関において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与し、対象者が安心して産後ケア事業を利用できる環境を整備するため、補助金の上限額内で、消毒用アルコール・ペーパータオルを購入。</p> <p>○産後ケア事業委託医療機関には、必要数を確認し配付。</p>														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	—				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	—				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	衛生費				事業に係る決算額	988,244 円								
	項	保健衛生費													
	目	保健衛生総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	1,244	987,000	0	0	0	0	0	0						

事業名	乳幼児健康診査事業（新型コロナ対策）		担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	-	0	0	7
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、成長・発達の節目となる時期である4か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児、発達等経過観察が必要な乳幼児のために、健康診査を実施するうえで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り、安心・安全な健診実施体制を整備する。													
事業目的	乳幼児の健康の保持増進を図り、健やかな成長・発達の促進に資するとともに、保護者の育児不安の軽減等、孤立せずに子育てができるよう支援するために実施する乳幼児健康診査において新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図り、保護者が安心して健診を受診できるよう、環境整備を行うため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	—	—											
執行状況及び事業成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止及び対象者の感染に対する安心・安全の確保のため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査で使用する消耗品、備品を購入 <p>消耗品</p> <ul style="list-style-type: none"> 検査用具（積み木等）、オルゴールチャイム、ベビーバス ベビーバスガーゼ、予防衣、ペーパータオル ビニール手袋、カット綿、バット 滅菌パック、網カゴ、ガラス・シールド スプレアレンズ、消毒用エタライトB液、万能壺 手指消毒用アルコール（携帯用）、マスク、手袋、滅菌パック、ボタン電池 <p>備品</p> <ul style="list-style-type: none"> 非接触型体温計 オートクレープ、打鍵器、聴診器、身長計 滅菌ローラー <ul style="list-style-type: none"> ・時限措置として4医療機関における個別健診を実施。 													
活動指標	指標名	—		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	—			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	—			令和2年度実績値	—								
事業費（円）	款	衛生費			事業に係る決算額	1,756,125円								
	項	保健衛生費												
	目	保健衛生総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	690,125	1,066,000	0	0	0	0	0	0					

事業名	こんには赤ちゃん事業（新型コロナ対策）			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	3	0	2	-	0	0	8
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭を全戸訪問し、子育ての悩み等を傾聴し、子育て関連の情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭へ早期に対応し、子どもの健全な育成環境の確保を行うにあたり、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を十分に講じるための必要物品を整える。														
事業目的	子育ての孤立化を防ぎ、家庭が抱えるさまざまな問題を早期に発見して地域の中で子どもたちが健やかに育つ環境づくりを図るにあたり、生後4か月を迎えるまでの乳児のいる家庭を訪問員が全戸訪問する際の対象者・訪問員双方の感染防止対策を講じ、安心・安全を確保するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	—	—												
執行状況及び事業成果	<p>新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、対象者及び訪問実施者の双方における感染に対する安心・安全を確保するため、必要物品を整えた。</p> <p>消耗品 手指消毒用アルコール（携帯用）・マスク・手袋・滅菌パック・ボタン電池 備品 滅菌ローラー・非接触型体温計を購入</p>														
活動指標	指標名	—			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	—				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	—				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	921,393円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	1,393	国庫支出金	490,000	府支出金	430,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0			

事業名	特定保健指導事業		担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	-	0	0	1								
					事業開始年度	平成20年度																
事業概要	内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目し、生活習慣を改善するための保健指導（動機づけ支援・積極的支援）を実施することにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識して行動変容と自己管理を行うとともに健康的な生活を維持することができるようになることを通じて、糖尿病等の生活習慣病の予防を図る。																					
事業目的	特定健診の結果において抽出された保健指導（動機づけ支援・積極的支援）の対象者に、生活習慣に着目した早期介入、行動変容を主とする保健指導を実施することで、糖尿病等の生活習慣病を予防し、医療費の抑制を図るため。																					
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																			
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の結果により健康の保持に努める必要があると認められた人に対して、特定保健指導（動機づけ支援・積極的支援）を実施 ・未利用者については、電話等で利用勧奨を実施 																			
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】</p> <p>事業内容 特定健康診査の結果により、メタボリックシンドロームに着目し生活習慣の改善が必要であると認められた者に対して、動機付け支援及び積極的支援を行った。また、未利用者については電話等による利用勧奨を行った。</p> <p>事業期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日 実施場所 保健福祉センター及び門真市内の22医療機関（動機付け支援のみ）</p> <p>【事業成果】</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>動機付け支援</th> <th>積極的支援</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>18人</td> <td>4人</td> <td>22人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度特定保健指導の対象者に対する動機付け支援及び積極的支援は、最長で令和4年3月末日まで継続されるため、上記人数は令和3年5月末時点の実績による見込値 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月と5月は事業休止</p>															動機付け支援	積極的支援	計	利用者数	18人	4人	22人
		動機付け支援	積極的支援	計																		
利用者数	18人	4人	22人																			
活動指標	指標名	特定保健指導実施率		成果指標	指標名	—																
	令和2年度目標値	30.0%			令和2年度目標値	—																
	令和2年度実績値	4.0%			令和2年度実績値	—																
事業費(円)	款	(国民健康保険事業特別会計) 総務費/保健事業費			事業に係る決算額	6,035,301円																
	項	(国民健康保険事業特別会計) 総務管理費/特定健康診査等事業費																				
	目	(国民健康保険事業特別会計) 一般管理費/特定健康診査等事業費																				
	財源内訳	一般財源	特定財源																			
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他															
決算額	2,999,279	0	3,022,906	0	0	13,116																

事業名	特定健診事業		担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	-	0	0	2										
					事業開始年度	平成20年度																		
事業概要	特定健診を実施することで、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）に着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする人を的確に抽出する。																							
事業目的	糖尿病等の生活習慣病の発症には、内臓脂肪の蓄積に加え、高血糖、高血圧等の状態が重複した場合には、虚血性心疾患、脳血管疾患等の発症リスクが高くなるため、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費の抑制を目的とする。																							
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																					
	令和2年度	①事業実施	・40～74歳の国民健康保険被保険者に、特定健診受診の必要性についての啓発及び受診機会を提供し、より多くの人に受診してもらえよう、受診勧奨を実施																					
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】 事業内容 40歳～74歳の国民健康保険被保険者を対象に、生活習慣病の発症や重症化を予防するとともに、医療費の抑制を図るため、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目による健康診査を実施した。未受診者については、AIを活用することで効果的に受診につながりやすい対象者を抽出し、勧奨する通知内容についてはナッジ理論を活用し、7種類のタイプ別に分類したものを通知した。また、40・50歳代の若年層を中心にSMS（ショートメッセージサービス）による勧奨を実施した。 さらに、大阪府の健活マイレージ「アスマイル」事業の周知・啓発に取り組み、受診率アップに努めた。</p> <p>事業期間 令和2年6月1日～令和3年3月31日（ただし、緊急事態宣言の影響により、集団健診を一部中止にした。） 実施場所 集団健診：保健福祉センター及び南部市民センター 個別健診：大阪府内の特定健診取扱医療機関 日曜健診：南部市民センター</p> <p>【事業成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>集団健診</th> <th>個別健診</th> <th>日曜健診</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>455人</td> <td>4,465人</td> <td>84人</td> <td>5,004人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度の特健健診実施期間は、令和2年6月1日～令和3年3月31日としているが、個別健診については健診結果データの受領が受診日から5箇月以上要する場合があるため、上記人数は令和3年5月末時点の実績による見込値 ※集団健診について、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い予約人数を制約し実施。</p>															集団健診	個別健診	日曜健診	計	受診者数	455人	4,465人	84人	5,004人
	集団健診	個別健診	日曜健診	計																				
受診者数	455人	4,465人	84人	5,004人																				
活動指標	指標名	特定健診受診率		指標名	—																			
	令和2年度目標値	45.0%		令和2年度目標値	—																			
	令和2年度実績値	24.4%		令和2年度実績値	—																			
事業費(円)	款	(国民健康保険事業特別会計) 総務費/保健事業費																						
	項	(国民健康保険事業特別会計) 総務管理費/特定健康診査等事業費																						
	目	(国民健康保険事業特別会計) 一般管理費/特定健康診査等事業費																						
	財源内訳	一般財源		特定財源																				
	決算額	0	0	59,468,654	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,308,448									

事業名	国民健康保険糖尿病性腎症重症化予防事業		担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	-	0	0	3					
					事業開始年度	令和元年度													
事業概要	特定健診結果及びレセプトデータから、糖尿病重症化のリスクが高い医療機関未受診者や受診中断者である被保険者を抽出し、医療機関への受診につなげることで、糖尿病重症化に伴う医療費増を抑制するとともに被保険者の健康寿命の延伸を図る。本事業は、市と門真市医師会が連携を図り、実施する。																		
事業目的	糖尿病重症化に伴う医療費増を抑制するとともに被保険者の健康寿命の延伸を図るため。																		
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																
	令和2年度	①事業実施	【令和元年度からの継続分】4月～7月末まで、受診勧奨を実施 【令和2年度】4月～6月 委託事業者を選定 7月～ 委託事業者と今後の業務について打ち合わせ 8月～ 【未受診者】毎月対象者を抽出し、委託事業者が受診勧奨を実施 【中断者】毎月対象者を抽出し、受診勧奨を実施																
執行状況及び事業成果	【執行状況】 事業内容 特定健診の結果から、空腹時血糖 ≥ 126 mg/dlまたはHbA1c $\geq 6.5\%$ 、かつ尿蛋白 $\geq \pm$ 及び「質問票」から未治療者を抽出し、健診結果に受診勧奨用の文書（リーフレット）を同封し通知した。 委託業者（専門職）が電話・訪問等で受診勧奨し、その1箇月～2箇月後に、受療確認を実施した。確認がとれない場合などは、レセプトで確認した。																		
	事業期間 令和2年4月～令和3年3月31日 実施場所 門真市役所及び委託業者の個人情報に留意した場所。																		
【事業成果】																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>抽出した対象者</th> <th>受診勧奨実施できた者</th> <th>医療機関につながった者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>44人</td> <td>21人</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table>														抽出した対象者	受診勧奨実施できた者	医療機関につながった者	44人	21人	17人
抽出した対象者	受診勧奨実施できた者	医療機関につながった者																	
44人	21人	17人																	
※令和2年度糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者に対する受診勧奨は最長で令和3年9月末日まで継続されるため、上記人数は令和3年5月末時点の実績による見込値 ※令和元年度からの継続分（令和2年4月～7月末）の抽出した対象者は22人。受診勧奨を実施できた者9人の内、医療機関につながった者7人。																			
活動指標	指標名	受診勧奨を実施し、医療機関につながった者の割合		指標名	—														
	令和2年度目標値	50.0%		成果指標	令和2年度目標値	—													
	令和2年度実績値	81.0%		成果指標	令和2年度実績値	—													
事業費(円)	款	(国民健康保険事業特別会計) 保健事業費			事業に係る決算額	461,930円													
	項	(国民健康保険事業特別会計) 特定健康診査等事業費																	
	目	(国民健康保険事業特別会計) 特定健康診査等事業費																	
	財源内訳	一般財源		特定財源															
	決算額	10,560	0	451,370	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					

事業名	後期高齢者医療事業		担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	-	0	0	4					
					事業開始年度	—													
事業概要	後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に実施されるように大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、市町村が担う事務を行う。																		
事業目的	高齢期における適正な医療の確保を図るため、国民の共同連帯の理念等に基づき、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。																		
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療被保険者に、健康診査受診の必要性についての啓発及び受診機会を提供し、より多くの人に受診してもらえよう、受診勧奨を実施 徴収した保険料について、大阪府後期高齢者医療広域連合に納付 																
執行状況及び事業成果	1. 被保険者数（令和2年度末）																		
	<table border="1"> <tr> <td>一定の障がいがある者（65歳から74歳まで）</td> <td>75歳以上の者</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>130人</td> <td>17,366人</td> <td>17,496人</td> </tr> </table>			一定の障がいがある者（65歳から74歳まで）	75歳以上の者	合計	130人	17,366人	17,496人										
一定の障がいがある者（65歳から74歳まで）	75歳以上の者	合計																	
130人	17,366人	17,496人																	
2. 保険料率																			
区分		料率																	
所得割		平成31年中の基準総所得金額 × 10.52 %																	
均等割		54,111円																	
賦課限度額		640,000円																	
3. 【執行状況】 一定の障がいがある者（65歳～74歳）と75歳以上の後期高齢者医療被保険者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の早期発見のため、健康診査を実施した。広報かどま及び保険証送付時にパンフレットを同封することにより、事業の周知・啓発に取り組み、受診率アップに努めた。																			
事業期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日（ただし、緊急事態宣言の影響により、健康診査を一部中止にした。）																			
実施場所 個別健診：大阪府内の健康診査（医科）実施登録医療機関																			
【事業成果】 受診者数：4,213人 受診率：24.1%																			
※受診者数については、令和3年5月末時点において大阪府後期高齢者医療広域連合が把握している数値																			
活動指標	指標名	健康診査受診率				指標名		—											
	令和2年度目標値	33.1%				令和2年度目標値		—											
	令和2年度実績値	24.1%				令和2年度実績値													
事業費（円）	款	後期高齢者医療事業特別会計				事業に係る決算額		1,719,558,318円											
	項	—																	
	目	—																	
	財源内訳	一般財源		特定財源															
	決算額	1,268,445,370		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他											
			396,000	0	0	0	450,716,948												

事業名	健康保険管理事業		担当課	健康保険課	事業コード	0	0	3	0	3	-	0	0	5																																																																													
					事業開始年度	—																																																																																					
事業概要	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う。また、人間ドックを受診する被保険者に対し、費用の一部助成を行うほか、ジェネリック医薬品の使用促進として、啓発講座の開催、先発医薬品をジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担額の差額を表記した通知書を送付する。																																																																																										
事業目的	公的医療保険において国民皆保険制度の根幹を支え、事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するとともに、被保険者の健康保持増進と疾病の予防を図り、医療費の適正化に資することを目的とする。																																																																																										
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																																																																								
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡した際の保険給付 人間ドック検診費用の助成 差額通知の送付 																																																																																								
<p>被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡した際の保険給付</p> <p>1. 被保険者数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>令和2年度末</th> <th>年間平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">世 帯 数</td> <td>19,387 世帯</td> <td>19,552 世帯</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">被 保 険 者 数</td> <td>総 数</td> <td>28,942 人</td> <td>29,317 人</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者数</td> <td>28,942 人</td> <td>29,317 人</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者数</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保険料率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>医療分</th> <th>後期高齢者支援金分</th> <th>介護分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所 得 割※1</td> <td>9.05 %</td> <td>2.93 %</td> <td>2.20 %</td> </tr> <tr> <td>均 等 割※2</td> <td>29,710 円</td> <td>9,530 円</td> <td>14,310 円</td> </tr> <tr> <td>平 等 割※2</td> <td>24,750 円</td> <td>7,890 円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>賦課限度額</td> <td>610,000 円</td> <td>190,000 円</td> <td>160,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 平成31年中の基準総所得金額にかかる。 ※2 均等割は1人当たり、平等割は1世帯当たり。</p> <p>3. 調定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>医療・後期高齢者支援金分</th> <th>介護分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1世帯当たり現年度分調定額</td> <td>124,057 円</td> <td>24,886 円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり現年度分調定額</td> <td>82,735 円</td> <td>19,772 円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり現年度分収納額</td> <td>75,760 円</td> <td>17,816 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 諸費の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>一般被保険者</th> <th>退職被保険者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均被保険者数</td> <td>29,317 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>1464.41%</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>医療費</td> <td>11,359,145,126 円</td> <td>969,030 円</td> </tr> <tr> <td>医療費被保険者負担額</td> <td>8,354,268,771 円</td> <td>678,321 円</td> </tr> <tr> <td>保険給付費</td> <td>9,785,768,961 円</td> <td>678,321 円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療費</td> <td>387,459 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり医療費被保険者負担額</td> <td>284,963 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険給付費</td> <td>333,791 円</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>															区 分		令和2年度末	年間平均	世 帯 数		19,387 世帯	19,552 世帯	被 保 険 者 数	総 数	28,942 人	29,317 人	一般被保険者数	28,942 人	29,317 人	退職被保険者数	0 人	0 人	区 分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分	所 得 割※1	9.05 %	2.93 %	2.20 %	均 等 割※2	29,710 円	9,530 円	14,310 円	平 等 割※2	24,750 円	7,890 円	—	賦課限度額	610,000 円	190,000 円	160,000 円	区 分	医療・後期高齢者支援金分	介護分	1世帯当たり現年度分調定額	124,057 円	24,886 円	1人当たり現年度分調定額	82,735 円	19,772 円	1人当たり現年度分収納額	75,760 円	17,816 円	区 分	一般被保険者	退職被保険者	平均被保険者数	29,317 人	0 人	受診率	1464.41%	0.00%	医療費	11,359,145,126 円	969,030 円	医療費被保険者負担額	8,354,268,771 円	678,321 円	保険給付費	9,785,768,961 円	678,321 円	1人当たり医療費	387,459 円	0 円	1人当たり医療費被保険者負担額	284,963 円	0 円	1人当たり保険給付費	333,791 円	0 円
区 分		令和2年度末	年間平均																																																																																								
世 帯 数		19,387 世帯	19,552 世帯																																																																																								
被 保 険 者 数	総 数	28,942 人	29,317 人																																																																																								
	一般被保険者数	28,942 人	29,317 人																																																																																								
	退職被保険者数	0 人	0 人																																																																																								
区 分	医療分	後期高齢者支援金分	介護分																																																																																								
所 得 割※1	9.05 %	2.93 %	2.20 %																																																																																								
均 等 割※2	29,710 円	9,530 円	14,310 円																																																																																								
平 等 割※2	24,750 円	7,890 円	—																																																																																								
賦課限度額	610,000 円	190,000 円	160,000 円																																																																																								
区 分	医療・後期高齢者支援金分	介護分																																																																																									
1世帯当たり現年度分調定額	124,057 円	24,886 円																																																																																									
1人当たり現年度分調定額	82,735 円	19,772 円																																																																																									
1人当たり現年度分収納額	75,760 円	17,816 円																																																																																									
区 分	一般被保険者	退職被保険者																																																																																									
平均被保険者数	29,317 人	0 人																																																																																									
受診率	1464.41%	0.00%																																																																																									
医療費	11,359,145,126 円	969,030 円																																																																																									
医療費被保険者負担額	8,354,268,771 円	678,321 円																																																																																									
保険給付費	9,785,768,961 円	678,321 円																																																																																									
1人当たり医療費	387,459 円	0 円																																																																																									
1人当たり医療費被保険者負担額	284,963 円	0 円																																																																																									
1人当たり保険給付費	333,791 円	0 円																																																																																									

執行状況
及び
事業成果

5. 件数及び給付額

区 分	一般被保険者		退職被保険者		
	件数 (件)	給付額 (円)	件数 (件)	給付額 (円)	
療養の給付	一般診療 入院	6,985	3,194,457,278	0	0
	入院外	225,762	2,882,208,480	48	341,915
	歯科診療	51,823	628,275,032	5	62,538
	調剤診療	124,792	1,291,748,030	40	273,868
	食事療養	6,278	97,062,407	0	0
	訪問看護	1,867	118,062,127	0	0
療養費	18,092	142,455,417	0	0	
移送費	0	0	0	0	
計	429,321	8,354,268,771	93	678,321	

※ 件数の合計は食事療養分を含んでいない。

6. その他の給付

区 分	件数 (件)	給付額 (円)
高額療養費等	一般	22,128
	退職	0
出産育児一時金	122	52,996,806
葬祭費	192	9,600,000
精神・結核医療給付金	14,148	17,306,774
傷病手当金	8	641,904

差額通知の送付

ジェネリック医薬品啓発パンフレット及び「ジェネリック医薬品お願いカード」を国民健康保険料納入通知書に同封することにより、全被保険者へ配布した。また、年度内に4回「ジェネリック医薬品差額通知」を発送した。差額通知対象者は、ジェネリック医薬品に変更することにより、医療費の自己負担分について月額100円以上減額が見込める者のうち、病名等を考慮したうえで医療費削減効果が期待できる者とした。

1. 令和2年度ジェネリック医薬品差額通知発送件数

発送日	発送件数 (件)
令和2年6月29日	469
令和2年9月29日	572
令和2年12月28日	453
令和3年3月29日	670
計	2,164

2. ジェネリック医薬品啓発講座

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

【執行状況】

○事業内容

市が指定する医療機関で人間ドックを受診する被保険者に対し、年齢や加入期間など一定要件を満たすことを条件として、費用の一部を助成する。

指定医療機関で受診する場合 (円)

検査内容	受診者負担額	
基本検診	20,000	
選択検診 (希望者のみ)	A (CTスキャン)	5,000
	B (MRI)	8,500

(注) 基本検診のみ、基本+A、基本+Bの3種類

指定医療機関以外で受診する場合

検査内容	助成額
特定健診の検査項目をおおむね満たしている場合に助成対象となる。	人間ドックに要した費用 (上限20,000円)

○事業期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

【事業成果】 令和2年度人間ドック検診助成件数

(件)

	指定医療機関	指定外医療機関	合計
助成件数	90	43	133

活動指標	指標名	ジェネリック医薬品啓発講座受講者数		成果指標	指標名	ジェネリック医薬品普及率	
	令和2年度目標値	30名			令和2年度目標値	80.0%	
	令和2年度実績値	未実施			令和2年度実績値	77.9%	
事業費 (円)	款	※下記に記載			事業に係る 決算額	13,879,558,906円	
	項	※下記に記載					
	目	※下記に記載					
	財源内訳	一般財源	特定財源				
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他
決算額	2,389,092,076	6,600,000	10,104,708,192	0	0	1,379,158,638	

款	(国民健康保険事業特別会計) 総務費/保険給付費/国民健康保険事業費納付金/共同事業拠出金/保健事業費/公債費/諸支出金/予備費
項	(国民健康保険事業特別会計) 総務管理費/療養諸費/医療給付費分/共同事業拠出金/保健事業費/公債費/償還金及び還付加算金/予備費/運営協議会費/高額療養諸費/後期高齢者支援金等分/移送費/介護納付金分/出産育児諸費/葬祭諸費/精神・結核医療給付費
目	(国民健康保険事業特別会計) 一般管理費/運営協議会費/一般被保険者療養給付費/一般被保険者高額療養費/一般被保険者移送費/出産育児一時金/葬祭費/精神・結核医療給付金/一般被保険者医療給付費分/一般被保険者後期高齢者支援金等分/介護納付金分/その他共同事業事務費拠出金/趣旨普及費/利子/償還金/予備費/連合会負担金/退職被保険者等療養給付費/退職被保険者等高額療養費/退職被保険者等移送費/支払手数料/退職被保険者等医療給付費分/退職被保険者等後期高齢者支援金等分/協議会負担金/一般被保険者療養費/一般被保険者高額介護合算療養費/退職被保険者等療養費/退職被保険者等高額介護合算療養費/審査支払手数料

事業名	社会福祉協議会補助事業			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	-	0	0	1	
						事業開始年度	昭和39年度									
事業概要	地域の特性を踏まえた公共性の高い事業を実施している社会福祉協議会が行う各種事業に対し補助金を交付する。															
事業目的	社会福祉協議会が行う社会福祉事業の組織的活動を促進し、地域福祉の推進を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・赤い羽根共同募金運動、日常生活自立支援事業、在宅福祉サービス事業など各種事業に対し補助金を交付													
執行状況及び事業成果	<p>行政サービスとしての実施が難しい多様な福祉ニーズに応えるため、地域の特性を踏まえた公共性の高い事業を実施している門真市社会福祉協議会に支援を行い、地域福祉の推進を図った。</p> <p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤い羽根共同募金運動 ・日常生活自立支援事業 ・在宅福祉サービス事業 など 															
活動指標	指標名	日常生活自立支援事業利用者数 / 日常生活自立支援事業生活支援員活動件数			指標名	—										
	令和2年度目標値	85人/2,830件			成果指標	令和2年度目標値	—									
	令和2年度実績値	69人/1,923件			成果指標	令和2年度実績値	—									
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	15,742,000円									
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
	財源内訳	一般財源		特定財源												
	決算額	15,742,000		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他				0	0	0	0	0

事業名	民生委員児童委員協議会活動助成事業			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	-	0	0	2
						事業開始年度	—								
事業概要	民生委員児童委員協議会が実施する福祉活動を支援するため補助金を交付する。														
事業目的	民生委員児童委員協議会は、民生委員法第20条で全民生委員が組織的な援助活動を行うことを義務付けた市町村単位必置組織であり、協議会の福祉活動を支援することにより、地域社会の福祉増進に寄与するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・個別援助活動（地域住民への相談支援、一人暮らし高齢者等要介護者の見守り、実態把握、状況確認）、組織活動（子育てサロンや高齢者サロン等の開催、各種団体の行事等への協力）、定例会の開催、広報誌の発行等の活動の支援												
執行状況及び事業成果	<p>○主な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別援助活動 地域住民への相談支援、一人暮らし高齢者等要介護者の見守り、実態把握を行うとともに市の事業への協力や状況確認・証明を行った。 ・組織活動 地域や福祉施設等での子育てサロンや高齢者サロン等の開催、各種団体の行事に協力した。 ・定例会の開催 毎月1回（8月は休会）全委員が出席対象となる「定例会」にて、行政、各種団体からの依頼、報告事項の伝達、研修会や事例発表会の開催による福祉制度等情報の共有、相談技術の研鑽を実施した。 ・広報誌の発行 協議会及び民生委員制度を広く住民に周知するため広報誌の発行（年3回）や街頭啓発活動を実施した。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、定例会等の一部の活動を中止した。 														
活動指標	指標名	民生委員・児童委員数 /民生委員・児童委員の延べ活動日数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	186人/26,000日				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	166人/16,390日 (令和3年3月末時点)				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る 決算額	2,138,538円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	1,966,728		0	171,810	0	0	0								

事業名	小地域ネットワーク活動推進事業			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	-	0	0	3																																																																					
						事業開始年度	平成12年度																																																																													
事業概要	社会福祉協議会が設置している校区福祉委員会（おおむね小学校区単位で青少年指導員、民生委員・児童委員、自治会役員等の委員により構成）により行われる小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付する。																																																																																			
事業目的	高齢者、障がい者（児）、子育て中の親子等が地域で孤立することなく安心して生活ができるように、住民の参加と協力により支え合い、助け合い活動を行う体制を整備することで地域福祉の推進を図るため。																																																																																			
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																																																																	
	令和2年度	①事業実施	・グループ援助活動（いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流 等）、個別援助活動（個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス 等）など小地域ネットワーク活動を支援するため、補助金を交付																																																																																	
執行状況及び事業成果	各校区福祉委員会において、いきいきサロンや配食サービス、世代間交流、子育てサロン等の地域住民相互の支えあい活動が行われた。																																																																																			
	○小地域ネットワーク活動 活動状況（令和2年度末集計）																																																																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="5">・グループ援助活動</td> <td colspan="5">・個別援助活動</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: right;">(回)</td> <td colspan="5" style="text-align: right;">(人)</td> </tr> <tr> <td>いきいきサロン</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">1,376</td> <td>見守り声かけ訪問活動</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">11,470</td> </tr> <tr> <td>ふれあい食事サービス</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">8</td> <td>配食サービス</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>世代間交流</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">34</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>子育て支援活動</td> <td colspan="4" style="text-align: right;">9</td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: right;">計 1,427</td> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: right;">計 12,738</td> </tr> </table>															・グループ援助活動					・個別援助活動					(回)					(人)					いきいきサロン	1,376				見守り声かけ訪問活動	11,470				ふれあい食事サービス	8				配食サービス	1,268				世代間交流	34									子育て支援活動	9										計 1,427					計 12,738			
・グループ援助活動					・個別援助活動																																																																															
(回)					(人)																																																																															
いきいきサロン	1,376				見守り声かけ訪問活動	11,470																																																																														
ふれあい食事サービス	8				配食サービス	1,268																																																																														
世代間交流	34																																																																																			
子育て支援活動	9																																																																																			
	計 1,427					計 12,738																																																																														
○各種研修会																																																																																				
(回) (人)																																																																																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>研修名</td> <td>開催回数</td> <td>参加人数</td> </tr> <tr> <td>認知症サポーター養成講座</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>精神障がい者理解促進事業</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>小地域ネットワーク活動リーダー研修会</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </table>															研修名	開催回数	参加人数	認知症サポーター養成講座	1	12	精神障がい者理解促進事業	1	4	小地域ネットワーク活動リーダー研修会	1	9																																																										
研修名	開催回数	参加人数																																																																																		
認知症サポーター養成講座	1	12																																																																																		
精神障がい者理解促進事業	1	4																																																																																		
小地域ネットワーク活動リーダー研修会	1	9																																																																																		
活動指標	指標名	グループ援助活動延べ参加者数 / 個別援助活動延べ参加者数			指標名	—																																																																														
	令和2年度目標値	31,000人/7,800人			成果指標	令和2年度目標値 —																																																																														
	令和2年度実績値	17,220人/12,738人			成果指標	令和2年度実績値 —																																																																														
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	17,395,508円																																																																														
	項	社会福祉費																																																																																		
	目	社会福祉総務費																																																																																		
	財源内訳	一般財源			特定財源																																																																															
		国庫支出金		府支出金		負担金・分担金・寄附金		市債		その他																																																																										
決算額	2,657,478		0		14,738,030		0		0		0																																																																									

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	-	0	0	4
						事業開始年度	平成18年度								
事業概要	社会福祉協議会に「いきいきネット相談支援センター」を設置し、コミュニティソーシャルワーカーが複合的な課題を抱えた要支援者に対し、課題の整理や関係機関との連携・引き継ぎ、専門的な相談支援等を行う。														
事業目的	社会的な支援を必要とする人が住みなれた地域で孤立することなく安心して生活できるよう要支援者の早期発見から支援につながる体制整備を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・福祉に関する専門相談、既存の福祉サービスでは対応困難な事案の解決に向けた各関係機関のサービスへのつなぎや同行支援、ケース会議や地域福祉の担い手で構成する地域福祉連絡会の開催、要支援者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり												
執行状況及び事業成果	コミュニティソーシャルワーカーが、福祉に関する専門相談を実施し、既存の福祉サービスでは対応困難な事案の解決に向け、各関係機関のサービスへのつなぎや同行支援等を行った。 また、ケース会議や地域福祉の担い手で構成する地域福祉連絡会を開催し、要支援者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくりに努めた。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置場所														
	いきいきネット相談支援センター			門真市社会福祉協議会内 御堂町14-1 (門真市保健福祉センター1階)											
活動指標	指標名	相談受付延べ件数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	456件				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	684件				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	12,387,268円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	1,892,379		国庫支出金	0	府支出金	10,494,889	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	市民後見推進事業		担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	-	0	0	5
					事業開始年度	平成30年度								
事業概要	成年後見制度における親族以外の後見人である第三者後見人（弁護士、司法書士、社会福祉士等）の1つである市民後見人を府と連携し養成するとともに市民後見人の活動支援を行う。													
事業目的	これから更に高齢化が進行するなか、認知症等の高齢者の増加により成年後見制度の重要性が増している。親族以外の後見人（弁護士、司法書士、社会福祉士等）に加えて、新たな担い手として、地域で身近な関係を活かした支援を行う市民後見人の役割が求められており、市民後見人の養成を行うことで高齢者等の権利擁護の推進及び地域福祉力の向上を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 養成講座オリエンテーションを門真市で開催し、市民後見人養成講座、市民後見人バンク登録者研修を実施 家庭裁判所から市民後見人の選任が行われた場合は、活動支援を実施 <p>これから更に高齢化が進行するなか、親族以外の後見人（弁護士、司法書士、社会福祉士等）に加えて、新たな担い手として、地域で身近な関係を活かした支援を行う市民後見人の役割が求められており、市民後見人の養成を行うことで高齢者等の権利擁護の推進及び地域福祉力の向上を図るもの。</p>											
執行状況及び事業成果	<p>市民後見人養成講座の周知活動やオリエンテーションを実施し、地域における市民後見人についての理解促進を図るとともに、基礎講習等を通して市民後見人の養成を行った。市民後見人養成講座は大阪府と連携し、府内21市町合同で実施した。</p> <p>○市民後見人養成講座の開催 基礎講習 4日 実務講習 7日 施設実習 0日（新型コロナの影響で中止）</p> <p>○市民後見人バンク登録者数 3人（平成30年度） 3人（令和元年度） 0人（令和2年度）</p>													
活動指標	指標名	オリエンテーション参加者数 /市民後見人バンク登録者数		指標名	—									
	令和2年度 目標値	8人/2人		令和2年度 目標値	—									
	令和2年度 実績値	1人/0人		令和2年度 実績値	—									
事業費 (円)	款	民生費			事業に係る 決算額	528,040円								
	項	社会福祉費												
	目	社会福祉総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	141,040	0	387,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0				

事業名	自殺防止対策事業		担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	-	0	0	6
					事業開始年度	平成22年度								
事業概要	自殺予防に関する啓発を行う。													
事業目的	市民の誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すため、自殺に関する正しい知識の周知啓発等を図ることを目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・門真市社会福祉協議会が実施する研修へ補助金を交付 ・門真市自殺対策連絡会を開催し、門真市自殺対策計画の進捗確認 ・毎年、9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間に市民への啓発を実施 											
執行状況及び事業成果	役職員向け研修	地域での相談業務における自殺予防の強化を図るために講師を招き自殺予防に関する研修を実施した。門真市社会福祉協議会の職員向けに対面で実施したものを動画に編集し、Youtubeで地域住民団体、社会福祉法人、NPO法人、事務局役職員等に見てもらい形式で実施した。 開催回数：1回 参加者数：17人												
	傾聴ボランティア養成講座	傾聴ボランティア登録者に向けたスキルアップ研修会として、オンラインツール（Zoom）の活用方法と基本操作を講習する内容とした。地域住民に傾聴ボランティアの知識と技術を習得してもらい、地域住民の主体的な活動により自殺予防に関する理解を深めた。 開催日数：1回 参加者数：10人												
	地域力アップ研修会	地域で福祉活動を行っている校区福祉委員等を対象に、自殺予防対策に関する知識を習得してもらうために校区福祉委員（市内15校区）を対象に、傾聴や地域の見守り、社会支援、つながりについての知識の習得と、自殺予防に関する研修を実施した。 開催回数：1回 参加者数：27人												
	いのちを考える絵本講座	対象教材の絵本について、精神科医等のアドバイスを受けながら作成されており、著者2名が、11月に本市内の小中学校（各1校）に出向き、読み聞かせ、講師と児童・生徒の話し合いを実施した。 また、授業後に、生徒に感想文を書いてもらい、自殺予防教育という難しいテーマについて、児童・生徒と各教諭が理解しあう契機となった。												
	「こころといのちのSOSガイドブック」関係機関配布事業	門真市内の関係機関等に、自殺予防に関するガイドブックを配布・設置した。ガイドブック配布により相談窓口を広く周知することができた。												
活動指標	指標名	傾聴ボランティア養成講座の修了者	成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	10人		令和2年度目標値	—									
	令和2年度実績値	10人		令和2年度実績値	—									
事業費(円)	款	民生費		事業に係る決算額	168,130円									
	項	社会福祉費												
	目	社会福祉総務費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額	40,130	0	128,000	0	0	0							

事業名	地域福祉計画進行管理事業			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	-	0	0	8
						事業開始年度	平成25年度								
事業概要	「門真市地域福祉計画」により効果的な推進を行うため、「門真市地域福祉計画推進協議会」を設置し、本計画の進捗状況及び計画推進に必要な取り組みについて検討する。														
事業目的	社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）に基づく、地域福祉の推進に関するサービスを一体的に提供するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・門真市地域福祉計画推進協議会において、計画の推進にかかる課題や資源等の把握、計画の進捗管理及び今後必要な取組等の検討												
執行状況及び事業成果	門真市地域福祉計画推進協議会において、計画の推進にかかる課題や資源等を把握し、計画の進捗管理及び今後必要な取組等の検討を行った。														
活動指標	指標名	推進協議会の開催			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1回				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	1回				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	33,746円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他								
決算額	33,746		0	0	0	0	0								

事業名	地域福祉計画策定事業			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	1	-	0	0	9
						事業開始年度	平成17年度								
事業概要	平成29年3月に策定した門真市第3期地域福祉計画の基本理念を引き継ぐとともに、新たな制度や課題に応じた施策の展開を位置づけるため、門真市第4期地域福祉計画を策定する。														
事業目的	地域福祉を推進するための計画として、市民をはじめとする福祉関係者・団体などの協力により、地域福祉を推進するための施策を展開するとともに、公的なサービスの狭間にある人への対応や複合的な課題への対応など、新たな地域福祉課題に応じた施策を展開するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 市民意向調査の実施及び担い手・社会福祉法人のアンケートの実施 門真市地域福祉計画審議会の開催 												
執行状況及び事業成果	<p>令和2年12月から令和3年1月にかけて、地域福祉計画策定のための基礎資料とするため、無作為に抽出した16歳以上の市民3,000人を対象とした郵送及びウェブによるアンケート調査を実施した。</p> <p>回収率は、郵送調査については有効回収数1,228通で40.9%。ウェブ調査については、12人から回答があった。</p> <p>アンケート調査により、市民の福祉に関する考え方や、地域活動への参加状況などの実態を把握し、次期地域福祉計画を策定する上での基礎資料となった。</p>														
活動指標	指標名	アンケートの実施			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1回				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	1回				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	3,135,000円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	478,928		0	2,656,072	0	0	0								

事業名	老人福祉センター等運営管理事業		担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	0	1
					事業開始年度	平成元年度								
事業概要	高齢者の余暇活動や交流を促進するための活動拠点として、老人福祉センター等の管理運営を行う。													
事業目的	高齢者に対して、各種の相談に応じたり、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与することによって、福祉の向上を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・老人福祉センター等の指定管理者の管理・運営、老人福祉センター等の周知及びPR											
執行状況及び事業成果	<p>高齢者が健康で明るい生活を営むため、各種の相談に応ずるとともに、健康の維持、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供する施設の提供を行った。</p> <p>平成31年4月1日から令和4年3月31日までの間は、株式会社ビケンテクノが指定管理者となった。</p> <p>※令和2年度の老人福祉センター等の来館者数は、延べ35,310人</p> <p>国による緊急事態宣言の発令を受け、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年4月1日から令和2年6月7日まで老人福祉センター等を臨時休館した。</p>													
活動指標	指標名	講座等開催回数（サークル含まず）	成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	164回		令和2年度目標値	—									
	令和2年度実績値	209回		令和2年度実績値	—									
事業費（円）	款	民生費		事業に係る決算額	29,783,035円									
	項	社会福祉費												
	目	高齢者交流施設費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額	29,757,035	国庫支出金	0	府支出金	26,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	高齢者虐待防止事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	0	2
						事業開始年度	平成26年度								
事業概要	高齢者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止のため、高齢者虐待防止のネットワークを構築し、被虐待者の適切な処遇や養護者への支援の充実を図る。														
事業目的	高齢者虐待の防止及び早期発見、虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護等、養護者に対する適切な支援並びに関係機関、団体等との連携協力体制の整備を行うため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の保護及び養護者に対する支援を適切に実施するため、門真市高齢者虐待防止ネットワーク会議及び門真市高齢者虐待防止ネットワーク実務者会議、研修会を開催												
執行状況及び事業成果	<p>○ネットワーク会議（令和3年1月20日開催） 実施日時 令和3年1月20日（水）午後2時から4時まで 参加者 医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、大阪府門真警察署、 守口市門真市消防組合門真消防署、大阪府福祉部高齢介護室介護支援課、事業者連絡会（各分科会代表）、 くすのき広域連合、各包括（第1～第5）、関係各課等）</p> <p>会場 大会議室 実施内容 ・高齢者虐待・高齢者虐待防止ネットワークについて ・門真市での高齢者虐待等の相談・通報状況について ・大阪府からの報告 ・大阪府門真警察署からの報告 ・門真消防署からの報告 ・社会福祉協議会からの報告及び事例検討 ・消費生活センターからの報告 ・門真市高齢者虐待防止実務者会議からの報告</p> <p>○ネットワーク実務者会議（計2回開催：5月・3月についてはコロナ禍により中止） ○門真市高齢者虐待研修会（令和2年9月10日開催） 実施日時 令和2年9月10日（木）午後2時から4時まで 対象者 門真市内の介護施設及び介護事業所などの養介護施設従事者等 会場 門真市保健福祉センター4階視聴覚室（コロナ禍により定員30名） テーマ 「虐待を防止するためのストレス・マネジメント～マインドフルネスの理解と実践～」</p>														
活動指標	指標名	個別ケース会議の開催			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	30回				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	27回				令和2年度実績値	—								
事業費（円）	款	民生費				事業に係る決算額	20,870円								
	項	社会福祉費													
	目	老人福祉費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	20,870		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他	0	0	0	0	0		

事業名	高齢者日常生活用具給付事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	0	3
						事業開始年度	平成12年度								
事業概要	高齢者の日常生活の不安の解消及び福祉の増進を図るため、電磁調理器等の生活用具の給付を行う。														
事業目的	日常生活に支障のある高齢者に対し、必要な日常生活用具を給付することにより、当該高齢者の日常生活の便宜を図り、もってその福祉の増進に資することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・概ね65歳以上のひとり暮らしで低所得の高齢者等を対象に、電磁調理器を給付することによる日常生活の便宜及び福祉の増進												
執行状況及び事業成果	令和2年度の実績は、電磁調理器1件														
活動指標	指標名	給付機器台数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	8台				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	1台				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	18,966円								
	項	社会福祉費													
	目	老人福祉費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	18,966		国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	高齢者福祉電話貸与・補助事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	0	4								
						事業開始年度	昭和56年度																
事業概要	高齢者の安否確認等のため、電話機の貸与及び基本使用料に対する補助を行う。																						
事業目的	本市に住民登録をしているひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行い、安否確認及び緊急時の連絡手段を確保するため。																						
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																				
	令和2年度	①事業実施	・ひとり暮らしで低所得の高齢者を対象に、本市が電話加入権を有する電話機の貸与及び基本使用料の補助を行い、安否確認及び緊急時の連絡手段を確保																				
執行状況及び事業成果	<p>○令和3年3月31日現在の実績</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>貸与</td><td>28台</td></tr> <tr><td>補助</td><td>29台</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57台</td></tr> </table> <p>○令和2年度 新規申請</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>貸与</td><td>4台</td></tr> </table> <p>※令和2年4月分（一部については5月分）以降の請求については、借受者が負担すべき使用料について電話会社が借受者に直接請求し、借受者は金融機関等で納付することとした。</p>															貸与	28台	補助	29台	合計	57台	貸与	4台
貸与	28台																						
補助	29台																						
合計	57台																						
貸与	4台																						
活動指標	指標名	福祉電話貸与・補助台数			成果指標	指標名	—																
	令和2年度目標値	75台				令和2年度目標値	—																
	令和2年度実績値	57台				令和2年度実績値	—																
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	820,363円																
	項	社会福祉費																					
	目	老人福祉費																					
	財源内訳	一般財源		特定財源																			
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他																
決算額	649,026	0	0	0	0	171,337																	

事業名	緊急通報装置貸与事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	0	5
						事業開始年度	平成3年度								
事業概要	急病等の緊急時にボタンを押すとオペレーションセンターにつながり、対話できる装置の貸与を行う。														
事業目的	高齢者等に対し、簡単な操作により第三者に通報することができる緊急通報装置を貸与することにより、急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、もって、高齢者等の福祉の増進に資することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、緊急時の連絡手段となる緊急通報装置を貸与												
執行状況及び事業成果	<p>おおむね65歳以上の病弱な高齢者等を対象に、急病等の緊急時に簡単な操作で第三者に通報でき、迅速で適切な対応ができるよう緊急通報装置を貸与した。</p> <p>○令和2年度の新規申請件数 25件</p> <p>○令和3年3月31日現在の設置台数 294台</p> <p>○相談通報件数 延べ 40件</p> <p>緊急通報件数 延べ 48件 ※うち、47件が救急搬送された。</p>														
活動指標	指標名	緊急通報装置設置台数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	378台				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	294台				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	4,613,172円								
	項	社会福祉費													
	目	老人福祉費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	4,613,172		国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	シルバーハウジング生活援助員派遣事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	0	6
						事業開始年度	平成13年度								
事業概要	ふれあいシルバーハウジング入居者の日常生活の支援や緊急時の対応を行うため、援助員の派遣を行う。														
事業目的	ふれあいシルバーハウジングに入居する高齢者が地域社会で安全かつ快適な生活を営むことができるよう、その在宅生活を支援するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・府営住宅であるふれあいシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、毎日の安否確認・日常的な生活相談・緊急時の対応等を行い、入居されている高齢者の在宅生活を支援												
執行状況及び事業成果	府営住宅であるふれあいシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、毎日の安否確認・日常的な生活相談・緊急時の対応等を行い、入居されている高齢者の在宅生活を支援する。 ※令和3年3月31日現在、16世帯が入居しており、市町村民税額に応じて個人負担がある。														
活動指標	指標名	入居世帯数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	18世帯				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	16世帯				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	3,403,139円								
	項	社会福祉費													
	目	老人福祉費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	2,329,039		国庫支出金	972,000	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	102,100		

事業名	街かどデイハウス運営事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	0	7	
						事業開始年度	平成17年度									
事業概要	高齢者の介護予防及び社会参加の促進を図るため、街かどデイハウスの運営を行う。															
事業目的	概ね65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、地域の既存施設を活用し、住民参加による柔軟できめ細かなサービスを提供し、高齢者の自立支援・介護予防の推進及び地域福祉活動の向上を図るため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	・街かどデイハウス事業を実施している団体に対して委託													
執行状況及び事業成果	一人暮らしの高齢者にとどまらず、在宅高齢者の自立した生活の維持、QOLの向上、さらには閉じこもり予防にもなり、介護予防の効果も望める。 ※令和3年3月31日現在で、門真市内に2箇所あり、在籍人数は258人															
	月別延べ利用者数													(人)		
	施設名				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
まちデイ・しろがき				0	0	60	84	23	102	117	97	20	0	0	0	503
街かどデーハウスサロン遊友				0	0	92	177	44	197	191	197	46	19	20	160	1143
活動指標	指標名	登録者数			成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	240人				令和2年度目標値	—									
	令和2年度実績値	258人				令和2年度実績値	—									
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	4,195,026円									
	項	社会福祉費														
	目	老人福祉費														
	財源内訳	一般財源			特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他									
決算額	640,866	0	3,554,160	0	0	0	0									

事業名	終活支援事業		担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	0	8
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	ひとり暮らしの高齢者等の終末期における不安や課題について、相談窓口を設け必要な情報提供を行う。本人の希望により、緊急連絡先等の情報を登録管理することで、万が一の時に病院や警察等の関係機関、また、本人が指定した方に情報を開示し、本人の希望の実現を支援する。													
事業目的	門真市では単身高齢者の割合が全国平均・大阪府平均より高くなっており、支援を必要とする高齢者が多いと考えられる。高齢化が進む中で単身の高齢者が今後も増えると予想されることから、高齢者の終末期に対する不安を解消し、安心して地域で暮らすための体制づくりの一つとして実施することを目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	②見直し・検討	・事業の実施内容について再度検討を行う。											
執行状況及び事業成果	<p>医師会により作成されたエンディングノートの配布を行い、市民の死生観の醸成に取り組んだ。</p> <p>配布場所 高齢福祉課、門真市医師会（保健福祉センター）</p> <p>配布数 R元年度 4冊 R2年度 270冊</p>													
活動指標	指標名	事業内容について検討を行う		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	検討実施			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	検討実施			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	0円								
	項	社会福祉費												
	目	老人福祉費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

事業名	高齢者の見守りネットワーク事業		担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	0	9
					事業開始年度	平成28年度								
事業概要	企業・団体等と協力し、通常業務に支障が出ない範囲で見守り活動を行い、支援が必要な高齢者を早期発見し支援につなげる。													
事業目的	本格的な超高齢社会を迎える中で、一人暮らしの高齢者や高齢者世帯への見守り活動は、ますます重要になってきている。見守りを行い支援が必要な高齢者を早期に発見し、支援につなげるにより住み慣れた地域において誰もが安心して暮らし続けられる社会を実現するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・16の企業・団体と協定を締結し、見守り体制の強化 ・協定締結した企業・団体とのスムーズな連携のため、情報共有及び意見交換を実施 											
執行状況及び事業成果	<p>平成28年度より市内の企業と「見守りに関する協定」の締結を行い、支援が必要な高齢者を早期に発見し、支援につなげる見守り体制の強化を図ってきた。</p> <p>本事業のステッカーシール・マグネットシートを作成し、協力企業・団体等に掲示してもらうことで、他の企業や団体、市民への普及啓発を行った。</p> <p>※令和3年3月31日時点で、16団体と本協定を締結</p> <p>配布枚数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステッカーシール 65枚 ・マグネットシート 20枚 													
活動指標	指標名	協力企業・団体等からの通報件数			成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	48件				令和2年度目標値	—							
	令和2年度実績値	3件				令和2年度実績値	—							
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	54,725円								
	項	社会福祉費												
	目	老人福祉費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	8,360	0	46,365	0	0	0	0	0					

事業名	介護保険サービス実施事業		担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	1	0
					事業開始年度	平成12年度								
事業概要	高齢者等が住み慣れたまちで介護が必要になっても、人間として尊厳を持ち自立した生活ができるよう介護保険サービスを提供する。													
事業目的	加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護を要する者について、これらの者が自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスに係る給付を行うことをもって、福祉の増進を図ることを目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・高齢者等が住み慣れたまちで介護が必要になっても、人間として尊厳を持ち自立した生活ができるよう介護保険サービスを提供											
執行状況及び事業成果	<p>高齢者の自立した生活を支援するための事業であり、保険リスクの分散、財政の安定化等、一元化したサービスの質の向上や広域的な調整によるサービス基盤を、くすのき広域連合主体として構築する。</p> <p>高齢化の進展に伴い介護を必要とする者が増加しており、地域包括ケアシステムの構築と介護保険制度の持続可能性の確保の実現に向けた取り組みを進める。</p>													
活動指標	指標名	65歳以上の方に占める要介護認定者率 (各年度3月1日現在)		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	19.7%			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	21.3%			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	2,045,098,780円								
	項	社会福祉費												
	目	社会福祉総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	1,791,970,642	国庫支出金	129,409,750	府支出金	65,750,315	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	57,968,073		

事業名	老人クラブ連合会補助事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	1	1
						事業開始年度	平成19年度								
事業概要	高齢者の社会参加の促進、健康の増進を図るため、老人クラブ連合会・単位老人クラブが行う活動に対して、補助金を交付する。														
事業目的	高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動等に助成を行い、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・高齢者の社会参加の促進、また、福祉の増進を図るため老人クラブ連合会が行う交流事業・教養講座等に対して補助金の交付 ・高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動事業を促進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与												
執行状況及び事業成果	高齢者の社会参加の促進、また、福祉の増進を図るため老人クラブ連合会が行う交流事業・教養講座等に対して補助金の交付を行った。 高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動事業を促進し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与する。 各老人クラブが友愛訪問事業や清掃奉仕活動、地域見守り活動、教養講座開催事業、スポーツ活動等を実施した。 (老人クラブ数116、会員数6,085人 令和3年3月31日時点)														
活動指標	指標名	老人クラブ数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	122クラブ				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	116クラブ				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	7,489,986円								
	項	社会福祉費													
	目	老人福祉費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他								
決算額	2,523,986	0	4,966,000	0	0	0	0								

事業名	高齢者の健康づくり推進事業		担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	1	2	
					事業開始年度	—									
事業概要	高齢者の健康づくりに関連する企業・団体等と協力し、健康に関する教室を通して、健康意識の啓発等を公民協働で行う。														
事業目的	門真市の健康寿命は、男性が府内42位、女性が最下位となっている。これまで高齢福祉課及びびくすのき広域連合で実施している健康づくり・介護予防施策に加え、地域貢献に意欲がある健康関連等の民間企業・団体もつノウハウ等を活用し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・高齢者の健康づくりに関連する教室の開催や各種イベント時に民間企業・団体に参加を促し、健康意識の啓発等の取組を実施												
執行状況及び事業成果	<p>・健康づくり教室 実施回数 2回（3回目は開催企画するも、コロナの影響で中止） 1回目「脳の健康を守るコツ教えます」講師：東和薬品株式会社 参加者数：24名 2回目「お口の健康を守るコツ」講師：歯科衛生 参加者数：11名</p> <p>・「歩こうよ・歩こうね」運動推進事業 門真市内に居住している60歳以上の高齢者が各自の体力に合わせて距離又は時間を設定し、気軽に参加できる運動を実施することにより、高齢者の健康の維持増進を図る。四半期ごとに目標達成者には記念品を贈呈する。 ※令和3年3月31日現在で登録されているのは82クラブ、参加者数は615人</p>														
活動指標	指標名	高齢者の健康づくりに関連する事業を地域貢献に意欲的な企業・団体と協働で立ち上げ、参加者や協力事業者を増やし、参加者の正しい健康の知識に触れる機会とする。			指標名	—									
	令和2年度目標値	240人 (12回×20人)			成果指標	令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	35人 (2回)			成果指標	令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	951,640円									
	項	社会福祉費													
	目	老人福祉費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	576,166		国庫支出金	0	府支出金	375,474	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	長寿祝金贈与事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	1	4
						事業開始年度	平成12年度								
事業概要	長寿を祝福するため、祝金等の贈与を行う。														
事業目的	本市に居住する高齢者に対し、その長寿を祝福するため祝金を贈与することにより、高齢者の福祉の増進及び市民の敬老思想の高揚を図るため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・100歳を迎える高齢者に対し祝福として、祝金の贈与												
執行状況及び事業成果	<p>本市に居住する高齢者に対し、その長寿を祝福するため100歳の方に祝金を贈与</p> <p>令和2年度実績 長寿祝金（50,000円） 23人</p>														
活動指標	指標名	祝金・金婚記念品等を贈与の件数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	30件				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	23件				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	1,151,701円								
	項	社会福祉費													
	目	老人福祉費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	1,151,701		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
			0	0	0	0	0								

事業名	老人保護措置事業		担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	1	6
					事業開始年度	昭和38年度								
事業概要	<p>養護老人ホームの入所等の措置は、高齢者に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的とする。</p>													
事業目的	<p>高齢者が自宅での生活に支障が生じ、何らかの支援が必要となったとき、養護老人ホームへ入所措置をとることで安定した日常生活が送れる。一定の支援の結果、措置解除後も自立及び安心して暮らし続けられるようにするため。</p>													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<p>・専門的な知識、経験を持つ非常勤嘱託職員を配置し、経済的困窮・環境的困難について支援方法を検討、関係機関等と協力体制を構築、高齢者の見守り体制の強化を図り、権利擁護の観点から成年後見等の利用を進め、入所判定委員会にて審査</p>											
執行状況及び事業成果	<p>○養護老人ホーム措置入所者数 ・令和2年4月1日 措置入所者数29人から令和3年3月31日 25人となっている。</p> <p>○養護老人ホーム入所判定委員会 実施日時 令和3年1月28日（木） 午後2時から4時まで 委員 保健所長、医師、地域包括支援センター長、老人福祉施設長、老人福祉指導主事、老人福祉担当者 会場 第8会議室 実施内容 新規入所者・退所者及び継続ケースについて</p> <p>○措置解除人数 4人 ・特別養護老人ホームへ入所 1名 ・グループホームへ入所 1名 ・介護老人保健施設へ移行 1名 ・死亡により退所 1名</p>													
活動指標	指標名	養護老人ホーム措置入所者数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	28人			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	25人			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	70,571,269円								
	項	社会福祉費												
	目	老人福祉費												
	財源内訳	一般財源			特定財源									
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	54,481,828	0	0	16,089,441	0	0								

事業名	成年後見申立支援事業			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	1	7
						事業開始年度	平成19年度								
事業概要	日常の金銭管理や契約等の行為が困難になった高齢者のうち、4親等内（急を要する時は2親等内）の親族が家庭裁判所へ申立できない場合に、市長が家庭裁判所へ申立をする。														
事業目的	認知症等により判断能力が十分でない方について、権利を守る援助者を選ぶことで、金銭管理・身上監護を本人の判断能力の程度に応じて法律的に支援するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・判断能力が著しく不十分であり、本人または親族申立ができない方について、家庭裁判所への市長申立を実施												
執行状況及び事業成果	<p>○市長による成年後見申立件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1件目 令和3年1月保佐人司法書士選任 ・2件目 令和2年12月後見人司法書士選任 <p>※外2件は親族意向調査中に死亡</p> <p>成年後見制度利用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審判請求費用助成 4件 ・成年後見人等報酬助成 13件 														
活動指標	指標名	成年後見制度利用申立件数及び報酬助成件数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	8件				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	19件				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	2,156,369円								
	項	社会福祉費													
	目	老人福祉費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他								
決算額	4,546	0	0	0	0	2,151,823									

事業名	老人福祉センター等運営管理事業（新型コロナ対策）			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	1	8
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	老人福祉センター等において、新型コロナウイルス感染症との共存を踏まえた指定管理施設の運営に必要な消耗品等を整備する。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じた指定管理者に対し、予算の定める範囲内において門真市指定管理施設の新型コロナウイルス感染拡大防止策支援金を交付することにより、指定管理施設の適切な運営の維持を促進することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	-	-												
執行状況及び事業成果	<p>緊急事態宣言により下記のとおり感染症拡大防止策を実施した。</p> <p>1. 老人福祉センター ○休館期間 令和2年3月4日（水）から令和2年6月7日（日） ○指定管理施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金 50,000円</p> <p>2. 高齢者ふれあいセンター ○休館期間 令和2年3月4日（水）から令和2年6月7日（日） ○指定管理施設の新型コロナウイルス感染拡大防止支援金 11,000円</p> <p>感染予防対策用具の購入に係る支援金を交付することにより、老人福祉センター等において感染予防対策を整備した。</p>														
活動指標	指標名	-			成果指標	指標名	-								
	令和2年度目標値	-				令和2年度目標値	-								
	令和2年度実績値	-				令和2年度実績値	-								
事業費（円）	款	民生費				事業に係る決算額	61,000円								
	項	社会福祉費													
	目	高齢者交流施設費													
	財源内訳	一般財源	特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他								
決算額	61,000	0	0	0	0	0	0								

事業名	高齢者検査事業（新型コロナ対策）		担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	1	9
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	高齢者が集団で生活する場における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を事前防止するため、高齢者に対してPCR検査を受けやすい体制を構築する。													
事業目的	重症化するリスクが高い高齢者が集団で生活する介護老人福祉施設、介護老人保健施設、養護老人ホームへの新規入所者及びサービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、グループホームへの新規入居者に対して、PCR検査を受けやすい体制を整えることで、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を事前に防止するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止・完了	令和3年1～3月の期間における市内の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、養護老人ホームへの新規入所者及びサービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、グループホームへの新規入居者の内、行政検査の対象外で、PCR検査を希望する65歳以上の高齢者に対し、検査費用の全額助成											
執行状況及び事業成果	<p>下記のとおり事業を実施した。</p> <p>内容 市内の介護施設・高齢者施設等へ新規に入所・入居する者で、希望する者にPCR検査を行う。</p> <p>実施期間 令和3年1月18日から3月31日まで</p> <p>対象 門真市内の介護老人福祉施設、介護老人保健施設、養護老人ホームへの新規入所者及びサービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム（ケアハウス）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）への新規入居者の内、行政検査の対象外で、PCR検査を希望する65歳以上の高齢者</p> <p>申請者数 22件（うち3件は検査辞退）</p> <p>検査件数 19件</p> <p>検査費用 1件 14,300円</p>													
活動指標	指標名	検査実施件数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	270件			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	19件			令和2年度実績値	—								
事業費（円）	款	民生費			事業に係る決算額	300,513円								
	項	社会福祉費												
	目	老人福祉費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	136,700		163,813	0	0	0	0							

事業名	障がい者（児）歯科診療事業			担当課	健康増進課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	0	1						
						事業開始年度	平成14年度														
事業概要	地域の診療所では対応が困難な障がい者（児）に対する歯科診療機会を確保し、障がい者（児）の福祉の向上を図る。																				
事業目的	障がい者（児）歯科診療の実施には専門性が求められ、実施医療機関が一部に限られていることから、障がい者（児）の必要な医療を確保するため。																				
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																		
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・通常の歯科医療機関で受け入れ困難な障がい者に対して歯科診療の実施 ・必要な場合には麻酔科医の管理のもと静脈内鎮静を行う治療の実施 																		
執行状況及び事業成果	<p>実施日 毎週水曜日（年末年始・祝日を除く）</p> <p>実施場所 門真市保健福祉センター 1階 歯科診療室</p> <p>実施時間 午後1時～3時30分（受付は3時まで） 完全予約制</p> <p>受診状況</p> <table border="1"> <tr> <td>実施回数</td> <td>50回</td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>延べ受診者数</td> <td>346人</td> </tr> </table>															実施回数	50回	受診者数	49人	延べ受診者数	346人
実施回数	50回																				
受診者数	49人																				
延べ受診者数	346人																				
活動指標	指標名	受診者数（実人数）			成果指標	指標名	—														
	令和2年度目標値	63人（R元年度実績）				令和2年度目標値	—														
	令和2年度実績値	49人				令和2年度実績値	—														
事業費（円）	款	衛生費				事業に係る決算額	8,521,379円														
	項	保健衛生費																			
	目	診療所費																			
	財源内訳	一般財源		特定財源																	
	決算額	8,484,619		国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	36,760								

事業名	障がい者福祉センター運営事業		担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	0	2
					事業開始年度	平成18年度								
事業概要	保健福祉センター内の障がい者福祉センターにおいて、日常生活上で介護を要する障がい児（者）に対し、生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供する。													
事業目的	生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供することにより、障がい児（者）への福祉の向上及び介護者の負担軽減を図り、また、福祉関係団体等に施設供与等を行うことにより、障がい福祉活動の推進に寄与することを目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供することによる障がい者の福祉の向上、その介護者の負担軽減及び指定管理による管理経費の削減を実施											
執行状況及び事業成果	令和2年度障がい者福祉センター運営事業													
	延べ利用者数		8,361人											
修繕料（車検費用、備品修理など）		351,931円												
使用料及び賃借料(自動車借上料)		636,000円												
パソコン等廃棄処分業務委託料		42,460円												
生活介護、放課後等デイサービスといった障がい福祉サービス等を提供することにより、障がい者の福祉の向上及びその介護者の負担軽減を図った。 また、指定管理により管理経費の削減も行った。														
活動指標	指標名	延べ利用者数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	10,000人			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	8,361人			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	1,030,391円								
	項	社会福祉費												
	目	社会福祉総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	1,030,391		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他	0	0	0	0	0	

事業名	重度障がい者医療費助成事業			担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	0	3
	事業開始年度						昭和49年度								
事業概要	重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成する。														
事業目的	医療費の一部を助成することにより、重度障がい児（者）の健康の保持及び生活の安定に寄与し、もって身体障がい児（者）、知的障がい児（者）及び精神障がい児（者）等の福祉の増進を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成できる医療証を発行し、本人が医療機関に支払う医療費を助成												
執行状況及び事業成果	令和2年度重度障がい者医療費助成事業														
				(人)	(件)	(円)	(円)	(円)							
	助成対象区分	令和2年度末の対象者数	延べ受診件数	公費負担額	1件あたり公費負担額	1人あたり公費負担額									
	社会保険加入者	456	10,180	71,376,313	7,011	156,527									
	国民健康保険加入者	854	20,408	108,966,513	5,339	127,595									
	後期高齢加入者	909	30,863	99,397,623	3,220	109,348									
	計	2,219	61,451	279,740,449	—	—									
重度障がい児（者）に対し、医療費の一部を助成できる医療証を発行し、本人が医療機関に支払う医療費を助成した。															
活動指標	指標名	重度障がい者医療費助成事業における延べ受診件数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	41,000件				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	61,451件				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	284,654,114円									
	項	社会福祉費													
	目	重度障がい者医療費助成費													
	財源内訳	一般財源	特定財源												
	決算額	119,346,116	0	120,877,764	0	0	44,430,234								

事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業			担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	0	4
						事業開始年度	平成24年度								
事業概要	小児慢性特定疾病児が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成する。														
事業目的	小児慢性特定疾病児の日々の生活を快適にし、併せて患者家族の負担軽減を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・小児慢性特定疾病児が必要とする日常生活用具の給付に係る購入費用の一部を助成												
執行状況及び事業成果	令和2年度小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 (件)														
	内容		件数												
相談件数		4													
給付実績件数		—													
小児慢性特定疾病をお持ちの小児に対して、生活を助ける日常生活用具を給付することにより生活を快適に過ごせるように支援を行い、家族の負担軽減につながる。相談件数はあるものの、給付には至っておらず、保健所と連携を行い、必要な方への支援につなげていきたい。															
活動指標	指標名	申請者数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1人				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	0人				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	—													
	項	—													
	目	—													
	財源内訳	一般財源	特定財源												
	決算額	0	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0			

事業名	難聴児特別補聴器購入費助成事業			担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	0	5
						事業開始年度	平成24年度								
事業概要	身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成する。(市民税課税世帯は対象外)														
事業目的	言語及び生活適応訓練を促進し、学齢期の貴重な経験を本人にとってより良い環境で受けることができるようにすることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・身体障がい者手帳交付に該当しない聴力レベルの難聴児に対して、補聴器の購入基準額の3分の2を助成												
執行状況及び事業成果	令和2年度難聴児特別補聴器購入費助成事業 (件)														
	内容		件数												
申請件数		1													
給付実績件数		1													
身体障がい者手帳に該当しない1人の軽度難聴児に両耳の補聴器を支給することにより、学齢期の言語の獲得や学習の向上につながった。															
活動指標	指標名	特別補聴器申請人数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	3人				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	1人				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	70,584円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	70,584		国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	障がい者虐待防止事業			担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	0	6					
						事業開始年度	平成24年度													
事業概要	障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を設置し、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図る。また、専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備する。																			
事業目的	虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障がい者の権利利益の擁護を図ることを目的とする。																			
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																	
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者虐待の防止、早期発見による被害拡大の防止を図り、また、支援体制の充実及び関係機関等との連携を図るため「障がい者虐待防止センター」の機能を有する相談窓口を地域生活支援拠点（ジェイ・エス）に設置 専門的な対応が必要な場合には、社会福祉士や弁護士等に助言を求める体制を整備 																	
執行状況及び事業成果	令和2年度障がい者虐待防止事業																			
	(件)																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">内容</th> <th style="width: 20%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>虐待相談件数</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>虐待相談後、対策を講じたケース数</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>															内容	件数	虐待相談件数	22	虐待相談後、対策を講じたケース数	4
内容	件数																			
虐待相談件数	22																			
虐待相談後、対策を講じたケース数	4																			
障がい者虐待防止に関するパンフレット等を活用し、相談支援事業所、障がい者施設、社会福祉協議会等の窓口へ置くことにより、障がい者虐待防止の周知・啓発に努めた。																				
活動指標	指標名	虐待相談件数			成果指標	指標名	—													
	令和2年度目標値	23件				令和2年度目標値	—													
	令和2年度実績値	22件				令和2年度実績値	—													
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	10,368円														
	項	社会福祉費																		
	目	社会福祉総務費																		
	財源内訳	一般財源			特定財源															
					国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他											
決算額	10,368			0	0	0	0	0												

事業名	障がい者基幹相談支援センター運営事業		担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	0	7
					事業開始年度	平成26年度								
事業概要	障害者総合支援法に定める障がい児（者）に対し、指定一般相談支援事業者（障害者総合支援法第51条の14第1項に規定する指定一般相談支援事業者をいう。）及び指定特定相談支援事業者（障害者総合法第51条の17第1項第1号に規定する指定特定相談支援事業者をいう。）が、地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施し、また関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制の充実を図る。													
事業目的	障がい児（者）や家族等からの様々な悩みや問題等の各種相談に総合的に対応できる機関を設置し、支援機関のネットワークを構築することで、障がい児（者）が安心して生活できるような環境を整備することを目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点（ジェイ・エス）内に開設した障がい者基幹相談支援センターにおいて、身体・知的・精神・難病等の障がい児（者）に対する地域の相談支援の中核的拠点として総合的かつ専門的な相談業務を担い、権利擁護のために必要な援助（成年後見）、地域移行・地域定着支援のコーディネート、その他必要な支援を実施 ・関係機関とのネットワークを構築することにより相談支援体制を充実化 											
執行状況及び事業成果	令和2年度障がい者基幹相談支援センター運営事業													
	関係機関とのネットワーク構築会議等の出席及び開催回数		58回											
ネットワークを活用し、障がい児（者）の支援を実施した延べ件数		1,110件												
活動指標	指標名	関係機関とのネットワーク構築会議等の出席及び開催回数		指標名	—									
	令和2年度目標値	156回		令和2年度目標値	—									
	令和2年度実績値	58回		令和2年度実績値	—									
事業費（円）	款	民生費			事業に係る決算額	8,222,706円								
	項	社会福祉費												
	目	社会福祉総務費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額		8,222,706	国庫支出金	0	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0	

事業名	重度障がい者等住宅改造助成事業			担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	0	8
						事業開始年度	平成7年度								
事業概要	障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成する。														
事業目的	重度障がい児（者）が住み慣れた自宅において安心して生活ができるよう、住宅改造費用の一部を助成することにより、重度障がい児（者）の生活の利便の増進を図ることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・障がいの状況に応じて、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造を行う場合、その世帯に対して、住宅改造費用を助成												
執行状況及び事業成果	令和2年度重度障がい者等住宅改造助成事業														
	相談件数		4件												
住宅改造費用の助成件数		2件													
住宅改造費用の助成合計金額		447,412円													
障がいのある方が住みなれた住宅で安心して暮らせるように、段差の解消、玄関、浴室の手すりを設置するなどの住宅改造費用を助成することにより安心して生活できるよう支援を行った。															
活動指標	指標名	相談件数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	2件				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	4件				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	447,412円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	288,412	0	159,000	0	0	0	0							

事業名	地域生活支援事業		担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	0	9
					事業開始年度	平成18年度								
事業概要	障がい児（者）を総合的に支援するため、相談支援、意思疎通支援（手話通訳・要約筆記通訳）、日中一時支援、移動支援、日常生活用具給付等を実施する。													
事業目的	地域独自のニーズに応え、障がい児（者）を総合的に支援することを目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・障がい児（者）に対する相談、情報提供、助言等を行う関係機関との連携、屋外での移動が困難な際の支援、日常生活を円滑にするための用具の給付等を実施											
執行状況 及び 事業成果	令和2年度地域生活支援事業													
	自発的活動支援事業										1 団体			
	障がい者相談支援実人数										471 人			
	成年後見制度の申し立て人数										0 人			
	成年後見人等の報酬対象者数										5 人			
	手話通訳者等派遣延べ件数										227 件			
	日常生活用具給付等支援件数										3,252 件			
	手話奉仕員養成講座修了人数										0 人			
	移動支援事業実利用人数（支給決定者数）										262 人		（ 388 人 ）	
	地域活動支援センター利用者実人数										102 人			
	日中一時支援事業実利用人数（支給決定者数）										13 人		（ 51 人 ）	
要約筆記奉仕員養成講座修了人数										0 人				
活動指標	指標名	移動支援事業支給決定者数			成果指標	指標名	—							
	令和2年度 目標値	500人				令和2年度 目標値	—							
	令和2年度 実績値	388人				令和2年度 実績値	—							
事業費 (円)	款	民生費			事業に係る 決算額	118,972,176 円								
	項	社会福祉費												
	目	社会福祉総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	48,305,176	47,112,000	23,555,000	0	0	0								

事業名	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業			担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	1	0								
						事業開始年度	昭和57年																
事業概要	重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与する。																						
事業目的	緊急時の連絡手段を確保することにより、安心した生活に寄与し、障がい者の福祉の増進を図ることを目的とする。																						
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																				
	令和2年度	①事業実施	・重度身体障がい者等が、急病等の緊急時に簡単な操作で通報できる緊急通報装置を貸与																				
執行状況及び事業成果	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業																						
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(件)</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">(円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急通報装置の貸与状況</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">27,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>重度障がいの方が、急病などの緊急時に簡単な操作で通報出来るように緊急通報装置の貸与を行った。</p>																(件)	(円)	内容	件数	事業費	緊急通報装置の貸与状況	2
	(件)	(円)																					
内容	件数	事業費																					
緊急通報装置の貸与状況	2	27,830																					
活動指標	指標名	緊急通報装置貸与件数			成果指標	指標名	—																
	令和2年度目標値	3件				令和2年度目標値	—																
	令和2年度実績値	2件				令和2年度実績値	—																
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	27,830円																
	項	社会福祉費																					
	目	社会福祉総務費																					
	財源内訳	一般財源		特定財源																			
	決算額	27,830		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他	0	0	0	0	0										

事業名	子ども発達支援センター運営事業		担当課	子ども発達支援センター	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	1	2	
					事業開始年度	平成26年度									
事業概要	心身の発達に課題のある子どもの支援拠点として、就学前児童の療育・機能訓練を実施するとともに、保育園・幼稚園・子ども園・小学校等に通う心身の発達に課題のある子どもを対象にした個別療育や訪問支援を行う。また、子どもの成長・発達に不安や悩みを抱える保護者を対象にした発達相談支援等を実施する。														
事業目的	心身の発達に課題のある0歳から18歳までの子どもに対し、将来的に必要とされるコミュニケーション能力や社会性等を培い、一人ひとりの可能性を最大限に引き出すことができるよう、支援を行うことを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 子ども一人ひとりの将来性を重視し、センターにて未就学児への小集団による療育、個別の療育、訓練の実施 市内の子どもが通う施設と連携し、切れ目のない支援が実施できるよう、助言等の実施 保護者に対しても、不安や悩みの解消につながるよう相談支援の実施 												
執行状況及び事業成果	通園事業														
	契約件数(件)		通園児童数(人)(延べ人数)												
	73		6,943												
	発達相談支援事業														
	合計(人)(実人数)		発達相談(人)(実人数)				コロナ関係に係る発達相談(人)(実人数)								
	366		325				41								
	発達検査数														
	合計(件)		地域支援グループ(件)				通園グループ(件)								
	116		33				83								
	保育所等巡回支援事業														
園児数(人)(実人数)		巡回回数(回)(延べ回数)				実施数(園)(実園数)									
294		137				22									
保育所等訪問支援事業															
実施人数(人)		訪問回数(回)(延べ回数)				施設数(園・校)(実園・校数)									
12		51				8									
発達障がい個別療育事業HANA															
利用者数(人)		療育回数(回)(延べ回数)													
18		486													
活動指標	指標名	就学前児童数(毎年3月末日時点)/個別療育利用人数				成果指標	指標名	関係機関からの相談により通園につながった人数							
	令和2年度目標値	80人/18人					令和2年度目標値	30人							
	令和2年度実績値	61人/18人					令和2年度実績値	33人							
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	63,173,373円								
	項	児童福祉費													
	目	児童通園施設費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	49,277,742		国庫支出金	91,000	府支出金	11,159,228	負担金・分担金・寄附金	2,645,403	市債	0	その他	0		

事業名	障がい者計画策定事業		担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	1	4																																
					事業開始年度	令和元年度																																								
事業概要	障がい児（者）施策の実情や将来展望に適した独自性及び実効性のある計画内容とするため、情報収集・現状分析・会議運営等を実施し、「門真市第4次障がい者計画」及び「門真市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」の整合性を図りつつ策定するものである。																																													
事業目的	障がい児（者）施策等を取り巻く状況や環境の変化を把握しながら、現行の計画の評価や令和元年度に実施した本市障がい者計画等に係るアンケート調査及び分析等業務の成果品等を活用して、障がいのある人が年齢や障がいの種別等に関わりなく、一人ひとりの自立を支援し、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らすことができるよう障がい者計画を策定し、サービスの整備を計画的に進めることを目的とする。																																													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																											
	令和2年度	③廃止・完了	・「門真市第4次障がい者計画」及び「門真市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画」の策定																																											
執行状況及び事業成果	<p>計画の策定にあたっては、各分野における広範な計画であることから、全庁的に取り組むこととし、計画策定のための検討組織として「門真市障がい者計画策定推進委員会」「門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会」を設置した。</p> <p>また、より幅広く意見を求めるためパブリックコメントを行うとともに、学識経験者等で構成される「門真市障がい者地域協議会」においても検討を行った。</p> <p>○開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>会議名</th> <th>議題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">令和2年6月29日</td> <td>第1回門真市障がい者計画策定推進委員会</td> <td rowspan="2">計画の進捗状況の確認、計画骨子案等の審議</td> </tr> <tr> <td>第1回門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会</td> </tr> <tr> <td>令和2年7月31日</td> <td>第1回門真市障がい者地域協議会</td> <td>諮問、計画骨子案等の審議</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">令和2年10月22日</td> <td>第2回門真市障がい者計画策定推進委員会</td> <td>計画素案等の審議</td> </tr> <tr> <td>第2回門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会</td> <td>計画素案等の審議、成果目標・活動指標等の見込量の確定</td> </tr> <tr> <td>令和2年10月29日</td> <td>第2回門真市障がい者地域協議会</td> <td>計画素案等の審議</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">令和2年12月21日</td> <td>第3回門真市障がい者計画策定推進委員会</td> <td rowspan="2">計画案等の審議、パブリックコメントの協議</td> </tr> <tr> <td>第3回門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会</td> </tr> <tr> <td>令和2年12月23日</td> <td>第3回門真市障がい者地域協議会</td> <td>計画案等の審議、パブリックコメントの協議</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">令和3年2月8日</td> <td>第4回門真市障がい者計画策定推進委員会</td> <td rowspan="2">パブリックコメント意見集約・検討協議、最終計画（案）の検討協議</td> </tr> <tr> <td>第4回門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会</td> </tr> <tr> <td>令和3年2月16日</td> <td>第4回門真市障がい者地域協議会</td> <td>計画案・答申案等の審議・答申</td> </tr> </tbody> </table> <p>○パブリックコメントの実施 令和3年1月8日～同月27日</p> <p>○策定 令和3年3月</p>														開催日	会議名	議題	令和2年6月29日	第1回門真市障がい者計画策定推進委員会	計画の進捗状況の確認、計画骨子案等の審議	第1回門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会	令和2年7月31日	第1回門真市障がい者地域協議会	諮問、計画骨子案等の審議	令和2年10月22日	第2回門真市障がい者計画策定推進委員会	計画素案等の審議	第2回門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会	計画素案等の審議、成果目標・活動指標等の見込量の確定	令和2年10月29日	第2回門真市障がい者地域協議会	計画素案等の審議	令和2年12月21日	第3回門真市障がい者計画策定推進委員会	計画案等の審議、パブリックコメントの協議	第3回門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会	令和2年12月23日	第3回門真市障がい者地域協議会	計画案等の審議、パブリックコメントの協議	令和3年2月8日	第4回門真市障がい者計画策定推進委員会	パブリックコメント意見集約・検討協議、最終計画（案）の検討協議	第4回門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会	令和3年2月16日	第4回門真市障がい者地域協議会	計画案・答申案等の審議・答申
	開催日	会議名	議題																																											
令和2年6月29日	第1回門真市障がい者計画策定推進委員会	計画の進捗状況の確認、計画骨子案等の審議																																												
	第1回門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会																																													
令和2年7月31日	第1回門真市障がい者地域協議会	諮問、計画骨子案等の審議																																												
令和2年10月22日	第2回門真市障がい者計画策定推進委員会	計画素案等の審議																																												
	第2回門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会	計画素案等の審議、成果目標・活動指標等の見込量の確定																																												
令和2年10月29日	第2回門真市障がい者地域協議会	計画素案等の審議																																												
令和2年12月21日	第3回門真市障がい者計画策定推進委員会	計画案等の審議、パブリックコメントの協議																																												
	第3回門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会																																													
令和2年12月23日	第3回門真市障がい者地域協議会	計画案等の審議、パブリックコメントの協議																																												
令和3年2月8日	第4回門真市障がい者計画策定推進委員会	パブリックコメント意見集約・検討協議、最終計画（案）の検討協議																																												
	第4回門真市障がい福祉計画・障がい児福祉計画作成委員会																																													
令和3年2月16日	第4回門真市障がい者地域協議会	計画案・答申案等の審議・答申																																												
活動指標	指標名	計画策定のための会議開催件数		成果指標	指標名	—																																								
	令和2年度目標値	12回			令和2年度目標値	—																																								
	令和2年度実績値	12回			令和2年度実績値	—																																								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	3,092,070円																																								
	項	社会福祉費																																												
	目	社会福祉総務費																																												
	財源内訳	一般財源		特定財源																																										
	決算額	3,092,070	0	0	0	0	0	0	0																																					

事業名	障がい者ケースワーク事業		担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	1	5
					事業開始年度	平成18年度								
事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付費等の支給決定、地域相談支援給付費決定、支給認定又は認定を行う。													
事業目的	障がい者及び障がい児が、身近な場所において必要な日常生活及び社会生活を営むための支援を行うため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・障がい福祉サービスに係る介護給付費等、地域相談支援給付費等の支給決定、地域相談支援給付費決定、支給認定又は認定の必要性を勘案し決定											
執行状況及び事業成果	令和2年度 介護給付費、地域相談支援給付費等の支給決定につながった相談件数 (件)													
	項目		相談件数											
介護給付費		1,229												
計画相談支援給付費		1,124												
地域相談支援給付費		1												
地域生活支援事業		399												
障がい支援区分認定		325												
児童通所支援事業		446												
障がい児相談支援給付費		307												
計		3,831												
障がい者及び障がい児に対し、地域で安心して必要な日常生活及び社会生活を営めるように、ご本人の障がい程度や家庭環境などを勘案し必要なサービスの支給決定を行うための問題整理、適切な福祉サービスや他の施策の助言、各関係機関との連携及び調整などを行った。														
活動指標	指標名	相談件数			成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	2,721件				令和2年度目標値	—							
	令和2年度実績値	3,831件				令和2年度実績値	—							
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	622,141円								
	項	社会福祉費												
	目	社会福祉総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	622,141	0	0	0	0	0								

事業名	障がい者等支援給付事業		担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	1	9																										
					事業開始年度	平成18年度																																		
事業概要	障がい者及び障がい児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行う。																																							
事業目的	障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。																																							
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																																					
	令和2年度	①事業実施	・障がい者等の障がい支援区分、当該障がい者等の介護を行う者の状況、当該障がい者等の置かれている環境、当該申請に係る障がい者等又は障がい児の保護者の障がい福祉サービスの利用に関する意向等を勘案して障がい者等支援給付を実施																																					
執行状況及び事業成果	令和2年度障がい者自立支援給付費等事業																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業種別</th> <th>対象者延人員</th> <th>対象経費の実支出済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障がい福祉サービス費等</td> <td>21,543</td> <td>2,758,964,168</td> </tr> <tr> <td>相談支援給付費等</td> <td>2,521</td> <td>38,399,025</td> </tr> <tr> <td>高額障がい福祉サービス等給付費</td> <td>87</td> <td>1,851,352</td> </tr> <tr> <td>やむを得ない事由による措置</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療</td> <td>248</td> <td>16,258,566</td> </tr> <tr> <td>障がい児通所給付費等</td> <td>7,433</td> <td>601,081,497</td> </tr> <tr> <td>障がい児相談支援給付費等</td> <td>668</td> <td>12,236,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,500</td> <td>3,428,790,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>障がい者等の障がい支援区分、当該障がい者等の介護を行う者の状況、当該障がい者等の置かれている環境、当該申請に係る障がい者等又は障がい児の保護者の障がい福祉サービスの利用に関する意向等を勘案して、障がい者等支援給付の支給決定及び実施を行った。</p>														事業種別	対象者延人員	対象経費の実支出済額	障がい福祉サービス費等	21,543	2,758,964,168	相談支援給付費等	2,521	38,399,025	高額障がい福祉サービス等給付費	87	1,851,352	やむを得ない事由による措置	0	0	療養介護医療	248	16,258,566	障がい児通所給付費等	7,433	601,081,497	障がい児相談支援給付費等	668	12,236,109	計	32,500
事業種別	対象者延人員	対象経費の実支出済額																																						
障がい福祉サービス費等	21,543	2,758,964,168																																						
相談支援給付費等	2,521	38,399,025																																						
高額障がい福祉サービス等給付費	87	1,851,352																																						
やむを得ない事由による措置	0	0																																						
療養介護医療	248	16,258,566																																						
障がい児通所給付費等	7,433	601,081,497																																						
障がい児相談支援給付費等	668	12,236,109																																						
計	32,500	3,428,790,717																																						
活動指標	指標名	延利用者数		成果指標	指標名	—																																		
	令和2年度目標値	35,400人			令和2年度目標値	—																																		
	令和2年度実績値	32,500人			令和2年度実績値	—																																		
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	3,436,710,599円																																		
	項	社会福祉費																																						
	目	社会福祉総務費																																						
	財源内訳	一般財源		特定財源																																				
	決算額	844,873,867	1,727,360,928	864,475,804	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0																														

事業名	高齢者保健福祉計画策定事業		担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	2	0
					事業開始年度	平成11年度								
事業概要	老人福祉法に基づき高齢者等の生活習慣病予防や健康づくりに関する施策を「くすのき広域連合介護保険事業計画」と整合性を図り、計画を策定する事業である。													
事業目的	高齢者の福祉の推進のため。（高齢者あるいは40歳以上の壮年者の高齢期を見据えた健康づくり、高齢者の生活自立支援、生きがいづくり、防災や防犯、交通安全など、生活全般にわたる施策を包含した計画を策定）													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・高齢者保健福祉計画策定推進委員会ワーキンググループ、高齢者保健福祉計画策定推進委員会、高齢者保健福祉計画策定審議会やパブリックコメントを実施し、計画を策定											
執行状況及び事業成果	<p>高齢者保健福祉計画策定推進委員会ワーキンググループ会議（委員は関係各課担当者）</p> <p>第1回 令和2年5月26日 第3会議室</p> <p>第2回 令和2年9月28日 第3会議室</p> <p>高齢者保健福祉計画策定推進委員会（委員は関係各課長）</p> <p>第1回 令和2年6月23日 大会議室</p> <p>第2回 令和2年10月9日 第3会議室</p> <p>第3回 令和2年12月21日 大会議室</p> <p>第4回 令和3年2月4日 大会議室</p> <p>高齢者保健福祉計画審議会（委員は学識経験者等15名に委嘱）</p> <p>第1回 令和2年7月27日 第3会議室</p> <p>第2回 令和2年11月5日 第3会議室</p> <p>第3回 令和2年12月24日 大会議室</p> <p>第4回 令和3年2月8日 大会議室</p> <p>パブリックコメントの実施期間 令和3年1月8日から1月27日</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各会議の委員が、門真市保健福祉計画策定のため審議した。 ・パブリックコメントで市民の意見を募集した。 ・令和3年3月 門真市第8期高齢者保健福祉計画を策定した。 													
活動指標	指標名	計画策定のための会議開催件数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	10回			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	10回			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	5,860,884円								
	項	社会福祉費												
	目	社会福祉総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	5,860,884	0	0	0	0	0								

事業名	障がい者地域協議会運営事業		担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	2	1		
					事業開始年度	平成19年度										
事業概要	障害者等への支援体制の整備を図るために必要な事項についての調査審議等に関する事務															
事業目的	門真市の障がい福祉を推進するための調査審議等を実施															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉サービスの利用に係る相談支援事業の運営評価 困難事例への対応のあり方に関する協議及び調整 地域の関係機関によるネットワークの構築 権利擁護、就労支援等に関する調査及び研究 地域の社会資源の開発又は改善 障がい福祉計画の策定に係る助言及び指導並びに進捗状況の把握及び推進等 障がい者計画の策定に係る助言及び指導並びに進捗状況の把握及び推進等 													
執行状況及び事業成果	<p>令和2年度障がい者地域協議会運営事業</p> <table border="1"> <tr> <td>障がい者地域協議会 開催回数</td> <td>4回</td> </tr> </table> <p>7月、10月、12月、2月と年4回会議を実施した。 会議の成果としては、障がい者施策および障がい者計画・障がい福祉計画、障がい児福祉計画について、委員所属の各方面からの意見を広く聴取し、障がい者施策および計画策定に反映した。 また、市の事業の実施報告を行い、委員所属の各方面から意見の聴取を行った。</p>														障がい者地域協議会 開催回数	4回
障がい者地域協議会 開催回数	4回															
活動指標	指標名	会議開催回数		成果指標	指標名	—										
	令和2年度目標値	4回開催			令和2年度目標値	—										
	令和2年度実績値	4回開催			令和2年度実績値	—										
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	244,560円										
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
	財源内訳	一般財源	特定財源													
	決算額		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他									
	244,560	0	0	0	0	0										

事業名	老人医療助成事業		担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	2	2	
					事業開始年度	昭和47年度									
事業概要	65才以上で、特定疾患治療研究事業実施要綱（平成27年1月改正前）に規定する疾患のうち別に定める疾患を有する者、感染症予防法に基づく結核医療を受けている者、障害者総合支援法に基づく精神通院医療を受けている者が対象														
事業目的	早期治療等、適切な医療の確保により、高齢者の健康な生活を維持するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	③廃止・完了	平成30年3月で廃止となり、現在は令和3年3月31日まで経過措置中												
執行状況及び事業成果	令和2年度老人医療助成事業														
			(人)	(件)	(円)	(円)	(円)								
		助成対象区分	令和2年度末の対象者数	延べ受診件数	公費負担額	1件あたり公費負担額	1人あたり公費負担額								
		社会保険加入者	17	633	2,263,668	3,576	133,156								
		国民健康保険加入者	192	5,118	13,521,693	2,641	70,425								
		後期高齢加入者	248	11,618	21,971,300	1,891	88,593								
		計	457	17,369	37,756,661	—	—								
		老人(65才以上の精神通院・特定疾患の難病患者)に対し、医療費の一部を助成できる医療証を発行し、本人が医療機関に支払う医療費を助成した。													
活動指標	指標名	—		成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	—			令和2年度目標値	—									
	令和2年度実績値	—			令和2年度実績値	—									
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	38,861,302円									
	項	社会福祉費													
	目	老人医療助成費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他								
決算額	14,505,226	0	16,530,576	0	0	7,825,500									

事業名	こども発達支援センター運営事業（新型コロナ対策）		担当課	こども発達支援センター	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	2	3
					事業開始年度	令和2年度								
事業概要	こども発達支援センターにおける新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な設備・機器等を整備する。													
事業目的	より効果的な新型コロナウイルスの感染予防対策の実施。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	-	-											
執行状況及び事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・非接触型体温計2本購入 短時間かつ検温後毎回消毒する必要のない非接触型体温計の導入により、通園児やセンター利用者の体調の把握や業務の効率化を図ることができた。 ・空気清浄機2台購入 全室に空気清浄機を設置したことにより、一層のウイルス対策ができた。 ・網戸の設置 センター各室（療育室・訓練室等）については、窓を開放しての療育・訓練等の実施を想定していない構造であったが、網戸を設置したことにより、密閉状態による新型コロナウイルス感染リスク対策、蚊や蜂等の害虫による他の感染症リスク対策を行うことができた。 ・アクリル板6枚購入 相談者と職員の飛沫感染防止対策のため、相談業務を行う相談室テーブル上にアクリル板を設置した。 													
活動指標	指標名	-		成果指標	指標名	-								
	令和2年度目標値	-			令和2年度目標値	-								
	令和2年度実績値	-			令和2年度実績値	-								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	851,340円								
	項	児童福祉費												
	目	児童通園施設費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	471,340	0	380,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	障がい者福祉センター運営事業（新型コロナ対策）			担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	2	5
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じた指定管理者に対し、予算の定める範囲内において門真市指定管理施設の新型コロナウイルス感染拡大防止策支援金（以下「支援金」という。）を交付する。														
事業目的	支援金を交付することで、指定管理施設の適切な運営の維持を促進する。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	-	-												
執行状況及び事業成果	<p>緊急事態宣言により下記のとおり感染症拡大防止策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○休館期間 休館期間なし ○開館時間短縮期間 時間短縮期間なし ○指定管理施設の新型コロナウイルス感染症拡大防止支援金 50,000円 <p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止策の一環として、マスク、消毒液、ビニール手袋及び非接触型体温計等を購入した指定管理者に対し、支援金を交付することにより、指定管理施設の適切な運営の維持を促進した。</p>														
活動指標	指標名	-			成果指標	指標名	-								
	令和2年度目標値	-				令和2年度目標値	-								
	令和2年度実績値	-				令和2年度実績値	-								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	50,000円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	50,000		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他	0	0	0	0	0		

事業名	遠隔手話通訳サービス（新型コロナ対策）		担当課	障がい福祉課	事業コード	0	0	4	0	3	-	0	2	6
	事業開始年度				令和2年度									
事業概要	障がい福祉課にインターネット系端末を設置することで、聴覚障がい者等の自身の通信端末を利用して、障がい福祉課の設置通訳者とビデオ通話を行うことで聴覚障がい者の暮らしを助ける事ができる。また、庁内関係課との間でインターネット系端末を設置することにより、遠隔手話通訳で、手話通訳を必要とする方が庁内関係課へ来庁された際の円滑な意思疎通とコミュニケーションの実現を図る。													
事業目的	新型コロナウイルス感染症の発生状況等に鑑み、感染リスクが高く通訳者が同行困難な医療現場での通訳依頼であっても、遠隔手話通訳を利用することで安心して医療を受診することができる。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット系端末の設置 ・遠隔手話通訳の実施 ・令和3年度より別事業において事業運用 											
執行状況及び事業成果	<p>遠隔手話通訳サービス用のインターネット系端末を設置した。</p> <p>インターネット系端末でWeb会議システムを利用することで、遠隔手話通訳サービス体制を整備した。</p> <p>令和3年度に広報かどま、市ホームページで周知する予定である。</p>													
活動指標	指標名	登録者数	成果指標	指標名	—									
	令和2年度目標値	令和元年度通訳利用者約11人のうち4人		令和2年度目標値	—									
	令和2年度実績値	未実施		令和2年度実績値	令和2年度に準備。令和3年度より開始。									
事業費(円)	款	民生費		事業に係る決算額	0円									
	項	社会福祉費												
	目	社会福祉総務費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業名	生活困窮者自立支援事業		担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	0	1	
					事業開始年度	昭和51年度									
事業概要	「自立相談支援事業」では、相談者が抱える課題や本人の希望を十分に確認した上で、一人ひとりに合わせた自立支援計画を策定し、必要な支援をコーディネートし、それらの効果を評価・確認しつつ、本人に寄り添った伴走型の支援で自立までを支える。また、「就労準備支援事業」では、自力での就職が困難な方に対し、早期就職にむけ、カウンセリング、ボランティア参加や中間的就労のサポートから就職先のあっせんまでを含む、日常・社会的自立から就労までを一貫して支援する。さらに、一時的に日常の生計を維持することが困難となった援護が必要な人に対し、日常の最低生活の維持に必要な資金の貸付を行う。														
事業目的	生活困窮者を早期に把握し適切な支援を行うことにより、自立に向けた活動を支えるため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・相談支援、住居確保給付金の給付及び一時生活支援事業の活用など必要な支援の実施、本人の必要に応じた就労支援、援護資金の貸付												
執行状況及び事業成果	○生活困窮者自立相談支援事業			○生活困窮者就労準備支援事業											
	新規相談件数	670件		新規支援者数	20人										
	支援計画策定数	70件		過年度からの継続支援者数	7人										
	支援計画終結	36件		延べ就職決定者数	23人										
	○生活困窮者住居確保給付金支給事業			○援護資金貸付金											
	新規申請件数	191人		貸付件数	1件										
	支給総額	31,916,920円		貸付金額	50,000円										
	○一時生活支援事業														
	延べ宿泊日数	78日													
	活動指標	指標名	生活困窮者自立相談支援事業 相談者数（新規）		成果指標	指標名	プラン作成者のうち、 自立により終結となった者の割合								
令和2年度 目標値		295人		令和2年度 目標値		0.65									
令和2年度 実績値		670人		令和2年度 実績値		0.4									
事業費 （円）	款	民生費			事業に係る 決算額	64,672,564円									
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	16,906,341	47,766,223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

事業名	生活保護受給者権利擁護支援事業			担当課	福祉政策課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	0	2
						事業開始年度	平成24年度								
事業概要	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の判断能力が十分でない生活保護受給者が、地域において安定した日常生活を営めるよう、訪問等により生活課題改善に向けた支援を行う。														
事業目的	判断能力が十分でない生活保護受給者に対し、生活課題の察知及び当該課題の解決に向けた生活支援並びに福祉サービスの利用に関する援助を行うことで、地域において安定した生活を送れるようにするため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・自立支援プログラムを策定し、アルコールやギャンブルへの依存、浪費癖等日常生活上の生活課題について定期的な訪問等により生活状況改善の助言などの支援を実施												
執行状況及び事業成果	生活保護制度と社会福祉協議会の事業である日常生活自立支援事業の調和を図りつつ、利用者個人に対する自立支援プログラムを策定し、アルコールやギャンブルへの依存、浪費癖等日常生活上の生活課題について定期的な訪問等により生活状況改善の助言などの支援を行った。														
活動指標	指標名	支援実人数/支援活動延べ件数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	30人/3,500件				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	20人/2,630件				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	8,544,819円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	2,136,819	6,408,000	0	0	0	0	0	0						

事業名	適正化推進事業		担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	0	3
					事業開始年度	平成23年度								
事業概要	生活保護制度の適正な運用を図るため、市民からの情報提供を積極的に活用するとともに、自立阻害要因の解消・不正受給の把握等を実施するための体制整備を行う。													
事業目的	生活保護行政の適正化のため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・不正受給の抑止、生活保護の適正実施を図るため、適正化推進支援員を配置し、日常生活に課題のあるケースや不正就労など不正受給が疑われるケースに対して、日常生活の状況等について調査、確認等を行い、不正受給が疑われたケースに対して、ケースワーカーによる指導を実施											
執行状況及び事業成果	令和2年度適正化推進支援事業実績													
	(件)													
		世帯の状況把握が必要なケース件数	59											
		上記のケースに対する延べ調査件数	5,801											
		不正受給が疑われる世帯に対して、ケースワーカーが指導を行った件数	31											
適正化推進支援員（パートタイム会計年度任用職員3名）を配置し、日常生活に課題のあるケースや不正就労など不正受給が疑われるケースに対して、日常生活の状況等について調査、確認等を行った結果、不正受給が疑われる59ケースに対して、ケースワーカーが指導を行い、不正受給の抑止、生活保護の適正実施を図った。														
活動指標	指標名	世帯の状況把握が必要なケース件数		成果指標	指標名	不正受給が疑われる世帯に対して、指導を行った件数								
	令和2年度目標値	80件			令和2年度目標値	30件								
	令和2年度実績値	59件			令和2年度実績値	31件								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	11,030,134円								
	項	生活保護費												
	目	生活保護総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	2,758,134	8,272,000	0	0	0	0								

事業名	就労支援等事業		担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	0	4
					事業開始年度	平成20年度								
事業概要	働くことができる生活保護受給者に対する就労を促進するため、専門員による就労相談や職業紹介・就職活動・離職防止までの総合的な支援を行う。													
事業目的	生活保護受給者のうち、稼働年齢層（原則18歳以上65歳未満の人）にあり、就労可能な状態にある人を対象に、キャリアカウンセリング等1年以上の実務経験を有する就労支援カウンセラー及び職業相談・カウンセリング等の実務経験を有する求職開拓員が支援対象者の就労意欲、適性、能力、条件等を把握した上、連携して就労決定に結びつけ、その世帯の自立の促進を図ることを目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の抽出（担当ケースワーカーが抽出） ・市から委託を受けた事業者と担当ケースワーカーが上記支援対象者に対して三者面談を行い、これからの就職活動の基本方針を決定 ・上記事業者が支援対象者ごとの個別支援プログラムを作成し、就職活動全般に対するのカウンセリングを実施 ・支援対象者の就労実現及び増収の実現により被保護者の生活自立を図るとともに、保護率及び扶助費を抑制 											
執行状況及び事業成果	令和2年度就労支援等事業実績													
	就労支援件数（A）		208件											
平均延べカウンセリング件数（1箇月当たり）		209件												
就労決定件数（B）		94件												
就労自立による保護廃止件数		6件												
就労達成率（B）／（A）		45.70%												
就労効果額		12,369,000円												
<p>年度当初は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生活保護受給者への就労指導を行っておらず、就労支援等事業の実施も見合わせていたが、ケースワーカーと連携のもと、就労支援員（業務委託5名）及び求人開拓員（業務委託2名）を活用して、支援対象者の就労自立を促し、さらに職場定着支援等を行った結果、12,369,000円の就労効果額（＝扶助費の抑制額）を得ることができた。</p>														
活動指標	指標名	就労決定件数／就労支援件数		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	224件／320件			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	94件/208件			令和2年度実績値	—								
事業費（円）	款	民生費		事業に係る決算額	38,845,000円									
	項	生活保護費												
	目	生活保護総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	9,712,000	29,133,000	0	0	0	0	0	0					

事業名	子どもの健全育成事業		担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	0	5
					事業開始年度	平成22年度								
事業概要	子どもの教育や児童福祉等に関する専門的知識及び経験を有する子ども育成相談員を配置して、子どもの健全育成等に関する支援及び指導を実施し、母子世帯等の生活環境の改善・自立助長の促進を図る。													
事業目的	子どもやその親が健全な日常生活習慣を身に付けるための支援、子どもの進学に関する支援、引きこもりや不登校の子どもへの自立に向けての支援など、福祉事務所が関係機関と連携しつつ幅広い支援をきめ細かく展開することによって、「貧困の再生産」や「貧困の連鎖」を防止し、生活保護受給世帯の子どもが健全に育成される環境の整備を目的とする。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・支援対象世帯または関係機関への訪問等を通して、支援者の悩み、生活状況の聴取、児童・生徒への学習支援を行い、問題解決に向けた支援を実施											
執行状況及び事業成果	令和2年度子どもの健全育成事業実績 (件)													
	事業を実施したケース数												75	
	事業実施ケースの年間延べ訪問調査件数												1498	
	子どもの健全育成に関する諸問題を解決した件数 (件)													
	親の養育不安の解消、子どもの不登校・生活習慣の改善等を解決した件数												14	
	大学等の進学が決定した件数												6	
	高校の進学が決定した件数												13	
就職が決定した件数												8		
「貧困の連鎖」や「貧困の再生産」の防止の観点から、子どもの教育や児童福祉等に関する専門知識を有する子ども育成相談員3名が、生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯（18歳未満の子を持つ親）の中で、ネグレクトや子どもの不登校などの問題を抱えるケースについて、継続的な家庭訪問を行うことにより、子どもが健全に育成される環境の整備及び教育支援の強化等を図った。														
活動指標	指標名	諸問題を解決した件数 ／事業を実施したケース数			成果指標	指標名	—							
	令和2年度目標値	50件／115件				令和2年度目標値	—							
	令和2年度実績値	41件／75件				令和2年度実績値	—							
事業費(円)	款	民生費			事業に係る 決算額	8,950,599円								
	項	生活保護費												
	目	生活保護総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	4,475,599	4,475,000	0	0	0	0	0	0					

事業名	健康管理支援事業		担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	0	6
	事業開始年度				平成19年度									
事業概要	生活保護受給者の健康を保持し、医療費の適正化を図るため、日常生活の健康管理等が困難な生活保護受給者に対し健康指導や相談を行う。													
事業目的	生活保護受給者の健康管理に関し、健康管理や医療相談、生活状況の把握等の必要な事項を実施し、自立阻害要因の解消を図ることなどにより、扶助費の適正化を図るため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・頻回受診、重複受診及び生活習慣病等に関する保健指導、治療が必要と思われるが受診に至っていない生活保護受給者の状況を把握し、嘱託医協議や主治医訪問及び必要に応じて薬局や介護事業所等の関係機関との連携を図り、担当ケースワーカーと連携のもと、適切な受診を行うよう指導											
執行状況及び事業成果	令和2年度健康管理支援事業実績													
	支援対象者件数等 (件)													
			頻回	重複	未受診	計								
対象者			71	251	13	335								
内 訳	要経過観察		0	7	0	7								
	指導不要		10	73	1	84								
	要指導(指導済み)		61	171	12	244								
	要指導のうち、改善(再掲)		24	122	8	154								
	要指導のうち、継続(再掲)		37	49	4	90								
健康管理支援員(パートタイム会計年度任用職員2名)を配置し、頻回・重複受診ケースや、治療が必要であるのに医療機関受診に至っていないケースに対して、日常生活の状況等の聞き取りをし指導を行った。 また、令和2年度より、被保護者に対し、一般健診の重要性を案内する手紙を全戸配布し、受診勧奨を行った。														
活動指標	指標名	健康に関する助言指導件数		成果指標	指標名	頻回受診や重複受診及び生活習慣等に関する保健指導が必要な生活保護受給者や、医療が必要であるのに未受診となっている生活保護受給者の状況が改善した件数								
	令和2年度目標値	250件			令和2年度目標値	80件								
	令和2年度実績値	244件			令和2年度実績値	154件								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	5,135,268円								
	項	生活保護費												
	目	生活保護総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	1,284,268	3,851,000	0	0	0	0								

事業名	扶養義務調査充実事業			担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	0	8
	事業開始年度		平成23年度												
事業概要	重点扶養能力調査対象者をはじめ扶養義務の履行を徹底するため、扶養義務調査員を配置する。														
事業目的	扶養義務者からの扶養を優先するという生活保護法第4条（保護の補正性）の趣旨に則り、扶養義務調査の徹底を図るため、扶養義務調査員を配置し、生活保護受給者の自立助長の促進及び生活保護の適正実施を行うため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・扶養義務調査員が、前年度、保護の申請のあったケース（約450件）に対して、未調査のケースを抽出し、戸籍等により扶養義務者の居住地の調査を行い、住所が判明した者について、順時、手紙による照会を行い、その返答内容が金銭的援助及び精神的援助が可能であるかを確認し台帳に記載												
執行状況及び事業成果	令和2年度扶養義務調査充実事業実績														
	(件)														
	扶養義務者調査ケース件数		253												
	扶養照会書の作成件数		645												
(件)															
扶養照会書の作成件数に対して、扶養調査後、援助可能と回答を得られた件数				精神的援助	金銭的援助	合計									
				122	4	126									
扶養義務調査員（非常勤嘱託職員1名）を配置し、前年度から継続して生活保護を受給している世帯の扶養義務調査を推進することによって、生活保護受給者の自立助長及び生活保護の適正実施を図った。															
活動指標	指標名	扶養義務者調査ケース件数			指標名	扶養照会書の作成件数に対して、扶養照会後、金銭的援助及び精神的援助が可能と回答を得られた件数									
	令和2年度目標値	300件			令和2年度目標値	30件									
	令和2年度実績値	253件			令和2年度実績値	126件									
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	2,138,756円									
	項	生活保護費													
	目	生活保護総務費													
	財源内訳	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他									
	決算額	534,756	1,604,000	0	0	0	0								

事業名	債権管理適正化事業		担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	0	9
					事業開始年度	平成23年度								
事業概要	生活保護法第63条または第78条の規定による費用返還金または費用徴収金について、本市に対し債務を負う者に納付を促すとともに、納付を行わない者に対して督促及び催告を行い、また、納入状況について適正に管理する。													
事業目的	適切な債権管理を行い、未収金の回収、不納欠損の発生を抑制するため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・生活保護の適正実施を図るため、債権管理適正化員を配置し、生活保護法第63条又は第78条に基づく生活保護費返還金及び徴収金の債権管理を徹底											
執行状況及び事業成果	令和2年度債権管理適正化事業実績													
			(件)	(円)										
		債権の件数	債権回収額											
現年分		1,278	124,265,326											
滞納繰越分		1,404	14,857,213											
計		2,682	139,122,539											
債権管理適正化員（非常勤嘱託職員1名）を配置し、生活保護法第63条又は第78条に基づく生活保護費返還金の債権管理を徹底することで、生活保護の適正実施を図った。														
活動指標	指標名	督促状及び催告状発送件数		成果指標	指標名	債権回収額								
	令和2年度目標値	600件			令和2年度目標値	140,000千円								
	令和2年度実績値	603件			令和2年度実績値	139,123千円								
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	1,975,620円								
	項	生活保護費												
	目	生活保護総務費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	1,975,620	0	0	0	0	0								

事業名	診療報酬明細書点検等充実事業		担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	1	0												
					事業開始年度	平成23年度																				
事業概要	生活保護診療報酬明細書、調剤報酬明細書及び施術報酬請求明細書等の点検を行うことにより、生活保護法による医療扶助費の適正な支出を図る。																									
事業目的	生活保護行政の適正化のため。																									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																							
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・支払基金の審査が終了した全てのレセプトについて、診療月、受給者名、指定医療機関名及び診療別等が医療券と一致するか否か及び指定医療機関における医療券等の公費負担者番号、受給者番号、氏名及び本人支払額等のレセプトの転記が正確であるか否かを確認 ・全てのレセプトについて、その内容の点検を行い、単月のレセプトの点検では確認できない項目等について、複数月のレセプトを審査し、点検・確認 																							
執行状況及び事業成果	<p>令和2年度診療報酬明細書点検等充実事業</p> <p>○レセプト点検実施状況</p> <table border="0"> <tr> <td>・レセプト点検・審査件数</td> <td>136,404件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・過誤調整を行った件数</td> <td>資格審査</td> <td>951件</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>内容点検</td> <td>1,091件</td> <td></td> </tr> </table> <p>医療事務に関する有資格者による点検業務を実施することにより、過誤請求等を是正し、適正な医療扶助の支出に努めた。</p>														・レセプト点検・審査件数	136,404件			・過誤調整を行った件数	資格審査	951件			内容点検	1,091件	
・レセプト点検・審査件数	136,404件																									
・過誤調整を行った件数	資格審査	951件																								
	内容点検	1,091件																								
活動指標	指標名	レセプト点検を実施した件数		成果指標	指標名	—																				
	令和2年度目標値	145,000件			令和2年度目標値	—																				
	令和2年度実績値	136,404件			令和2年度実績値	—																				
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	2,021,239円																				
	項	生活保護費																								
	目	生活保護総務費																								
	財源内訳	一般財源	特定財源																							
	決算額		506,239	国庫支出金	1,515,000	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0													

事業名	面接相談事業			担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	1	1
						事業開始年度	平成17年度								
事業概要	面接相談員を配置することにより、他法他施策の活用を含めた細やかな助言援助を行い、面接相談体制の強化を図る。														
事業目的	生活保護行政の適正化のため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・面接相談員を配置し、生活保護に関する相談等に来所する市民に対して、生活実態等を聴取することにより、他法他施策の活用も含めたきめ細やかな助言援助を実施												
執行状況及び事業成果	令和2年度月別相談数・申請数・開始件数														
														(件)	
	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	相談件数	107	93	78	75	86	80	90	84	74	93	63	76	999	
	申請件数	51	50	28	39	46	44	40	45	34	64	36	44	521	
決定件数	46	46	27	36	45	43	37	42	31	55	33	41	482		
面接相談員（正職員3名、会計年度職員1名）を配置し、生活保護に関する相談等に来所する市民に対して、生活実態等を聴取することにより、他法他施策の活用も含めたきめ細やかな助言援助を実施した。															
活動指標	指標名	相談件数/申請件数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	1,100件/500件				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	999件/521件				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	民生費				事業に係る決算額	1,907,513円								
	項	生活保護費													
	目	生活保護総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	477,513		1,430,000		0		0		0		0			

事業名	居宅介護支援計画点検強化事業		担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	1	2
					事業開始年度	平成21年度								
事業概要	介護支援専門員を配置し、作成されたケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を行う。													
事業目的	生活保護行政の適正化のため。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・介護支援専門員を配置し、被保護者のケアプラン等の内容の精査・点検及び各計画に基づき適切な介護サービスが提供されているか確認し、各サービス事業者に対し指導・助言を実施											
執行状況及び事業成果	<p>令和2年度居宅介護支援点検強化事業実施状況</p> <p>介護扶助費の適正な支出を図るため、ケアプラン等の精査・点検を行うとともに、各サービス事業者と連携することにより、被保護者に対し、適切な介護サービスが提供されることを目的に取り組んでいる。</p> <p>○要介護等認定調査（40歳以上65歳未満の医療保険未加入者） 63件（新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いを含む）</p> <p>○年間ケアプラン受理件数 約3,900件</p>													
活動指標	指標名	介護扶助受給者 (1箇月平均)	成果指標	指標名	生活扶助費に占める介護扶助費の割合									
	令和2年度目標値	1,100人		令和2年度目標値	0									
	令和2年度実績値	1,392人		令和2年度実績値	7.60%									
事業費(円)	款	民生費		事業に係る 決算額	4,085,906円									
	項	生活保護費												
	目	生活保護総務費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額	1,021,906	国庫支出金	3,064,000	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0		

事業名	年金調査事業		担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	1	4								
					事業開始年度	令和2年度																
事業概要	平成29年8月より短縮年金（10年加入で年金受給資格有）が制度化され、また、消費税増税に伴い年金生活者支援給付金が創設されたため、年金調査員を配置し、生活保護受給者の高齢者や障がい者等の年金受給資格の確認や調査等を実施する。																					
事業目的	年金法の度重なる改正により、年金制度が非常に複雑化しており、社会保険労務士等専門知識を有する者を雇用し、生活保護受給者の年金受給資格（短縮年金を含む老齢・障害年金）の有無等を調査の上、年金裁定請求の支援を行うことにより、生活保護の適正実施を図ることを目的とする。また、生活保護関係職員に対しては、年金に関する研修を実施する等関係職員の年金に関する知識を深めることを目的とする。																					
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																			
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> 年金調査が未実施のケースを抽出 年金受給資格のある生活保護受給者に対する年金制度の説明 生活保護受給者からの年金受給資格調査のための必要書類の徴取 年金受給資格のある生活保護受給者が年金の裁定請求を行う際の裁定請求の方法や書類の作成方法等についての助言 生活保護受給者からの職歴や年金保険料納付状況の聴取による年金受給資格の調査 年金事務所に対する生活保護受給者の年金受給資格の有無の確認 障害年金受給資格確認のための病院等に対する生活保護受給者の障がい等の程度の確認 																			
執行状況及び事業成果	<p>【執行状況】 年金受給資格確認調査対象者の内、調査内容の詳細はケース記録点検、法定免除手続、生活保護法第29条に基づく年金調査、市民課 国民年金グループへの照会とした。</p> <table border="0"> <tr> <td>○ケース記録点検</td> <td>1,272件</td> </tr> <tr> <td>○法定免除手続</td> <td>376件</td> </tr> <tr> <td>○生活保護法第29条に基づく年金調査</td> <td>14件</td> </tr> <tr> <td>○市民課 国民年金グループへの照会</td> <td>99件</td> </tr> </table> <p>【事業成果】 年金裁定請求者161人であり、年金を受給したことにより発生した効果額は46,358,169円である。</p>														○ケース記録点検	1,272件	○法定免除手続	376件	○生活保護法第29条に基づく年金調査	14件	○市民課 国民年金グループへの照会	99件
○ケース記録点検	1,272件																					
○法定免除手続	376件																					
○生活保護法第29条に基づく年金調査	14件																					
○市民課 国民年金グループへの照会	99件																					
活動指標	指標名	年金受給資格確認調査対象者			指標名	調査の結果、年金を受給できるようになった者																
	令和2年度目標値	750人			令和2年度目標値	131人																
	令和2年度実績値	1761人			令和2年度実績値	161人																
事業費(円)	款	民生費			事業に係る決算額	4,088,129円																
	項	生活保護費																				
	目	生活保護総務費																				
	財源内訳	一般財源		特定財源																		
	決算額	1,022,129	3,066,000	0	0	0	0	0														

事業名	生活保護給付事業（面接相談業務の拡充）（新型コロナ対策）			担当課	保護課	事業コード	0	0	4	0	4	-	0	1	5
						事業開始年度	令和2年度								
事業概要	電子機器等を活用したリモートによる相談支援を行う。														
事業目的	新型コロナウイルスなど、今後も様々なウイルスへの感染防止を図る観点から、生活保護申請にかかる窓口での面接相談や施設・病院などの面会や訪問がかなわない方、遠方地の被保護者への訪問など、タブレット端末等を利用したリモートによる支援が必要と考えられる方への相談業務を行うことができ、また、相談者や施設関係者への負担軽減のほか、職員等の感染防止や時間の有効活用、業務の効率化も可能と考える。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口による面接相談が不可な者や施設入所者等へリモートによる支援を行う場合、その旨を施設管理者への説明（施設の設備を使用することもあるため） ・新型コロナ感染症が疑われるものについては、リモートによる面接相談の実施 ・面接相談等のほか、医療、介護等の分野においても、利用することで事務の効率化が図れないかなどの検証 ・令和3年度より別事業に継承 												
執行状況及び事業成果	令和2年度適正化推進支援事業実績														
	(件)														
		生活保護申請にかかる面接相談	0												
		施設・病院などの面会・訪問	0												
		遠隔地の被保護者への面会・訪問	0												
		カンファレンスなどの会議	0												
		その他	0												
令和2年度においては、生活保護申請にかかる窓口での面接相談や施設・病院などの面会や訪問がかなわない方、遠方地の被保護者への訪問など、タブレット端末等を利用したリモートによる支援が必要と考えられる方への相談業務は実際行われなかったが、新型コロナウイルスの終息が未だ不透明であり感染防止を図る観点から、今後においても、相談者や施設関係者への負担軽減のほか、職員等の感染防止や時間の有効活用、業務の効率化をはかるため、リモートによる相談、面会、訪問、会議等に活用していきたい。															
活動指標	指標名	リモート相談による相談件数			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	10件				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	未実施				令和2年度実績値									
事業費(円)	款	—				事業に係る決算額	0円								
	項	—													
	目	—													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
				国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
決算額	0		0	0	0	0	0								

事業名	門真南駅周辺地区整備事業			担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	1	-	0	0	1
						事業開始年度	平成27年度								
事業概要	門真南駅周辺地区及び第二京阪道路沿道のまちづくりを推進することにより、賑わいと交流のある人々が集うまちづくりを図る。														
事業目的	当地区は大阪モノレールの延伸及び新駅設置が決定され、大阪メトロ長堀鶴見緑地線との接続及び大阪中央環状線、第二京阪道路の広域的な幹線道路とも隣接しており、交通結節点としてのポテンシャルがさらに向上するため、公共施設用地及び低未利用地を有効活用することで、まちの顔づくりを図る。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<事業化検討パートナーの選定及び協議会の設立> ・引き続き、勉強会でまちづくりについての情報提供や意見交換の実施 ・企業ヒアリング調査や事業化検討パートナーとの検討を踏まえ、土地利用計画案を提示することによって、地権者のまちづくり機運を高め、まちづくり検討会設立を目指す												
執行状況及び事業成果	平成29・30年度及び令和元年度に引き続き、区域内農地所有者（27名）を対象とした勉強会を3回開催 ○勉強会の主な内容 ・個別面談の実施結果報告について ・門真南駅周辺地区土地利用基本構想図について ・まちづくり検討会について 地区のまちづくりについて、まちづくり検討会の設立に向けて、地権者に対して賛同者を募った結果、2/3以上の賛同が得られなかったため、検討会は設立しないことになり、勉強会は休止となった。														
活動指標	指標名	地元地権者との勉強会等の開催			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	4回				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	3回				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	土木費				事業に係る決算額	2,673,000円								
	項	都市計画費													
	目	土地区画整理事業費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	2,673,000		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他							
			0	0	0	0	0								

事業名	泉町・松葉北地区整備事業		担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	-	0	0	2
	事業開始年度				平成25年度									
事業概要	門真市北部地内の泉町・松葉北地区において、廃校となった旧北小学校跡地を有効活用し、その周辺の密集市街地を一体的に含む区域により、道路・公園等の都市基盤施設の整備及び老朽建築物等の建替え促進を図り、防災性の向上及び居住環境を改善し、安全・安心な災害に強いまちづくりを推進する。また、土地の細分化・公共施設の不足等の解消を目的に、換地又は権利変換の手法により、住宅及び公共施設等の再配置を行う。													
事業目的	旧小学校跡地を有効活用しながら、面整備事業により道路・公園等を整備することで、地震時等の災害時に延焼の危険性が低減され、災害に強いまちづくりの実現を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・公民協働のまちづくりを推進する為、地権者等への事業手法等の説明会及び個別ヒアリングを引き続き行い地権者組織に向けた合意形成を図る ・住宅市街地総合整備事業により、老朽建築物等除却及び公共施設用地の取得の実施 											
執行状況及び事業成果	<p>泉町・松葉北地区において、住宅市街地総合整備事業により以下の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・門真市泉町・松葉町北地区事業推進6調査業務委託 													
活動指標	指標名	老朽建築物等除却率 (各年度までの除却棟数/総除却棟数)		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	5%			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	3%			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	土木費			事業に係る決算額	1,650,000円								
	項	都市計画費												
	目	住宅市街地総合整備事業費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額		0	国庫支出金	550,000	府支出金	0	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	1,100,000	

事業名	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業		担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	-	0	0	3																	
					事業開始年度	平成30年度																									
事業概要	門真市北部地区内の地震時等に著しく危険な密集市街地（約137ha）において、老朽木造建築物等除却補助制度により、老朽した木造住宅等の除却・建替えを促進し、密集市街地の解消を目指す。																														
事業目的	地震時等に著しく危険な密集市街地内において、建物所有者等の費用負担を軽減する除却補助制度により、老朽木造住宅等の除却のスピードアップを図る。																														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容																												
	令和2年度	②見直し・検討	・建物所有者に対し、ダイレクトメール等を活用し、防災意識の向上を図ることで、制度の周知を積極的に行う																												
執行状況及び事業成果	門真市地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助金交付要綱に基づき、除却費の一部に補助金を交付した。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">令和2年度の実績</th> </tr> <tr> <th>建物用途区分</th> <th>件数</th> <th>補助額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸建て住宅</td> <td>17棟17戸</td> <td>18,962,000</td> </tr> <tr> <td>長屋建て住宅</td> <td>23棟53戸</td> <td>47,510,000</td> </tr> <tr> <td>共同住宅</td> <td>26棟221戸</td> <td>94,721,000</td> </tr> <tr> <td>住宅以外の建築物(店舗・事務所など)</td> <td>2棟4戸</td> <td>8,424,000</td> </tr> </tbody> </table>														令和2年度の実績			建物用途区分	件数	補助額（円）	戸建て住宅	17棟17戸	18,962,000	長屋建て住宅	23棟53戸	47,510,000	共同住宅	26棟221戸	94,721,000	住宅以外の建築物(店舗・事務所など)	2棟4戸
令和2年度の実績																															
建物用途区分	件数	補助額（円）																													
戸建て住宅	17棟17戸	18,962,000																													
長屋建て住宅	23棟53戸	47,510,000																													
共同住宅	26棟221戸	94,721,000																													
住宅以外の建築物(店舗・事務所など)	2棟4戸	8,424,000																													
活動指標	指標名	老朽建築物等除却率 (各年度までの除却戸数/総除却戸数)	成果指標	指標名	—																										
	令和2年度目標値	100%		令和2年度目標値	—																										
	令和2年度実績値	39%		令和2年度実績値	—																										
事業費（円）	款	土木費		事業に係る決算額	169,642,010円																										
	項	都市計画費																													
	目	住宅市街地総合整備事業費																													
	財源内訳	一般財源	特定財源																												
	決算額	30,010	国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他	0	42,400,000	0																					

事業名	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業		担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	-	0	0	4
					事業開始年度	昭和59年度								
事業概要	地震時等に著しく危険な密集市街地（約137ha）において、住宅市街地総合整備事業を活用し、道路や公園等の整備、耐火建築物等の建替え促進を行うことにより、一時避難空間の確保や消防活動困難区域の解消及び不燃領域率の向上を図り、密集市街地の解消を目指す。													
事業目的	地震時等に著しく危険な密集市街地内において、土地区画整理事業等の面整備事業により道路・公園等を整備することで、地震時等の災害時に延焼の危険性が低減され、災害に強いまちづくりの実現を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・地震時等に著しく危険な密集市街地の解消を図るために、幸福町・垣内町地区において、道路整備や用地買収、整備等に伴う調査等の実施											
執行状況及び事業成果	<p>幸福町・垣内町地区において、住宅市街地総合整備事業により以下の事業を行った。また、土地区画整理事業については、仮換地指定がなされ公共施設等の土地利用計画が定まった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地確定測量業務委託 ・埋蔵文化財発掘調査業務 ・建物調査業務委託 ・土地鑑定業務委託 ・用地確定測量業務委託 ・老朽建築物等除却工事実施設計業務 ・宅地計画業務委託 ・公共用地購入 ・老朽建築物等補償 <p>○幸福町・垣内町地区の事業費のうち、繰越明許費分</p> <p>【歳入】</p> <p>国庫支出金 280,811,000円のうち、繰越明許費分69,048,000円</p> <p>府支出金 111,133,000円のうち、繰越明許費分34,523,000円</p> <p>市債 167,400,000円のうち、繰越明許費分31,000,000円</p> <p>【歳出】</p> <p>委託料 248,070,900円のうち、繰越明許費分 51,631,800円</p> <p>公有財産購入費 34,093,686円のうち、繰越明許費分 17,811,510円</p> <p>補償補填及び賠償金 293,141,039円のうち、繰越明許費分 68,748,987円</p> <p>中町地区において、住宅市街地総合整備事業により以下の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物調査業務委託 													
活動指標	指標名	老朽建築物等除却率 (各年度までの除却契約棟数/総除却棟数)		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	49.12%			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	91.86%			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	土木費			事業に係る決算額	701,634,604円								
	項	都市計画費												
	目	住宅市街地総合整備事業費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	28,216,504	国庫支出金	280,811,000	府支出金	111,133,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	167,400,000	その他	114,074,100		

事業名	延焼遮断帯整備促進事業		担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	-	0	0	5
	事業開始年度				令和元年度									
事業概要	地震時等に著しく危険な密集市街地「門真市北部地区」のうち北東部地区（約27ha）において、地震時等の火災による延焼を防ぐため、令和2年度までに延焼遮断空間の確保（都市計画道路寝屋川大東線）を目指す。													
事業目的	地震時等に著しく危険な密集市街地「門真市北部地区」のうち北東部地区（約27ha）において、広幅員の都市計画道路の整備を促進することで、地震時等の災害時に延焼の危険性を低減し、災害に強いまちづくりの実現を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	②見直し・検討	・令和元年度に大阪府枚方土木事務所と協定を締結し、都市計画道路寝屋川大東線の用地買収の一部を本市で実施											
執行状況及び事業成果	<p>延焼遮断帯整備事業において、早期に都市計画道路整備を実施するため、以下の用地交渉業務委託を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地補償等交渉業務委託料 ・公共用地購入 ・老朽建築物等補償 <p>令和2年度にまでに、取得面積は20%程度となった。令和3年度以降も継続して用地交渉業務を受託するために、変更協定を締結した。</p>													
活動指標	指標名	老朽建築物等除却率 (各年度までの除却契約棟数/総除却棟数)		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	100%			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	11.8%			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	土木費			事業に係る決算額	260,445,658円								
	項	都市計画費												
	目	住宅市街地総合整備事業費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	0	0	260,445,658	負担金・分担金・寄附金	0	市債	0	その他	0				

事業名	北部地区優先主要生活道路整備事業		担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	-	0	0	6
					事業開始年度	平成28年度								
事業概要	門真市北部地区内の地震時等に著しく危険な密集市街地（約137ha）において、社会資本総合整備計画に位置付けられている優先主要生活道路及びその周辺道路の整備を行うことにより、一時避難空間の確保や消防活動困難区域の解消及び不燃領域率の向上を図り、密集市街地の解消を目指す。													
事業目的	地震時等に著しく危険な密集市街地内において、優先主要生活道路を整備することにより、消防活動困難区域の解消及び不燃領域率の向上を図り、災害に強いまちづくりの実現を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	・地震時等に著しく危険な密集市街地の解消を図るために、優先主要生活道路及びその周辺道路の用地取得及び整備の実施											
執行状況及び事業成果	<p>小路町、元町、本町の優先主要生活道路において、住宅市街地総合整備事業により以下の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地鑑定業務委託 ・用地確定測量業務委託 ・建物調査業務委託 ・公共施設整備工事 ・公共用地購入費 ・建物補償費 <p>○小路町、元町、本町の優先主要生活道路整備事業のうち、繰越明許費分</p> <p>【歳入】</p> <p>国庫支出金 360,392,000円のうち、繰越明許費分30,247,000円 府支出金 174,366,000円のうち、繰越明許費分15,123,000円 市債 168,300,000 円のうち、繰越明許費分23,400,000円</p> <p>【歳出】</p> <p>工事請負費 15,207,000円のうち、繰越明許費分 9,720,700円 公有財産購入費 81,331,510円のうち、繰越明許費分 19,379,382円 補償補填及び賠償金 582,618,599円のうち、繰越明許費分 41,114,279円</p> <p>令和2年度においては、553mの道路用地取得を行った。</p>													
活動指標	指標名	道路拡幅部分取得面積 (各年度までの取得面積/総面積)		指標名	—									
	令和2年度目標値	100%		成果指標	—									
	令和2年度実績値	50%		令和2年度実績値	—									
事業費(円)	款	土木費			事業に係る決算額	712,821,809 円								
	項	都市計画費												
	目	住宅市街地総合整備事業費												
	財源内訳	一般財源	特定財源											
	決算額	9,377,609	国庫支出金	360,392,000	府支出金	174,366,000	負担金・分担金・寄附金	0	市債	168,300,000	その他	386,200		

事業名	北島東第2地区土地区画整理事業		担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	-	0	0	7
					事業開始年度	平成30年度								
事業概要	門真市第6次総合計画において「まちの顔づくり」と位置付けられており、第二京阪道路沿道の計画的なまちづくりを進めるために、第二京阪道路沿道の市街化調整区域において、土地区画整理事業を導入し、良好な都市基盤の整備を行い健全な市街地形成を図る。													
事業目的	第二京阪道路沿道の市街化調整区域において、新たな都市機能誘致、農地・宅地等の集積などを旨とした、計画的な開発整備を進めるとともに、関係権利者の良好な土地利用の増進を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和2年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き、個別訪問の実施 ・事業計画書、定款等の策定を行い、年度内の土地区画整理組合の設立 ・令和2年9月の都市計画決定に向け、大阪府等関係機関との調整を具体的に進める 											
執行状況及び事業成果	<p>北島東第2地区において、早期に土地区画整理事業を推進するため、以下のまちづくり支援業務を行い、土地区画整理組合が令和3年3月24日に設立した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・門真市北島東第2地区まちづくり支援業務3委託 ・門真市北島東第2地区土地区画整理促進調査業務委託（その2） ・門真市北島東第2地区用地確定測量業務委託 ・門真市北島東第2地区土地鑑定業務委託 ・公有財産購入 													
活動指標	指標名	市支援補助の執行率 (各年度までの支援補助額/総支援補助額)		成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	30.43%			令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	9.83%			令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	土木費			事業に係る決算額	102,492,004円								
	項	都市計画費												
	目	土地区画整理事業費												
	財源内訳	一般財源		特定財源										
	決算額	37,892,004	2,500,000	0	0	62,100,000	0							

事業名	住宅市街地総合整備事業に関する事務			担当課	地域整備課	事業コード	0	0	5	0	1	-	0	0	9
						事業開始年度	—								
事業概要	住宅市街地総合整備事業に伴う事務を行う。														
事業目的	住宅市街地総合整備事業に伴う事務を行う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	・前年度に引き続き、住宅市街地総合整備事業を実施していく上で必要となる事務の実施												
執行状況 及び 事業成果	事業用地の除草を以下の通り委託により2回行った。														
	(円)														
	委託名			実施場所			委託期間			委託料					
	門真市北部地区事業用地除草業務委託			門真市幸福町2024 外28箇所			令和2年5月26日から6月30日			549,987					
						令和2年8月13日から9月30日			523,604						
活動指標	指標名	事業用地の除草業務			成果指標	指標名	—								
	令和2年度 目標値	2回				令和2年度 目標値	—								
	令和2年度 実績値	2回				令和2年度 実績値	—								
事業費 (円)	款	土木費			事業に係る 決算額	1,811,169円									
	項	都市計画費													
	目	住宅市街地総合整備事業費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	1,811,169		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他	0	0	0	0	0		

事業名	都市計画に関する進行管理事業			担当課	都市政策課	事業コード	0	0	5	0	1	-	0	1	0
						事業開始年度	—								
事業概要	・期間満了に伴う門真市都市計画マスタープランの改定。 ・P D C A サイクルによる門真市立地適正化計画の評価・見直し。														
事業目的	都市計画に関する基本的な方針となる門真市都市計画マスタープランの計画期間満了に伴う改定作業を行うとともに策定から5年が経過する門真市立地適正化計画の調査・分析、評価を行い、産業誘導区域を設定する等の見直しを行う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和2年度	①事業実施	<都市計画マスタープラン> ・上位・関連計画の整理、都市の現状整理、市民意識調査、課題整理、基本理念の検討など <立地適正化計画> ・見直し方針の検討、計画の評価・検証、都市機能誘導区域の見直しなど												
執行状況及び事業成果	計画の改定及び見直しについては、上位・関連計画の整理、都市の現況把握を行うとともに、市民アンケートを実施した。また、都市の課題抽出と整理を行い、改定及び見直しの方針等について、都市計画審議会へ報告を行った。 ○都市計画審議会への報告の主な議題 第1回 現行計画の進捗及び評価、市民意識調査について、今後のスケジュール 第2回 市民意識調査の結果報告、都市の課題抽出・整理、今後に向けた課題の設定、今後のスケジュール														
活動指標	指標名	都市計画審議会報告			成果指標	指標名	—								
	令和2年度目標値	2回				令和2年度目標値	—								
	令和2年度実績値	2回				令和2年度実績値	—								
事業費(円)	款	土木費				事業に係る決算額	7,128,000円								
	項	都市計画費													
	目	都市計画総務費													
	財源内訳	一般財源		特定財源											
	決算額	7,128,000		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄附金	市債	その他	0	0	0	0	0		